

第3章 調査の概要

1. 調査の目的

介護労働者の就業実態と就業意識調査（以下「労働者調査」という。）は、アンケート調査を通じて介護分野の事業所で働く介護労働者を対象に、その雇用や勤務の実態、並びに介護業務及び労働条件に関する問題意識や就業意識等を把握し、介護労働者の雇用環境改善や優れた人材の確保・定着・育成のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

なお、労働者調査と併せて、事業所を対象とした「事業所における介護労働実態調査」（以下「事業所調査」という。）を同時に行い、別途報告書をまとめている。

2. 調査対象

事業所調査で調査票を配布した全国 18,000 件の事業所において雇用されている介護労働に従事する労働者のうち、1 事業所当たり最大 3 名、合計 54,000 人（最大）を労働者調査の対象とした。

3. 調査内容

調査内容は次の通り。なお、「労働者調査票」は巻末に掲載している。また、調査項目の年次別推移を表 1（43 ページ）に示す。

（1）回答者の基本属性

①性別、②年齢、③最終学歴、介護福祉関係の専修・専門学校卒業の有無、④配偶関係、⑤生計維持者、⑥育児・家族介護の状況、育児・家族介護に直面した際の仕事の継続可能性

（2）現在の仕事（職種）

①現在の仕事（職種）、②介護に関する資格（保有・希望）、③現在の仕事を選んだ理由、④介護関係の仕事の経験年数、⑤前職の有無、これまでの勤務先で経験した仕事と直前の仕事、⑥直前の仕事の雇用形態・勤続年数、⑦直前の仕事をやめた理由

（3）現在勤務している事業所（法人）

①所在地（都道府県）、②法人格（経営主体）、③事業所の従業員数規模、複数事業所の有無、法人全体の従業員数規模、④事業所の主な介護保険指定介護サービス事業（以下「介護サービス」という。）の種類、⑤現在の法人に就職したきっかけ、⑥現在の法人に就職した理由

（4）勤務状況・勤務条件等

①法人での勤続年数、②職位、上位の職位志向、③雇用形態、④就業形態、④1 週間の労働日数、労働時間数、残業時間数、⑤年次有給休暇の新規付与日数・取得日数、⑥深夜勤務の有無、月当たり回数、仮眠・休憩の状況、勤務体制、⑦賃金の支払形態、時間給、日給、通常月の税込み月収

（5）働く上での悩みや意識

①労働条件・仕事の負担についての悩み、不安、不満等、②職場でのハラスメント、⑤利用者やその家族からのセクハラ、暴力等

(6) 勤務先の取り組み

①働き続けることに役立っている取り組み、②勤務先の介護休業制度等の状況、③仕事と育児を両立させるための制度の認知状況

(7) 勤務先の評価

①今の仕事や職場の評価、②現在の仕事の満足度、③今の仕事（職種）の今後の希望、④今の事業所での就業継続意向

(8) 訪問介護員・サービス提供責任者

①勤務のために所属先の訪問介護事業所へ出向く頻度、②サービス提供責任者が担当する訪問介護員に対するコミュニケーションや研修・指導の実施状況、③サービス提供責任者の仕事の現在の比率、望ましい比率、④サービス提供責任者の担当する訪問介護員数等

4. 調査方法

事業所調査の対象事業所への調査票送付に際して「労働者調査票」3部を同封し、事業所管理者に対して3名を上限に調査対象とする労働者を選出し、調査対象労働者への調査票の配付を依頼した。選出方法は、対象事業所が展開する介護サービスの中で、主とする介護サービスに従事している従業員の中から表2(44ページ)に示す職種別・雇用形態別人数に沿って最大3名の回答者を任意に選任していただくこととした。ただし、事業所によっては、在籍している労働者が表2に示す雇用形態人数等を満たさない場合があるので、その際は柔軟に対応していただくこととしている。

回答票は、回答者から直接郵送していただくことで回収した。

5. 調査基準日と調査期間

(1) 調査基準日

原則として令和6年10月1日現在の状況について、回答をお願いした。

(2) 調査期間

令和6年10月1日～10月31日

表1 調査項目年次別一覧

調査項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A) 対象とする介護事業所と労働者の種類		全国の介護保険サービスの指定事業者で働く介護労働従事者				
B) 調査対象者数(対象事業所×3名)		54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
C) 想定配布数		52,632	51,033	51,375	51,345	51,267
D) 有効回答労働者数		22,154	19,952	19,890	20,699	21,325
E) 回収率 = D÷C		42.1%	39.0%	38.7%	40.3%	41.6%
F) 調査期間(調査基準日)		10月1日～10月31日(10月1日)				
基本 属性	性別、年齢	○	○	○	○	○
	最終学歴、専修・専門学校卒業の有無	○	○	○	○	○
	配偶関係、生計維持者	○	○	○	○	○
	介護労働者の介護状況・両立の可能性等	○	×	×	×	○(育児も含む)
現在の 仕事 について (職 種)	現在の仕事(職種)、現在の仕事(職種)を選んだ理由	○	○	○	○	○
	資格(保有・希望)	○	○	○	○	○
	介護関係職種の経験年数	○	○	○	○	○
	前職の有無と仕事内容	○	○	○	○	○
	直前職の雇用形態、勤続年数	×	○	○	○	○
	前職の雇用形態、勤続年数、やめた理由	○	×	×	×	×
所 在 地 の 事 業 所	直前職をやめた理由	×	○	○	○(※1)	○
	上記理由の詳細(職場の人間関係、事業所運営のあり方)	×	×	×	○(※1)	○(※1)
	所在地(都道府県)	○	○	○	○	○
	法人格(経営主体)、法人全体の従業員数規模	○	○	○	○	○
	事業所の従業員数規模、複数事業所の有無	○	○	○	○	○
	事業所の主な介護サービスの種類	○(27区分)	○(27区分)	○(27区分)	○(27区分)	○(27区分)
勤 務 状 況 ・ 勤 務 条 件 に つ い て	現在の法人に就職した理由ときっかけ	○	○	○	○	○
	法人での勤続年数	○	○	○	○	○
	職位と上位の職位志向、雇用形態、就業形態	○(※2)	○(※2)	○(※2)	○(※2)	○
	有期雇用職員への無期雇用への転換希望、希望労働時間	○	○	○	×	×
	1週間労働日数、労働時間数、残業時間数	○	○	○	○	○
	収入を伴う別の仕事の有無	○	○	○	×	×
	年次有給休暇の付与日数・取得状況	○	○	○	○	○
	深夜勤務の有無、回数、休憩、体制	○	○	○	○	○
	賃金の支払形態(時間給・日給)	○	○	○	○	○
	通常月の税込み月収	○	○	○	○	○
働 く 上 で の 悩 み や 意 見	賞与の状況	○	○	○	×	×
	賞金や手当等の希望	○	○	○	×	×
	労働条件等への不安、不満等	○	○	○	○	○
	職場での人間関係等の悩み、不満等とハラスメント	○(悩み等のみ)	○	○	○	○(ハラスメントのみ)
	利用者等についての悩み、不満等とハラスメント	○	○	○	○	○(ハラスメントのみ)
	職場での取り組み及び不満の解消	○	○	○	×	×
勤 務 先 の 取 り 組 み	相談できる担当者や「相談窓口」の有無	○	○	○	×	×
	雇用管理責任者の有無	○	○	○	×	×
	外国籍労働者について	○	○	○	×	×
	業務上の事故、ヒヤリ・ハット等	○	○	×	×	×
	研修の受講効果・受講希望	○(法定研修のみ)				
	採用時研修受講の有無	○	○	○	×	×
	指導担当者等の有無、上司等によるアドバイスの状況	○	○	○	×	×
	過去1年間の研修受講、回数	○	○	○	×	×
	早期離職防止・定着促進の取り組みの有無と効果	○(※3)			○(効果のみ)	○(効果のみ)
	勤務先の勤務制度	×	×	×	×	○
勤 務 先 へ の 評 価	育児と両立のための制度	×	×	×	×	○
	仕事能力の自己評価と能力・スキルに対する向上意欲	○	○	○	×	×
	介護ロボット、ICT機器の導入・利用状況と導入意向	×	×	×	○	×
	介護ロボット、ICT機器等の導入に対する評価	×	×	×	○	×
	今の仕事や職場の働きがい	○	○	○	○	○
	現在の仕事の満足度	○	○	○	○	○(※4)
サ ー ビ ス 提 供 者	職場の特徴	○	○	×	×	×
	今の職種の継続意向	○(※3)				
	今の勤務先での就業継続意向	○(※3)				
	今の勤務先での就業継続意向	○(※3)				
サ ー ビ ス 提 供 者	訪問介護員が所属先事業所に出向く頻度	×	×	×	×	○
	サービス提供責任者の訪問介護員への研修・指導の状況	×	×	×	×	○
	サービス提供責任者の仕事の現在の比率と望ましい比率	×	×	×	×	○
	担当する訪問介護員数	×	×	×	×	○

(※1) 直前職が介護関係の仕事のみ (※2) 就業形態はなし (※3) 令和5年度から選択肢を改変 (※4) 令和6年度から選択肢を改変

表2 労働者調査票の配布方法（回答者の選び方）

主とするサービスの種類		労働者調査票回答対象者
訪問系	訪問介護（第1号訪問事業）	訪問介護員2人（有期雇用職員2人）、 サービス提供責任者1人
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	
	訪問入浴介護（介護予防訪問入浴介護）	介護職員2人、看護職員1人
	訪問看護（介護予防訪問看護）	看護職員3人 （無期雇用職員1人、有期雇用職員2人）
	夜間対応型訪問介護	訪問介護員3人 （無期雇用職員1人、有期雇用職員2人）
通所系	通所介護（第1号通所事業）	介護職員3人 （無期雇用職員1人、有期雇用職員2人）
	地域密着型通所介護	
	認知症対応型通所介護（介護予防認知症対応型通所介護）	
	通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）	介護職員2人、理学療法士または作業療法士1人
施設系	介護老人福祉施設	介護職員3人 （無期雇用職員2人、有期雇用職員1人）
	認知症対応型共同生活介護（介護予防認知症対応型共同生活介護）	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	
	特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）	
	短期入所生活介護（介護予防短期入所生活介護）	介護職員2人、看護職員1人
	介護老人保健施設	
	短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）	
	介護医療院（介護療養型医療施設）	
	小規模多機能型居宅介護（介護予防小規模多機能型居宅介護）	
看護小規模多機能型居宅介護	看護職員3人	
居宅介護支援（介護予防居宅介護支援）		介護支援専門員3人 （無期雇用職員2人、有期雇用職員1人）

6. 回答率

事業所調査において、送付先事業所のうち、休廃止事業者等が911件あったため、実効送付先は17,089件となり、労働者への想定配布数は51,267人であった。有効回答者数は21,325人であり、回答率は41.6%であった。都道府県別の回収状況を含めた詳細は、表3（次ページ）に示すとおりである。

表3 令和6年度労働者調査の回答状況

(単位：件、%)

	事業所 実効送付数	労働者 想定配布数	労働者 有効回答数	回答率	1事業所 当り回答数	前年度 有効回答数	前年度 回答率
合計	17,089	51,267	21,325	41.6	1.2	20,699	40.3
01 北海道	701	2,103	918	43.7	1.3	988	42.5
02 青森県	200	600	322	53.7	1.6	301	48.9
03 岩手県	160	480	212	44.2	1.3	279	53.1
04 宮城県	293	879	406	46.2	1.4	389	41.8
05 秋田県	172	516	263	51.0	1.5	286	56.1
06 山形県	137	411	199	48.4	1.5	206	46.4
07 福島県	253	759	351	46.2	1.4	379	44.8
08 茨城県	306	918	316	34.4	1.0	312	34.3
09 栃木県	219	657	253	38.5	1.2	260	41.3
10 群馬県	324	972	438	45.1	1.4	342	36.0
11 埼玉県	808	2,424	916	37.8	1.1	873	36.6
12 千葉県	735	2,205	886	40.2	1.2	824	38.4
13 東京都	1,501	4,503	1,615	35.9	1.1	1,488	33.4
14 神奈川県	1,113	3,339	1,298	38.9	1.2	1,350	39.4
15 新潟県	266	798	363	45.5	1.4	393	44.6
16 富山県	144	432	222	51.4	1.5	158	35.6
17 石川県	147	441	225	51.0	1.5	207	46.6
18 福井県	104	312	146	46.8	1.4	149	46.4
19 山梨県	113	339	156	46.0	1.4	153	42.9
20 長野県	279	837	365	43.6	1.3	370	43.0
21 岐阜県	290	870	380	43.7	1.3	276	35.4
22 静岡県	467	1,401	593	42.3	1.3	504	37.5
23 愛知県	942	2,826	1,048	37.1	1.1	1,095	39.5
24 三重県	270	810	333	41.1	1.2	344	43.3
25 滋賀県	190	570	245	43.0	1.3	252	42.2
26 京都府	306	918	375	40.8	1.2	374	42.4
27 大阪府	1,655	4,965	1,942	39.1	1.2	1,799	39.6
28 兵庫県	727	2,181	896	41.1	1.2	874	40.4
29 奈良県	227	681	270	39.6	1.2	255	39.9
30 和歌山県	200	600	229	38.2	1.1	207	35.9
31 鳥取県	81	243	116	47.7	1.4	89	37.1
32 島根県	121	363	167	46.0	1.4	165	51.9
33 岡山県	276	828	369	44.6	1.3	308	36.5
34 広島県	341	1,023	451	44.1	1.3	453	42.4
35 山口県	185	555	246	44.3	1.3	249	42.1
36 徳島県	132	396	151	38.1	1.1	159	39.8
37 香川県	140	420	165	39.3	1.2	180	40.8
38 愛媛県	235	705	295	41.8	1.3	328	46.5
39 高知県	117	351	155	44.2	1.3	163	45.3
40 福岡県	800	2,400	1,011	42.1	1.3	913	38.7
41 佐賀県	100	300	152	50.7	1.5	187	45.5
42 長崎県	214	642	288	44.9	1.3	315	43.2
43 熊本県	295	885	423	47.8	1.4	379	43.0
44 大分県	173	519	214	41.2	1.2	203	38.0
45 宮崎県	199	597	216	36.2	1.1	242	39.7
46 鹿児島県	247	741	302	40.8	1.2	342	42.7
47 沖縄県	184	552	193	35.0	1.0	209	38.3
不明	—	—	230	—	—	128	—

7. 集計方法

回答票は、単純集計のほか、回答者の属性ごと、さらには設問間のクロス集計を行った。具体的なクロス集計項目は、表4（48～49ページ）に示すとおりである。また、質問内容に応じて適宜時系列での集計も行っている。

8. 実施体制

介護労働実態調査の実施に当たっては、専門家等から構成される検討委員会を設置し、調査票の作成及び調査結果の分析や報告書の構成・内容等について、検討委員会の審議に基づき事業を推進した。

また、主として現場の代表から構成される諮問委員会を設置し、調査項目等について専門的立場からの助言も受けながら事業を実施している。

【令和6年度介護労働実態調査等検討委員会】（※所属等は令和7年3月末現在）

座長 佐藤 博樹	東京大学 名誉教授
大木 栄一	玉川大学 経営学部 教授
坂爪 洋美	法政大学 キャリアデザイン学部 教授
松下 洋三	一般社団法人全国介護事業者協議会 副理事長
菅野 雅子	茨城キリスト教大学 経営学部 准教授
高野 龍昭	東洋大学 福祉社会デザイン学部 教授
山田 剛	一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事
井上 英明	厚生労働省 職業安定局 総務課 人材確保支援総合企画室 室長
藤澤 勝博	公益財団法人介護労働安定センター 理事長

【令和6年度介護労働実態調査諮問委員会】（※所属等は令和7年3月末現在）

座長 佐藤 博樹	東京大学 名誉教授
山越 圭祐	一般社団法人全国介護事業者協議会 理事 事務局長
西山 宏二郎	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会委員長
三根 浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長
安藤 恵子	一般社団法人全国介護付きホーム協会 監事
小林 由憲	一般社団法人日本在宅介護協会 常任理事
田中 雅子	社会福祉法人富山県社会福祉協議会 富山県福祉カレッジ 教授
井上 英明	厚生労働省 職業安定局 総務課 人材確保支援総合企画室 室長
藤澤 勝博	公益財団法人介護労働安定センター 理事長

9. 本報告書における主な用語の定義

本報告書における主な用語の定義は次のとおりである。

<職種>

①訪問介護員

訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。

②介護職員

介護職員とは、訪問介護以外の介護保険の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

③PT・OT・ST等

PT・OT・ST等とは、PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の機能訓練指導員をいう。

<就業形態>

③無期雇用職員

無期雇用職員とは、労働時間数にかかわらず雇用期間の定めがない者をいう。有期労働契約より無期労働契約に転換した者も含む。

④有期雇用職員

有期雇用職員とは、無期雇用職員以外の労働者をいう。派遣労働者、委託業務従事者は含まない。

<賃金>

⑤所定内賃金

所定内賃金とは、1カ月に決まって支給される税込み賃金額を指す。通勤手当や役職手当等、毎月決まって支給される金員を含むが、月によって変動がある残業代、夜勤手当等は除く。

<介護サービス系型>

⑥介護サービス系型

介護サービスの種類を表5（50ページ）に沿って「系」、及び「型」に分類・まとめたもの。介護労働実態調査では、諸データを介護サービス系型別に集計・分析を行っている。

<育児・家族介護>

⑦育児

育児とは、小学校3年生以下のお子さんを養育することをいう。

⑧家族介護

家族介護とは、ご自分や配偶者の両親又は配偶者に対して行う、身体介助、施設や遠距離での介護に加え、定期的な声かけ（見守り）、食事のしたくや掃除、洗濯などの家事、通院の送迎や外出の手助け、入退院の手続きや金銭の管理などの「手助け」も含むものとする。

表5 介護サービスの系型区分

介護保険サービスの種類 (○印：各サービスが該当する系型)	介護サービス系型					
	訪問系	施設系 (入所型)	施設系 (通所型)	居住系	居宅介護支援	その他
訪問介護	○					
訪問入浴介護	○					
訪問看護	○					
訪問リハビリテーション	○					
居宅療養管理指導	○					
通所介護			○			
通所リハビリテーション			○			
短期入所生活介護		○				
短期入所療養介護		○				
特定施設入居者生活介護				○		
福祉用具貸与						○
特定福祉用具の販売						○
地域密着型通所介護			○			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	○					
夜間対応型訪問介護	○					
認知症対応型通所介護			○			
小規模多機能型居宅介護			○			
看護小規模多機能型居宅介護			○			
認知症対応型共同生活介護				○		
地域密着型特定施設入居者生活介護				○		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		○				
居宅介護支援					○	
介護老人福祉施設		○				
介護老人保健施設		○				
介護医療院(介護療養型医療施設)		○				

10. 本報告書の記載内容に関する注意事項

- ①集計項目で該当数値がない箇所、及び構成比(パーセント計算値)が表章単位に満たない場合は、「0」、あるいは「0.0」と記載している。
- ②集計表中の該当数値の近傍に「*」印が付されているものは、サンプル数(回答数)が少なく(50未満)、参考値との位置付けである。
- ③集計表・図中の構成比(パーセント計算値)は、原則として無回答を含む合計値を分母としている。なお、賃金、労働日数・時間数等については、回答のあった労働者数を分母としている。
- ④集計表・図中の構成比(パーセント計算値)について、四捨五入の関係で、項目の和が計の数値と合わないことがある。

- ⑤複数回答〔該当する項目全て（あるいは複数）を選択する方式〕の場合は、構成比（パーセント計算値）の和が100.0とならないものがある。
- ⑥平均値の計算では、原則として分母は「回答数－無回答」としている。
- ⑦仕事の満足度では、「満足度D.I.」を元に評価している。満足度D.I.は次の式で算定した。

$$\text{満足度D.I.} = (\text{満足} + \text{やや満足}) - (\text{不満足} + \text{やや不満足})$$

満足、やや満足、やや不満足、不満足は、各設問におけるそれぞれの項目の回答割合。

⑧調査項目の時系列比較について

過去の調査項目は、「表1 調査項目年次別一覧」のとおりである。調査項目が同じであっても年度によって質問文や選択肢が異なるもの等があるので、経年比較の際は留意されたい。

第4章 介護労働者の就業実態と就業意識調査結果

I. 回答者について

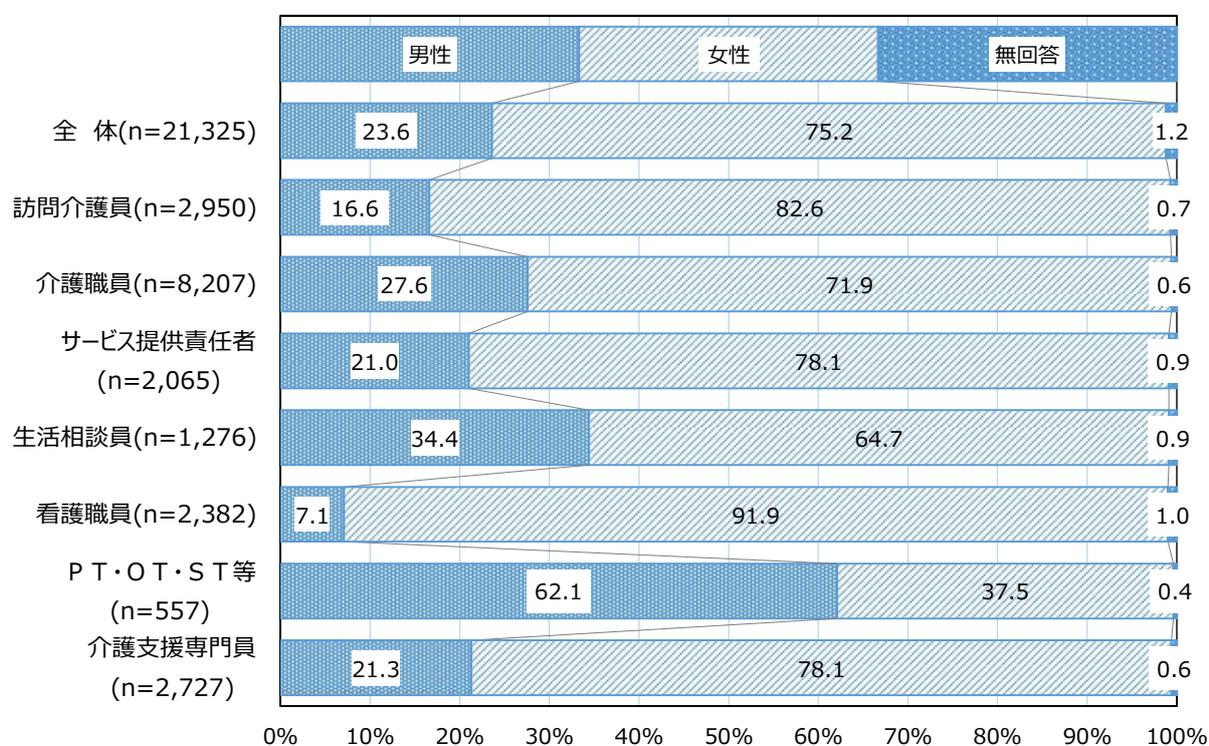
1. 回答者の基本情報（問1）

（1）性別（問1①）

労働者調査の回答者は合計 21,325 人、男性は 23.6%、女性は 75.2%であった。職種別でみると、女性の比率が高いのは「看護職員」が 91.9%、「訪問介護員」が 82.6%となっている。男性比率が高いのは「PT・OT・ST等^(※)」で 62.1%となっている。（資料編3 ページ 表 1-1-1 参照）

（※）PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の機能訓練指導員

図表 1-1-1 職種別回答者の性別構成

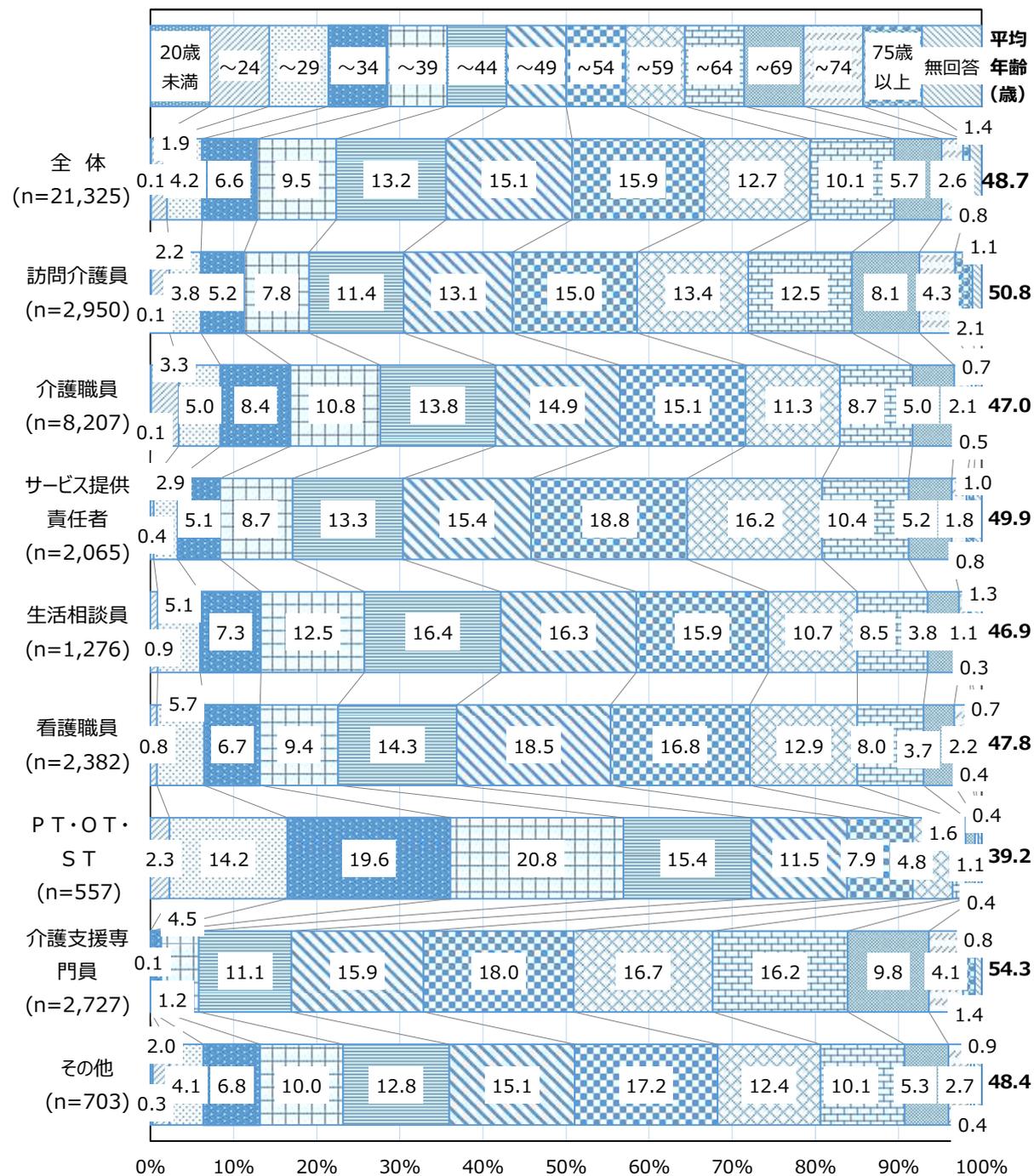


(2) 年齢 (問1②)

回答者の年齢は、「50～54歳」が15.9%で最も高く、次いで「45～49歳」が15.1%となっている。平均年齢は48.7歳であった。なお、65歳以上は全体の9.2%であった。

職種別でみると、平均年齢が最も低いのはPT・OT・ST等の39.2歳で、最も高いのは介護支援専門員の54.3歳となっている。
(資料編5 ページ 表1-2-1 参照)

図表 1-2-1 職種別回答者の年齢構成

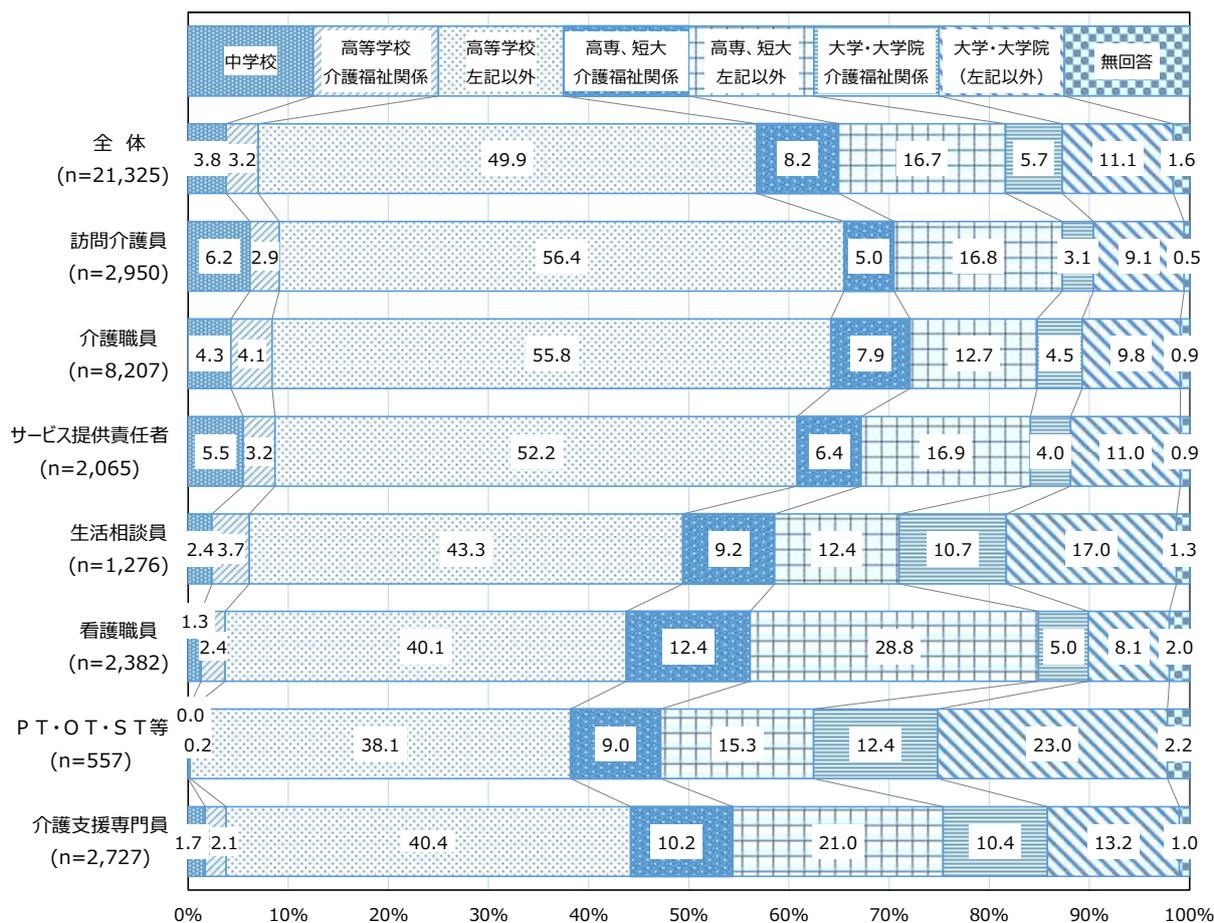


(3) 学歴 (問1③)

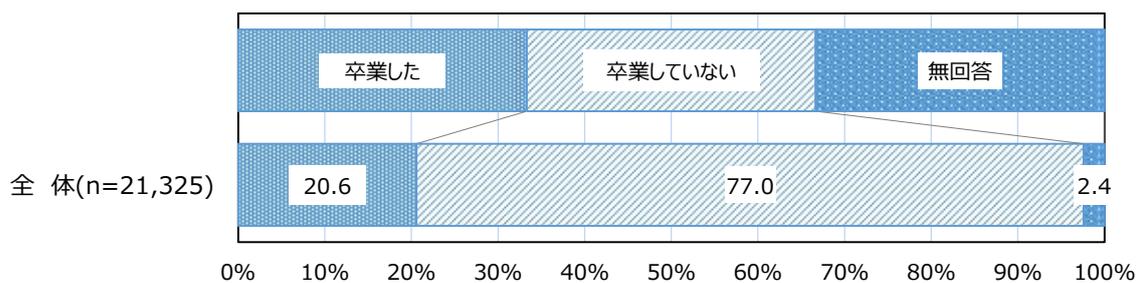
専修・専門学校を除く最終学歴については、「高等学校（介護福祉関係以外の学科）」が49.9%で最も高く、次いで「高専、短大（介護福祉関係以外の学科）」の16.7%となっている。また、介護福祉関係の専修・専門学校については20.6%が修了している。

職種別で見ると、いずれの職種においても「高等学校（介護福祉関係以外の学科）」が最も多くなっている。
 (資料編7ページ 表1-3-1 参照)

図表 1-3-1 職種別最終学歴（専修・専門学校を除く）



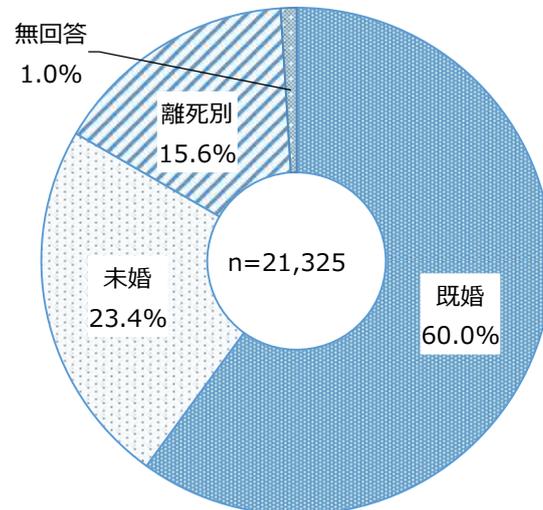
図表 1-3-2 専修・専門学校の修了状況



(4) 配偶関係 (問 1 ④)

配偶関係については、「既婚」が 60.0%、「未婚」が 23.4%、「離死別」が 15.6%となっている。
(資料編 9 ページ 表 1-4-1 参照)

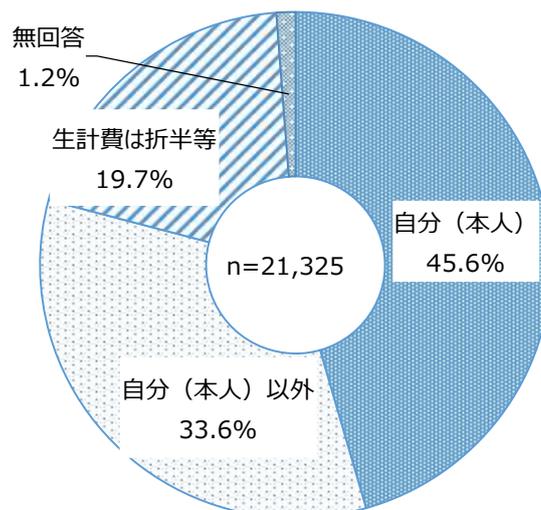
図表 1-4-1 配偶関係の状況



(5) 主たる生計の維持者 (問 1 ⑤)

主たる生計の維持者は、「自分 (本人)」45.6%、「自分 (本人) 以外」が 33.6%、「生計費は折半等」が 19.7%となっている。
(資料編 11 ページ 表 1-5-1 参照)

図表 1-5-1 主たる生計の維持者

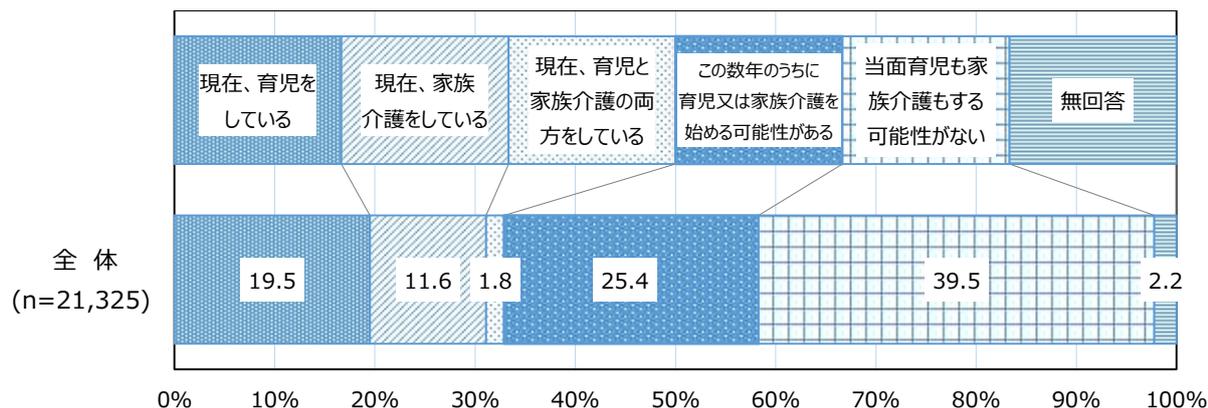


(6) 育児、家族介護 (問 1⑥)

(ア) 育児、家族介護の状況 (問 1⑥㉞)

育児、家族介護の状況について、現在「育児をしている」が 19.5%、「現在、家族介護をしている」が 11.6%、「現在、育児と家族介護の両方をしている」が 1.8%で、いずれかをしているものは約 3分の1 (32.9%) となっている。また「ここ数年のうちに育児又は家族介護を始める可能性がある」が 25.4%と、約 4分の1 となっている。
(資料編 13 ページ 表 1-6-1 参照)

図表 1-6-1 育児、家族介護の実施状況

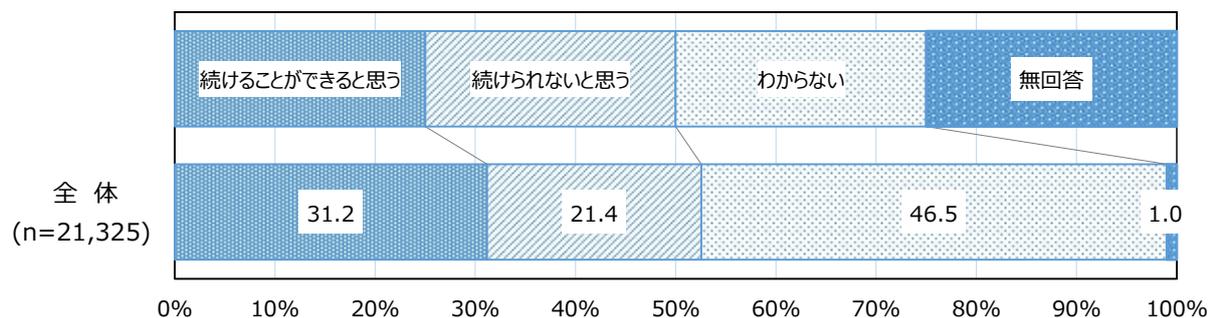


(イ) 仕事の継続 (仕事との両立) 可能性 (問 1⑥㉟)

将来、育児や家族介護に直面した場合 (現在しているものは、今後も) 仕事を「続けることができると思う」ものは 31.2%、「続けられないと思う」は 21.4%となっている。

(資料編 13 ページ 表 1-6-1 参照)

図表 1-6-2 仕事の継続 (仕事との両立) 可能性



Ⅱ. 現在の仕事（職種）について

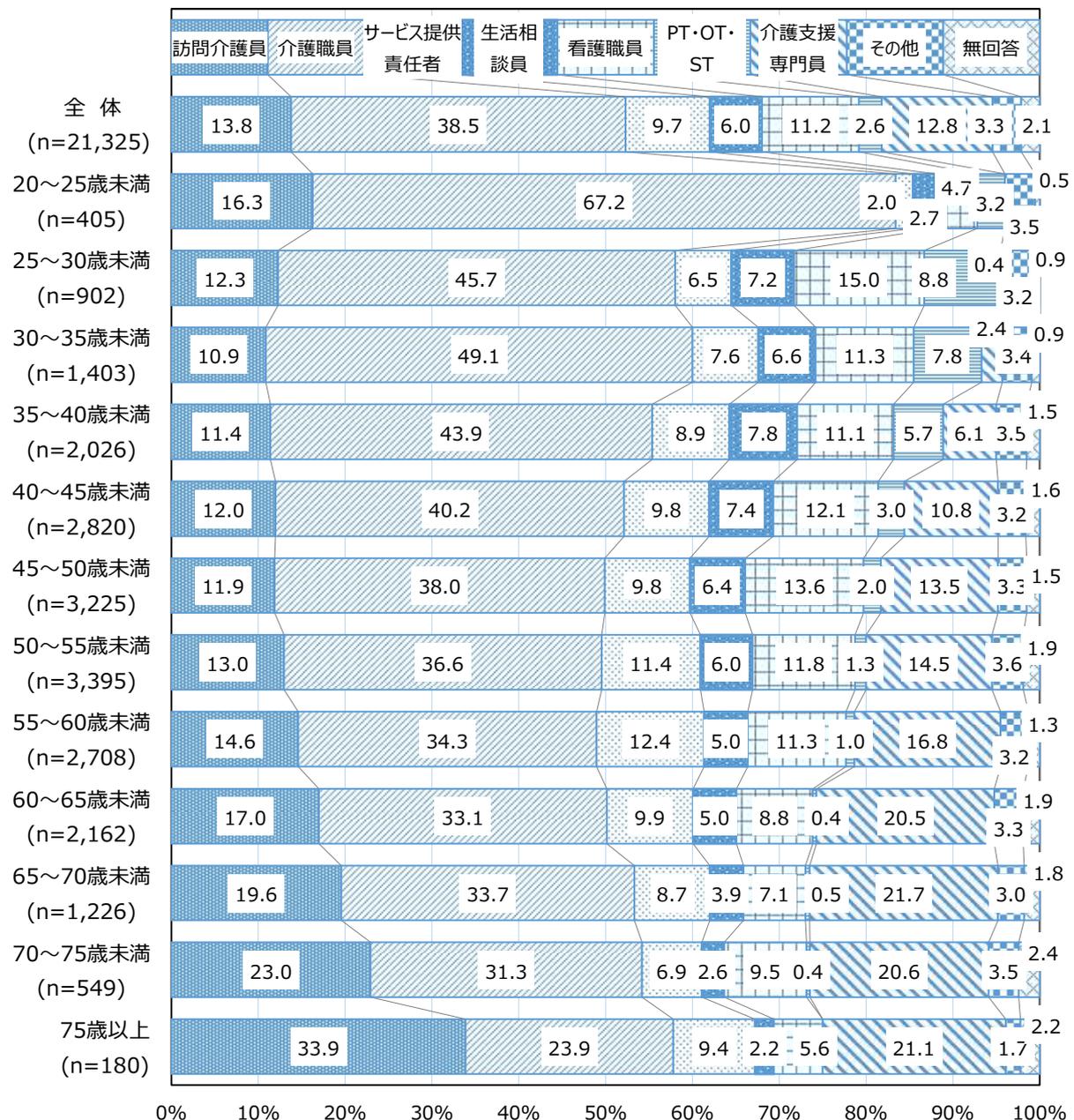
2. 主な仕事（職種）について（問2）

現在の仕事（職種）は、「介護職員」が38.5%で最も高く、次いで「訪問介護員」が13.8%、「介護支援専門員（ケアマネージャー）」が12.8%、「看護職員」が11.2%となっている。

年齢階層別に職種の構成をみると、「20～25歳未満」で介護職員が6割を超えている一方、訪問介護員はおおむね高い年齢階層において比率が高くなっている。（資料編15ページ表2-1参照）

※本調査の労働者調査票の配布においては、事業所の「主とするサービス」に応じて配布対象者の職種を指定しており、無作為の配布ではないため、結果の利用の際には留意されたい。（P42「4.調査方法」及びP44「表2 労働者調査票の配布方法（回答者の選び方）」参照）

図表 2-1-1 年齢階層別現在の仕事（職種）



(注) 20歳未満はデータ数が少ないため非掲載。

3. 資格について（問3）

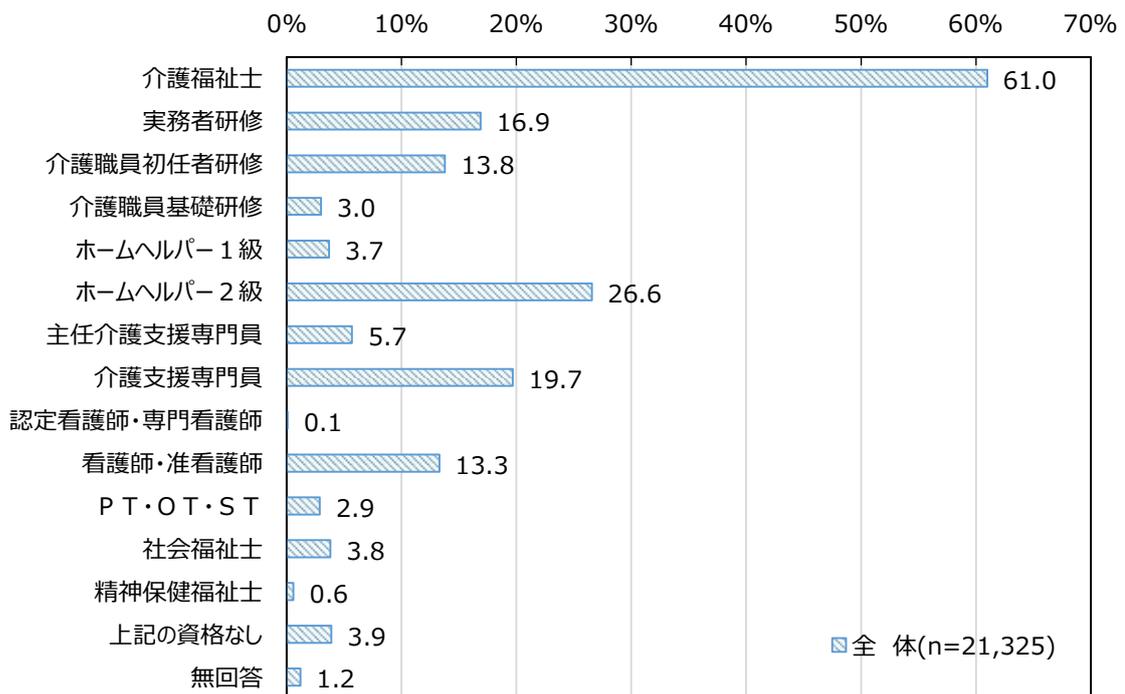
（1）現在持っている介護に関する資格等（問3①）

現在持っている介護に関する資格等は「介護福祉士」が61.0%で最も高く、次いで「ホームヘルパー2級」が26.6%、「介護支援専門員（ケアマネージャー）」の19.7%となっている。

職種別でみると、「介護福祉士」は訪問介護員が60.6%、介護職員が68.8%、サービス提供責任者が88.6%、生活相談員が81.6%、介護支援専門員が75.7%と6割を超えている。

（資料編18ページ表3-1-1参照）

図表 3-1-1 現在持っている介護に関する資格等



図表 3-1-2 職種別現在持っている介護に関する資格等

(単位：人、%)

	回答労働者数	介護福祉士	実務者研修	介護職員初任者研修	介護職員基礎研修	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	主任介護支援専門員	介護支援専門員	認定看護師・専門看護師	看護師・准看護師	P T・O T・S T	社会福祉士	精神保健福祉士	無回答
全体	21,325	61.0	16.9	13.8	3.0	3.7	26.6	5.7	19.7	0.1	13.3	2.9	3.8	0.6	1.2
訪問介護員	2,950	60.6	21.6	21.9	2.4	4.3	37.3	0.2	5.3	0.0	1.7	0.1	1.2	0.2	0.5
介護職員	8,207	68.8	22.6	20.1	4.7	2.8	26.5	0.2	6.6	0.0	1.0	0.2	1.7	0.3	0.9
サービス提供責任者	2,065	88.6	24.9	11.5	3.8	6.4	35.1	0.2	9.3	0.0	1.7	0.3	1.9	0.2	0.2
生活相談員	1,276	81.6	19.1	11.9	2.0	2.7	29.9	0.9	13.8	0.0	0.9	0.5	9.7	1.2	0.6
看護職員	2,382	3.3	1.0	0.9	0.1	1.3	2.6	0.3	8.6	1.1	100.0	0.2	0.4	0.2	0.0
P T・O T・S T等	557	3.4	1.8	2.5	0.2	0.2	2.9	0.5	8.8	0.0	0.9	100.0	1.1	0.2	0.0
介護支援専門員	2,727	75.7	6.5	3.9	2.1	7.0	35.2	42.5	100.0	0.1	8.4	1.0	15.4	2.7	0.0

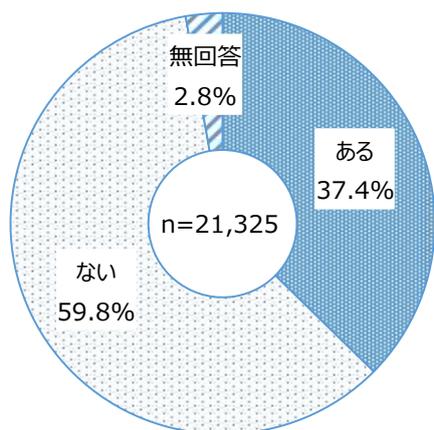
(2) 今後取りたい資格 (問3②③)

今後取りたい資格については、「ある」は全体の37.4%となっている。

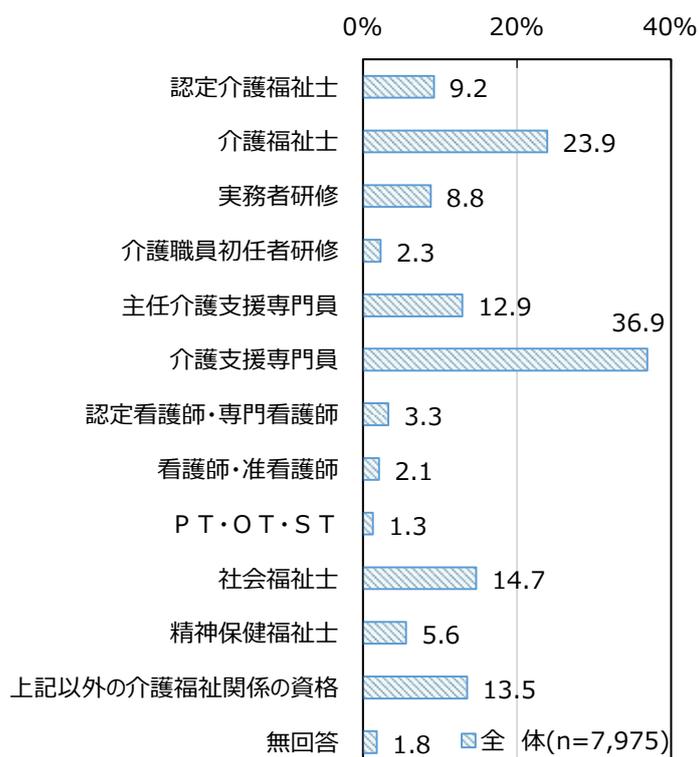
「ある」と答えた人のついて、今後取りたいと考えている資格は、「介護支援専門員（ケアマネージャー）」が36.9%で最も高く、次いで「介護福祉士」の23.9%となっている。

職種別にみると、訪問介護員は「介護福祉士」が40.6%と最も高く、次いで「介護支援専門員」32.9%、介護職員は「介護支援専門員」が41.1%と最も高く、次いで「介護福祉士」33.6%となっている。サービス提供責任者、生活相談員、PT・OT・ST等は「介護支援専門員」がそれぞれ5割以上となっている。
(資料編20ページ表3-a-1参照)

図表 3-2-1 今後取りたい資格の有無



図表 3-2-2 今後取りたい資格



図表 3-2-3 職種別今後取りたい資格

(単位: 人, %)

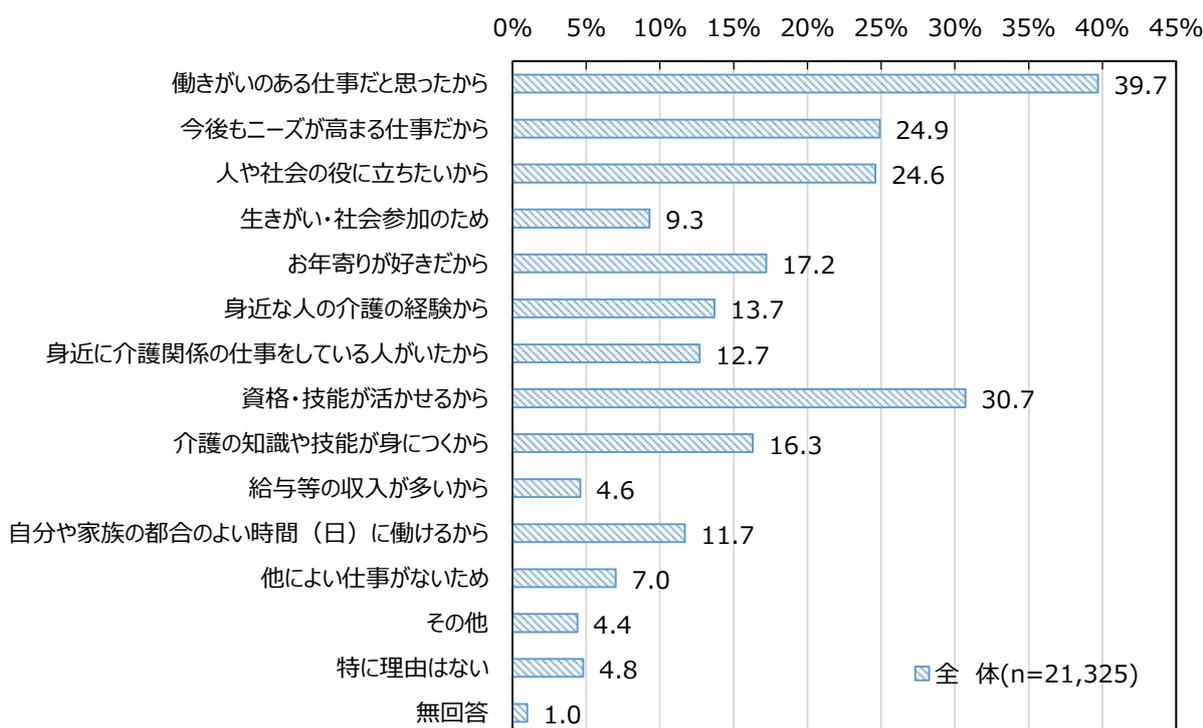
	回答労働者数	認定介護福祉士	介護福祉士	実務者研修	研修介護職員初任者	主任介護支援専門員	介護支援専門員	認定看護師・専門看護師	看護師・准看護師	PT・OT・ST	社会福祉士	精神保健福祉士	福祉関係以外の資格	無回答
全体	7,975	9.2	23.9	8.8	2.3	12.9	36.9	3.3	2.1	1.3	14.7	5.6	13.5	1.8
訪問介護員	1,073	9.9	40.6	17.4	0.8	7.1	32.9	0.2	1.8	1.5	11.0	5.5	11.4	0.7
介護職員	3,589	10.5	33.6	12.4	3.7	7.7	41.1	0.3	2.2	1.2	11.2	2.6	11.6	1.1
サービス提供責任者	794	17.3	12.3	0.6	0.1	11.6	53.8	0.4	2.0	1.1	13.1	5.3	17.0	1.9
生活相談員	601	6.5	8.2	2.5	1.7	13.3	52.4	0.0	2.7	1.7	28.3	7.0	15.0	0.7
看護職員	557	0.7	4.3	2.0	0.9	6.8	28.9	43.3	0.0	1.3	4.3	5.7	14.0	6.8
PT・OT・ST等	162	1.2	16.0	8.0	4.3	17.3	50.0	0.0	5.6	0.0	7.4	2.5	24.1	3.7
介護支援専門員	814	3.1	0.4	0.1	0.1	48.5	0.0	0.4	2.6	0.7	33.2	17.0	15.8	2.9

4. 現在の仕事（職種）を選んだ理由（問4）

現在の仕事（職種）を選んだ理由は、「働きがいのある仕事だと思ったから」が39.7%で最も多く、次いで「資格・技能が活かせるから」が30.7%、「今後もニーズが高まる仕事だから」が24.9%、「人や社会の役に立ちたいから」の24.6%となっている。

職種別でみると、訪問介護員、介護職員、サービス提供責任者、生活相談員は「働きがいのある仕事だと思ったから」が最も高いが、看護職員、PT・OT・ST等、介護支援専門員は「資格・技能が活かせるから」が最も高くなっている。（資料編22ページ表4-1参照）

図表 4-1-1 現在の仕事（職種）を選んだ理由



図表 4-1-2 職種別現在の仕事（職種）を選んだ理由

(単位：人、%)

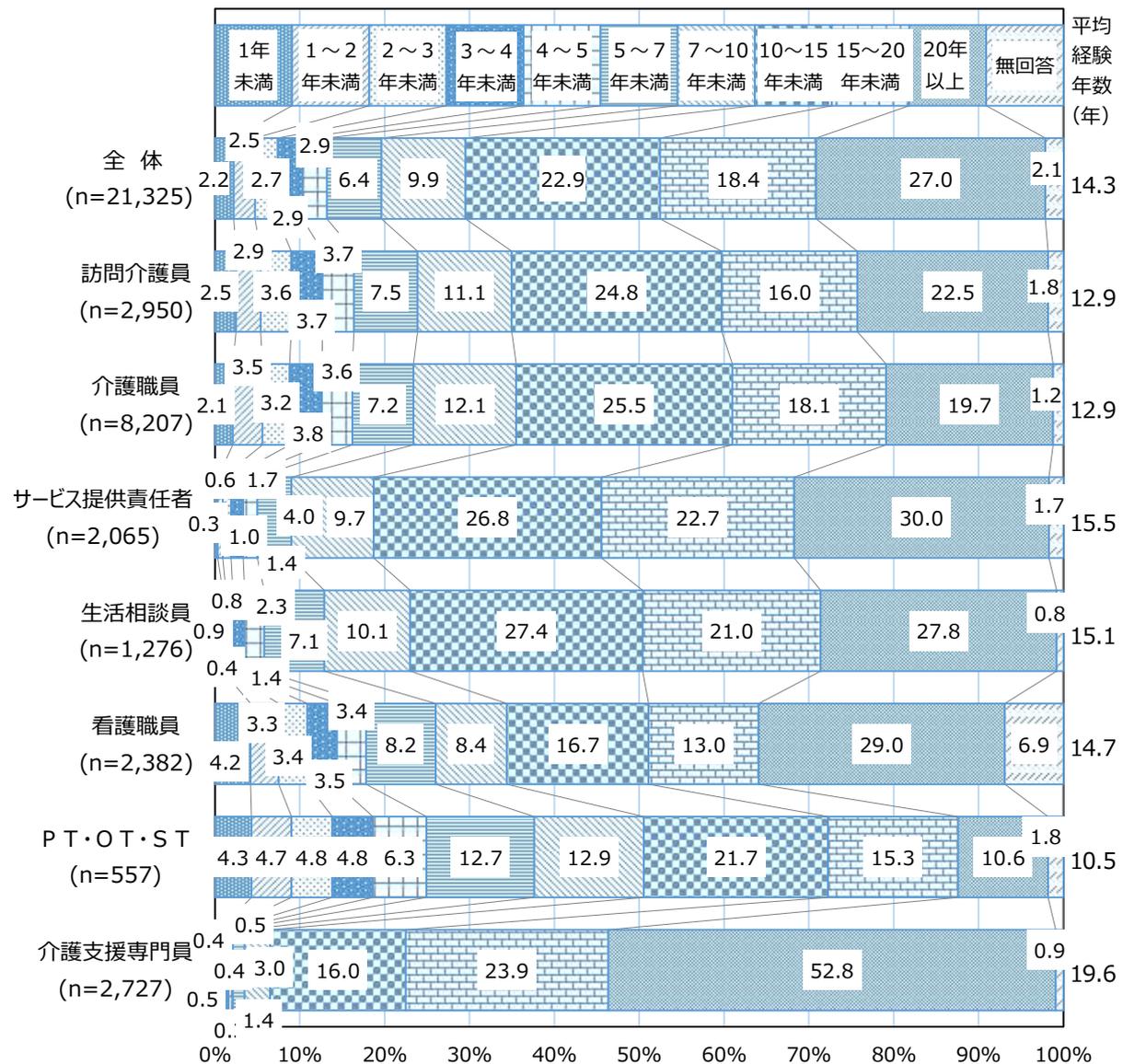
	回答労働者数	働きがいのある仕事だと思ったから	今後もニーズが高まる仕事だから	人や社会の役に立ちたいから	生きがい・社会参加のため	お年寄りが好きだから	身近な人の介護の経験から	身近に介護関係の仕事をしている人がいたから	資格・技能が活かせるから	介護の知識や技能が身につくから	給与等の収入が多いから	時間（日）に働けるから	自分や家族の都合のよい時間（日）に働けるから	他によい仕事がないため	その他	特に理由はない
全体	21,325	39.7	24.9	24.6	9.3	17.2	13.7	12.7	30.7	16.3	4.6	11.7	7.0	4.4	4.8	
訪問介護員	2,950	36.9	24.2	22.8	9.8	14.7	16.6	16.8	26.2	21.7	3.8	18.8	6.7	4.0	4.6	
介護職員	8,207	35.5	24.5	22.9	7.2	20.6	15.7	15.2	19.2	19.1	2.2	9.0	9.1	4.9	5.5	
サービス提供責任者	2,065	38.4	26.9	23.4	8.1	15.1	17.2	17.1	28.1	19.3	3.5	9.9	6.2	4.2	5.2	
生活相談員	1,276	39.6	26.6	26.0	9.6	21.2	14.2	12.4	28.8	13.9	1.8	6.7	5.3	4.3	5.5	
看護職員	2,382	54.1	28.3	29.4	13.3	14.9	5.5	5.3	55.1	5.9	17.9	15.4	3.4	3.1	2.7	
PT・OT・ST等	557	52.2	25.5	32.1	7.2	12.7	4.5	7.2	56.2	5.7	4.8	8.3	3.2	1.8	2.5	
介護支援専門員	2,727	42.1	23.1	27.0	13.3	13.7	11.9	6.3	48.1	12.2	4.0	12.4	6.6	4.4	3.0	

5. 介護関係の仕事の経験年数（問5）

介護関係の仕事の経験年数は、「20年以上」が27.0%と最も高く、次いで「10～15年未満」が22.9%、「15～20年未満」が18.4%で、平均経験年数は14.3年となっている。

職種別でみると、平均経験年数は介護支援専門員が19.6年と最も長く、次いでサービス提供責任者が15.5年、生活相談員が15.1年となっている。（資料編24ページ表5-1-1参照）

図表 5-1-1 職種別介護関係の仕事の経験年数



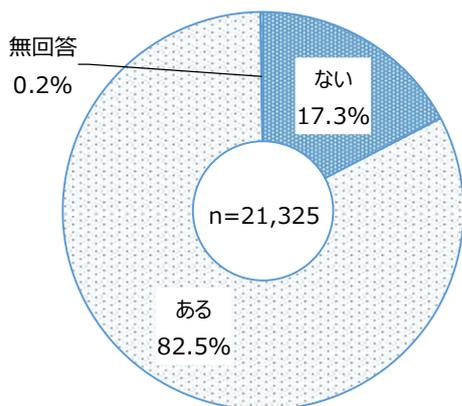
6. これまでの仕事について（問6）

（1）学校卒業後、現在の仕事以外の仕事の経験の有無（問6①）

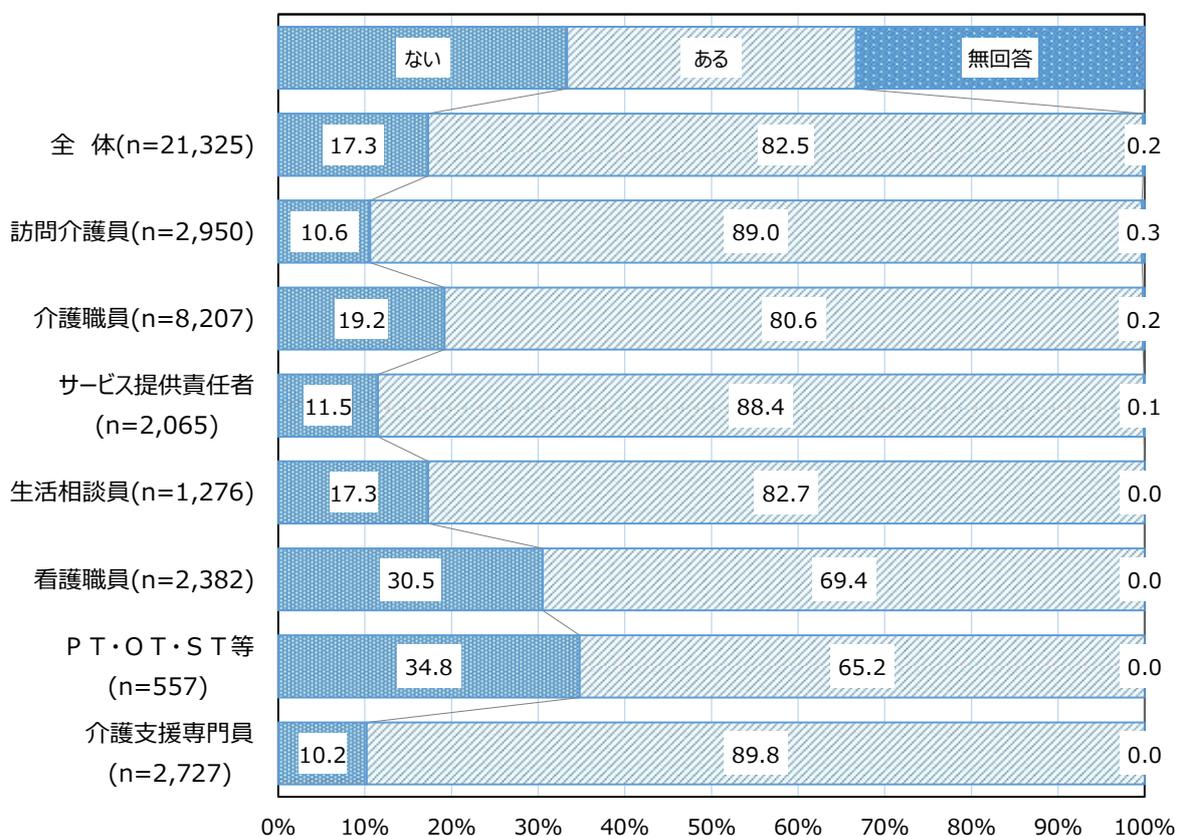
学校卒業後、現在の仕事以外の収入を伴う仕事の経験の有無については、「ある」が82.5%、「ない」が17.3%となっている。

職種別では、「ある」が最も高いのは、介護支援専門員で89.8%、次いで訪問介護員が89.0%、サービス提供責任者が88.4%となっている。（資料編26ページ表6-a-1参照）

図表 6-1-1 現在の仕事以外の収入を伴う仕事の経験の有無



図表 6-1-2 職種別現在の仕事以外の収入を伴う仕事の経験の有無



(2) これまでの仕事と直前の仕事 (問6②③)

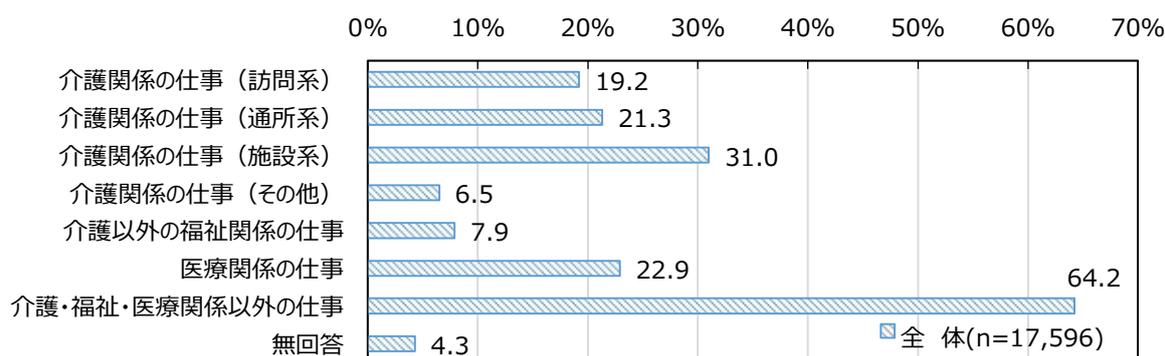
これまでの勤務先で経験した仕事(複数回答)は、「介護・福祉・医療関係以外の仕事」が64.2%で最も高く、次いで「介護関係の仕事(施設系)」が31.0%となっている。

また、直前(現在の仕事に就く前)の仕事は、「介護・福祉・医療関係以外の仕事」が30.7%で最も高く、次いで「介護関係の仕事(施設系)」が15.8%となっている。

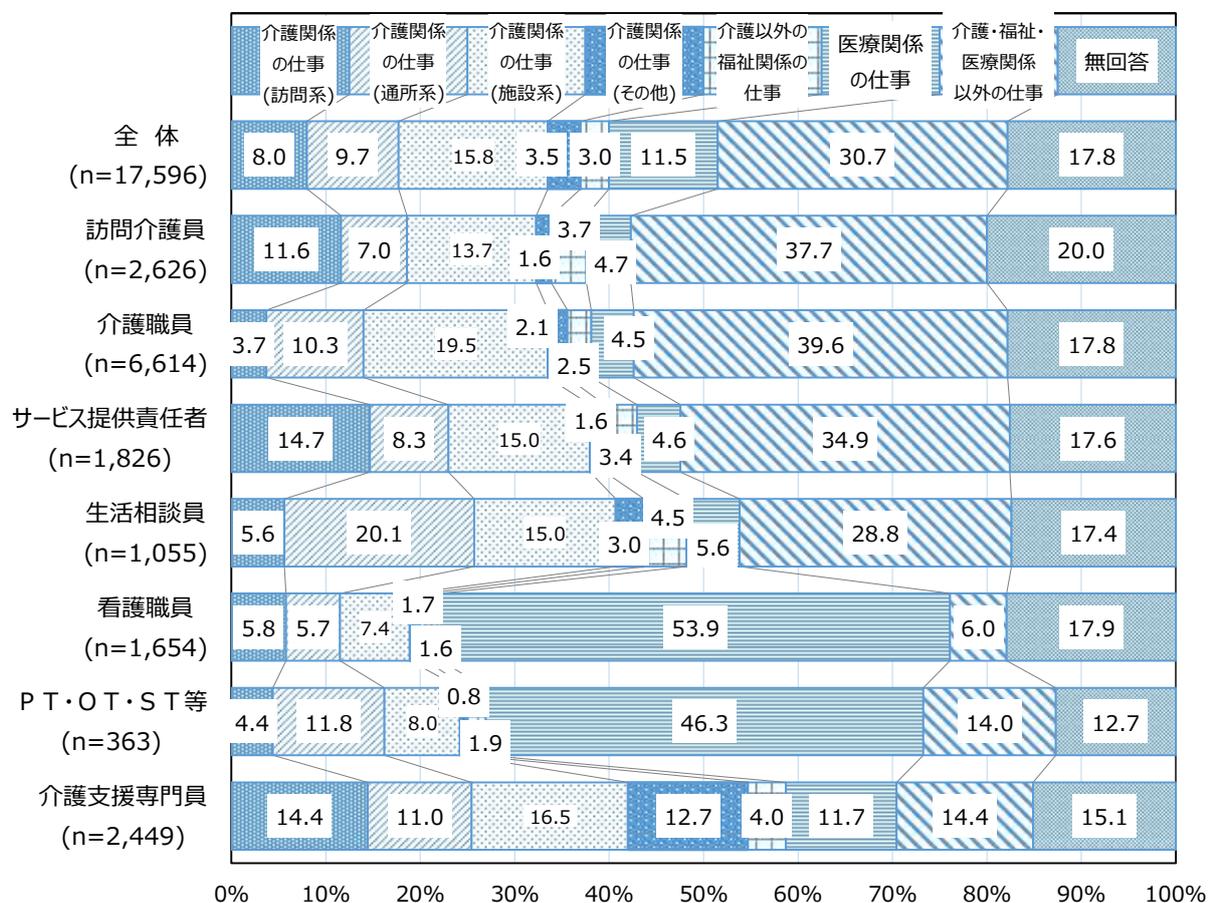
職種別にみると、訪問介護員、介護職員等で「介護・福祉・医療関係以外の仕事」が最も高い一方、看護職員、PT・OT・ST等では「医療関係の仕事」が最も高くなっている。

(資料編 26 ページ 表 6-a-1 参照)

図表 6-2-1 これまでの仕事(複数回答)



図表 6-2-2 職種別直前の仕事



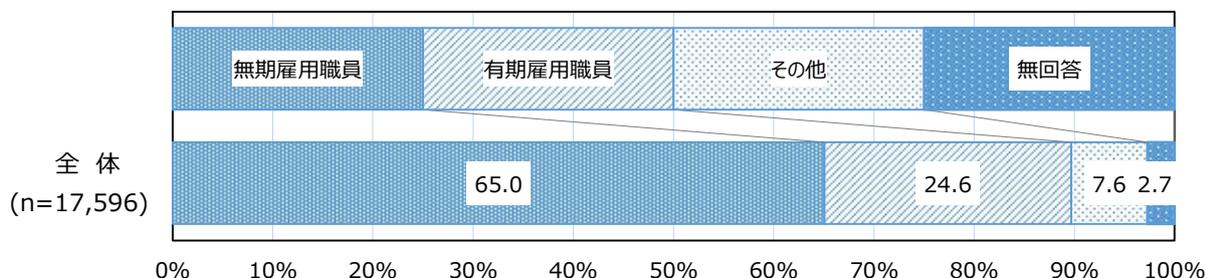
(3) 直前の仕事の雇用形態と勤続年数 (問6④)

(ア) 直前の仕事の雇用形態 (問6④㉞)

直前の仕事の雇用形態は、「無期雇用職員」が65.0%、「有期雇用職員」が24.6%となっている。

(資料編28ページ表6-b-1参照)

図表6-3-1 直前の仕事の雇用形態

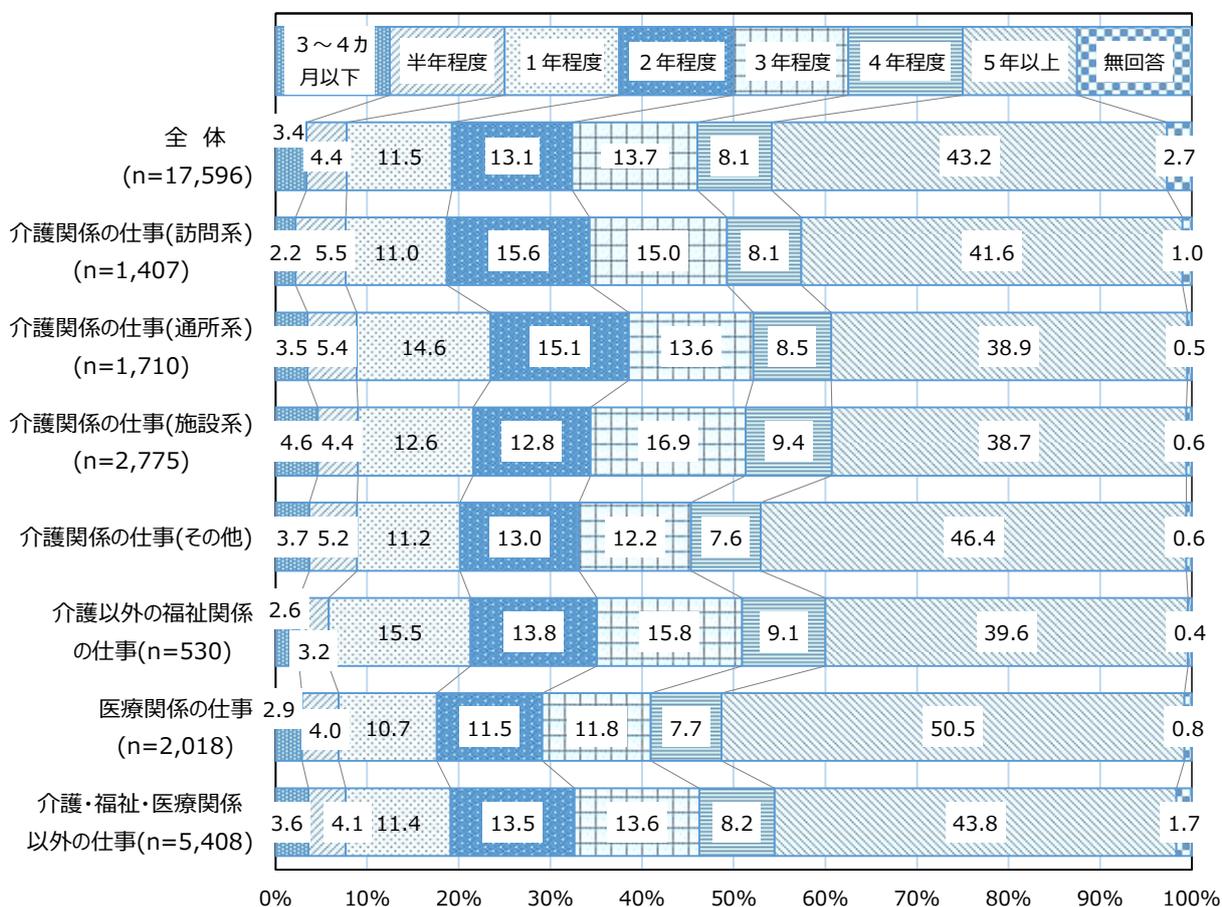


(イ) 直前の仕事の勤続年数 (問6④㉟)

直前の仕事の勤務年数は、「5年以上」が43.2%で最も高く、次いで「3年程度」13.7%となっている。直前の仕事別にみると、「医療関係の仕事」で「5年以上」が50.5%となるなど、やや長くなっている。

(資料編28ページ表6-b-1参照)

図表6-3-2 直前の仕事の内容別直前の仕事の勤続年数



7. 仕事を辞めた理由（問7）

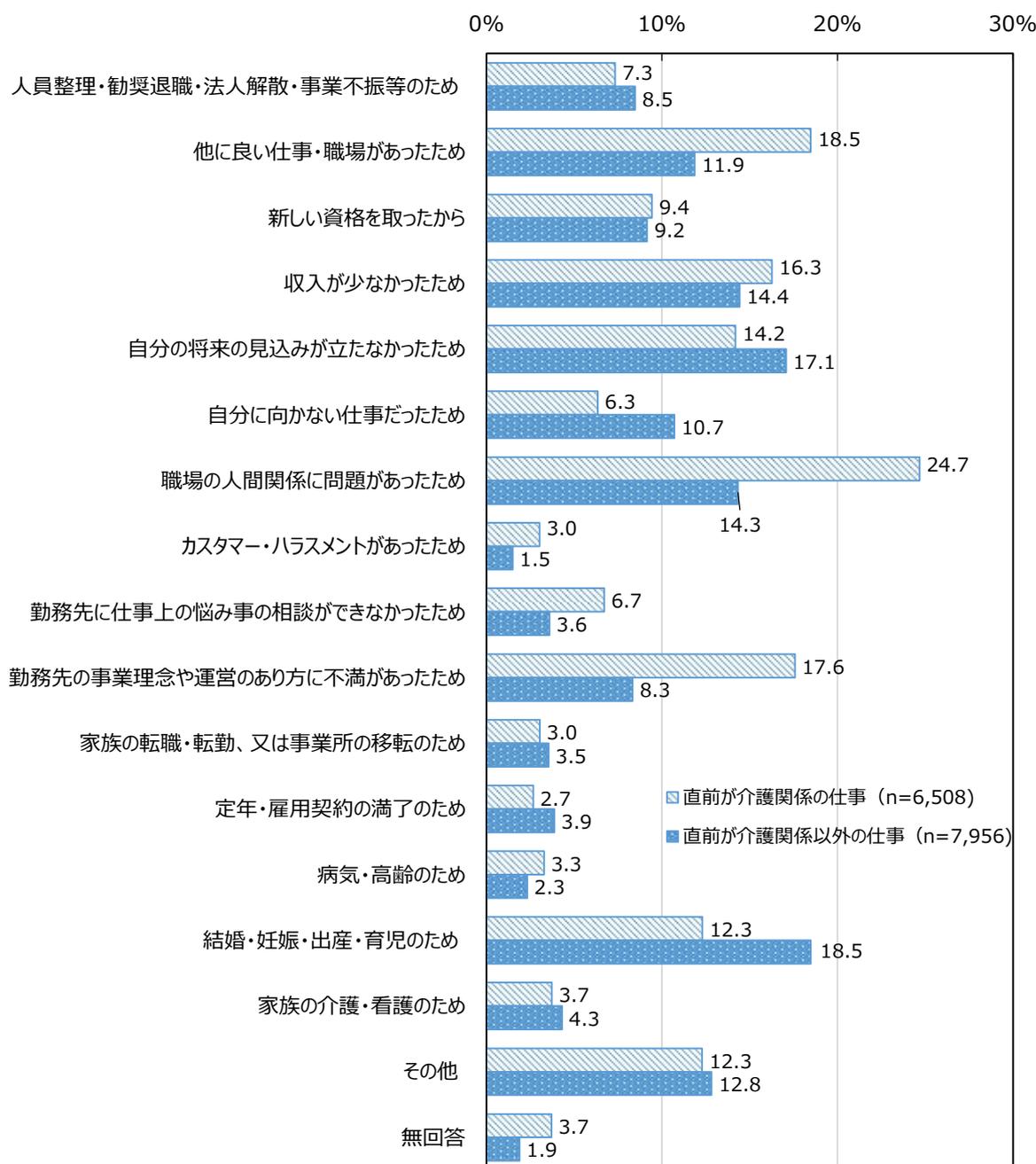
（1）直前の仕事を辞めた理由（問7①）

直前の仕事を辞めた理由について、直前の仕事が介護関係の仕事では「職場の人間関係に問題があったため」が24.7%で最も多く、次いで「他に良い仕事・職場があったため」が18.5%、「勤務先の事業理念や運営のあり方に不満があったため」が17.6%となっている。

一方、直前の仕事が介護関係以外の仕事では「結婚・妊娠・出産・育児のため」が18.5%で最も高く、次いで「自分の将来の見込みが立たなかったため」が17.1%となっている。

（資料編30ページ表7-1-1参照）

図表 7-1-1 直前の仕事を辞めた理由（複数回答）〔直前の仕事が介護関係かそれ以外か別〕



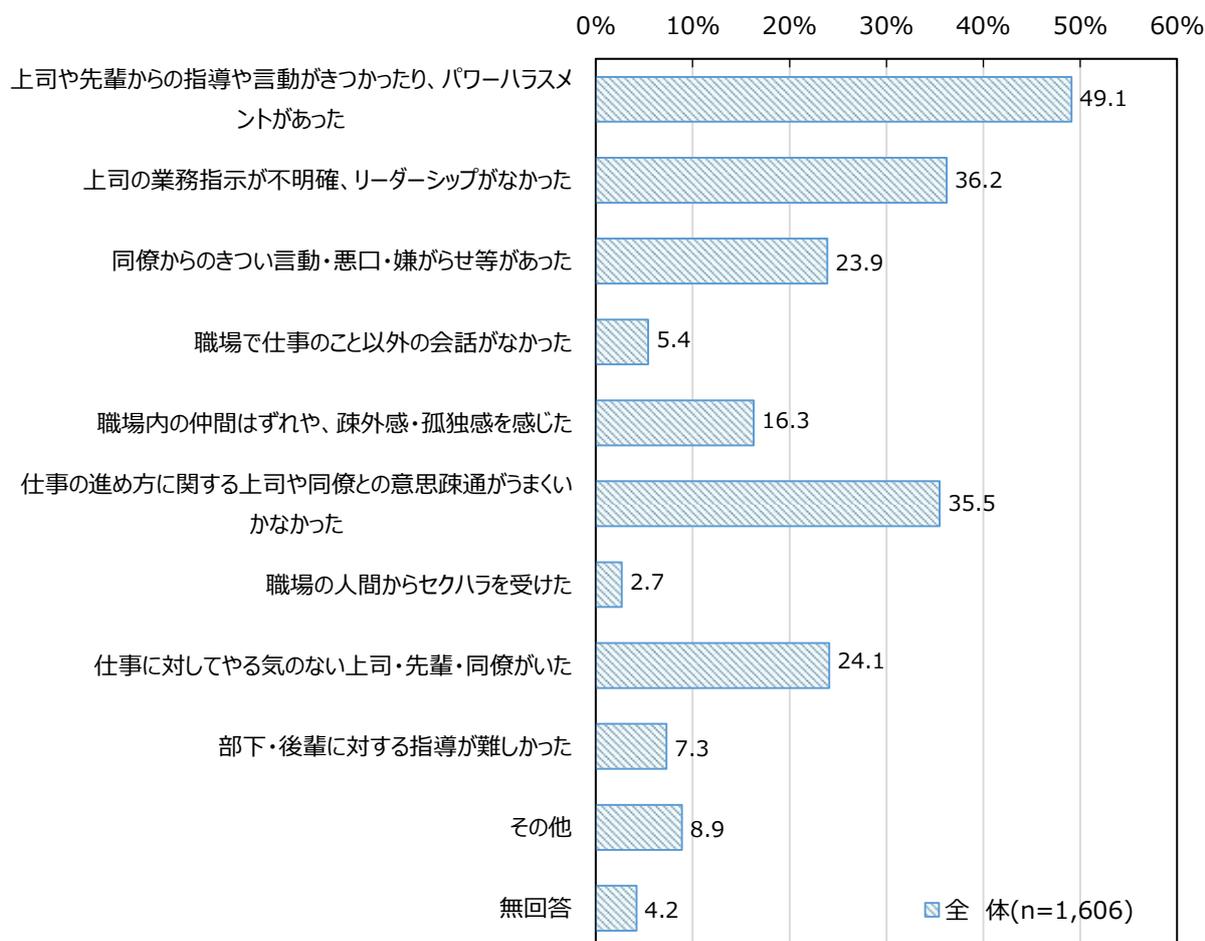
(2) 「職場の人間関係に問題があったため」の具体的な内容 (問7②)

直前の仕事が介護関係の仕事で、直前の仕事を辞めた理由が「職場の人間関係に問題があったため」の場合の具体的な内容は、「上司や先輩からの指導や言動がきつかったり、パワーハラスメントがあった」が49.1%と最も多く、次いで「上司の業務指示が不明確、リーダーシップがなかった」が36.2%、「仕事の進め方に関する上司や同僚との意思疎通がうまくいかなかった」が35.5%となっている。
(資料編 32 ページ 表 7-2-1 参照)

図表 7-2-1 「職場の人間関係に問題があったため」の具体的な内容 (複数回答)

〔直前の仕事が介護関係〕

(問7①で「職場の人間関係に問題があったため」と回答した者を100%とした時の回答割合)



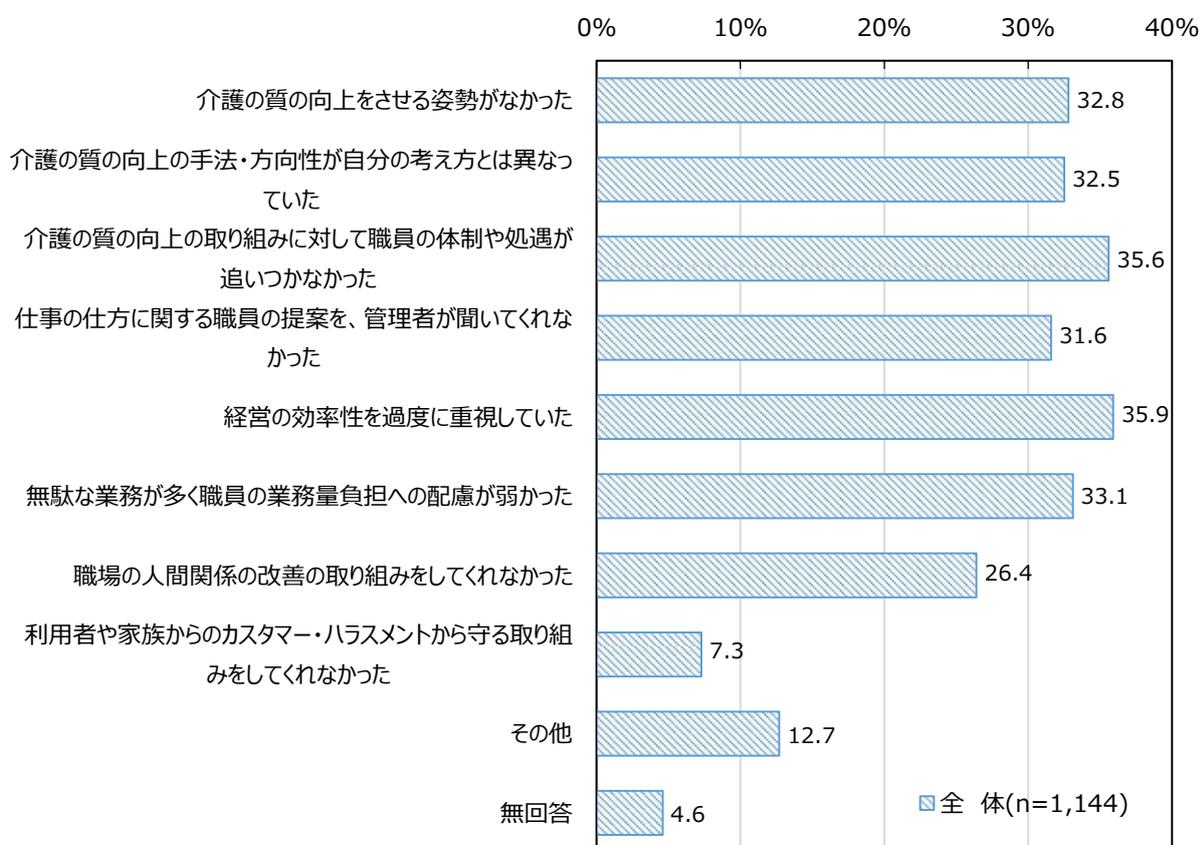
(3) 「勤務先の事業理念や運営のあり方に不満があったため」の具体的な内容 (問7③)

直前の仕事が介護関係の仕事で、直前の仕事を辞めた理由が「勤務先の事業理念や運営のあり方に不満があったため」の場合の具体的な内容は、「経営の効率性を過度に重視していた」が 35.9% と最も多く、次いで「介護の質の向上の取り組みに対して職員の体制や処遇が追いつかなかった」が 35.6% となっている。
(資料編 34 ページ 表 7-3-1 参照)

図表 7-3-1 「勤務先の事業理念や運営のあり方に不満があったため」の具体的な内容 (複数回答)

〔直前の仕事が介護関係〕

(問7①で「勤務先の事業理念や運営のあり方に不満があったため」と回答した者を 100% とした時の回答割合)



Ⅲ. 現在勤務している事業所（法人）について

8. 勤務している事業所の所在地（問8）

回答者が勤務している事業所の所在地は、大阪府が9.1%で最も高く、次いで東京都が7.6%、神奈川県が6.1%、愛知県の4.9%、福岡県が4.7%となっている。（資料編36 ページ 表8 参照）

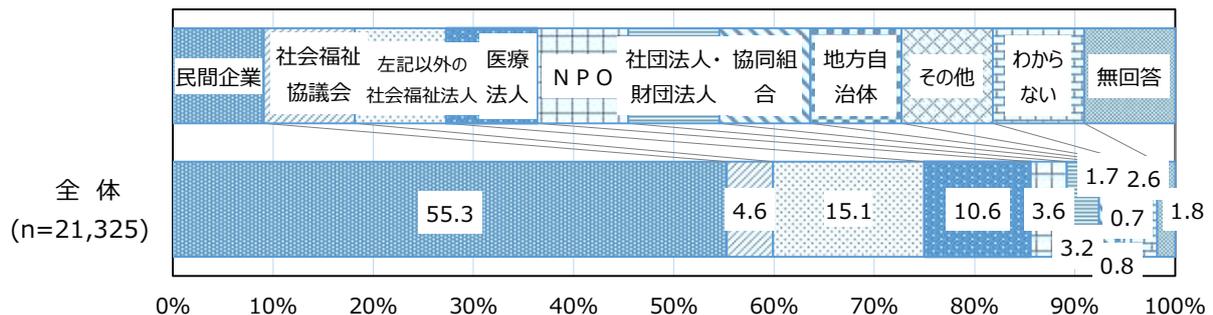
図表 8-1-1 勤務している事業所の所在地

都道府県名	回答者の所在地 (%)										
北海道	4.3	茨城県	1.5	新潟県	1.7	静岡県	2.8	奈良県	1.3	徳島県	0.7
青森県	1.5	栃木県	1.2	富山県	1.0	愛知県	4.9	和歌山県	1.1	香川県	0.8
岩手県	1.0	群馬県	2.1	石川県	1.1	三重県	1.6	鳥取県	0.5	愛媛県	1.4
宮城県	1.9	埼玉県	4.3	福井県	0.7	滋賀県	1.1	島根県	0.8	高知県	0.7
秋田県	1.2	千葉県	4.2	山梨県	0.7	京都府	1.8	岡山県	1.7	福岡県	4.7
山形県	0.9	東京都	7.6	長野県	1.7	大阪府	9.1	広島県	2.1	佐賀県	0.7
福島県	1.6	神奈川県	6.1	岐阜県	1.8	兵庫県	4.2	山口県	1.2	長崎県	1.4

9. 勤務している事業所の法人格（経営主体）（問9）

回答者が勤務している事業所の法人格（経営主体）は、「民間企業（個人・株式会社等）」が55.3%と最も高く、次いで「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」が15.1%、「医療法人」が10.6%となっている。（資料編37 ページ 表9-1 参照）

図表 9-1-1 勤務している事業所の法人格

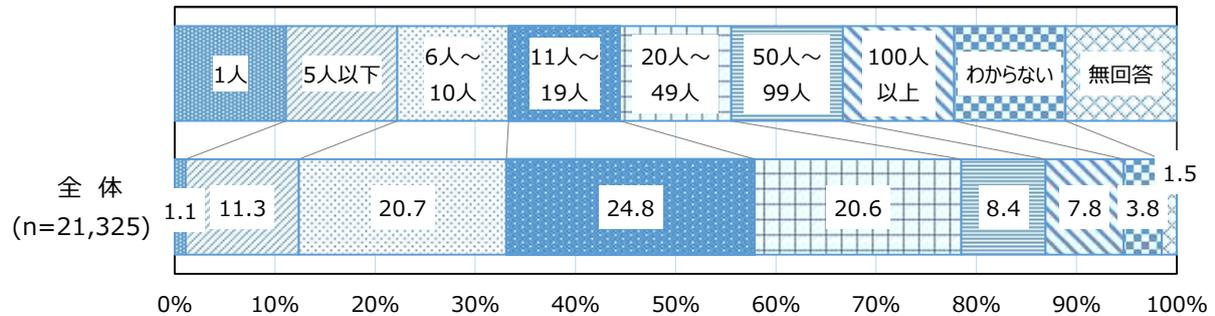


10. 勤務している事業所及び法人の従業員数（問10）

（1）勤務している事業所の従業員数（問10①）

回答者が勤務している事業所の従業員数は、「11～19人」が24.8%で最も高く、次いで「6～10人」の20.7%、「20～49人」の20.6%となっている。（資料編39ページ表10-1-1参照）

図表 10-1-1 勤務している事業所の従業員数

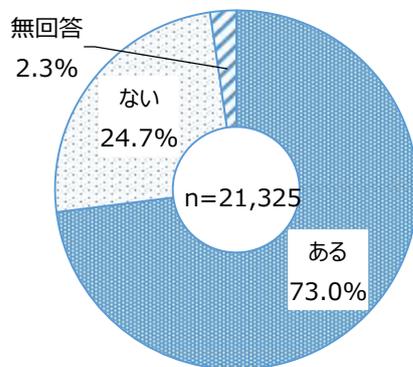


（2）別事業所の有無と法人全体の従業員数（問10②）

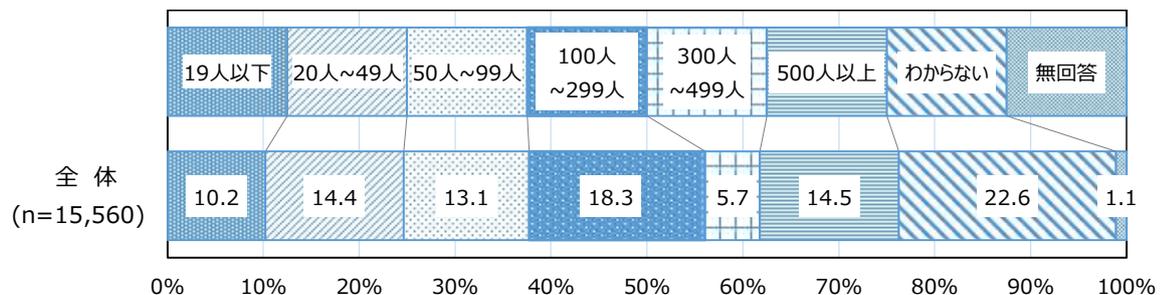
回答者が勤務している事業所を運営する法人の別事業所の有無については、「ある」が73.0%、「ない」が24.7%となっている。

また、法人全体の従業員数は、「100～299人」が18.3%で最も高く、次いで「500人以上」が14.5%、「20～49人」が14.4%となっている。（資料編41ページ表10-2-1参照）

図表 10-2-1 複数事業所の有無



図表 10-2-1 法人全体の従業員数



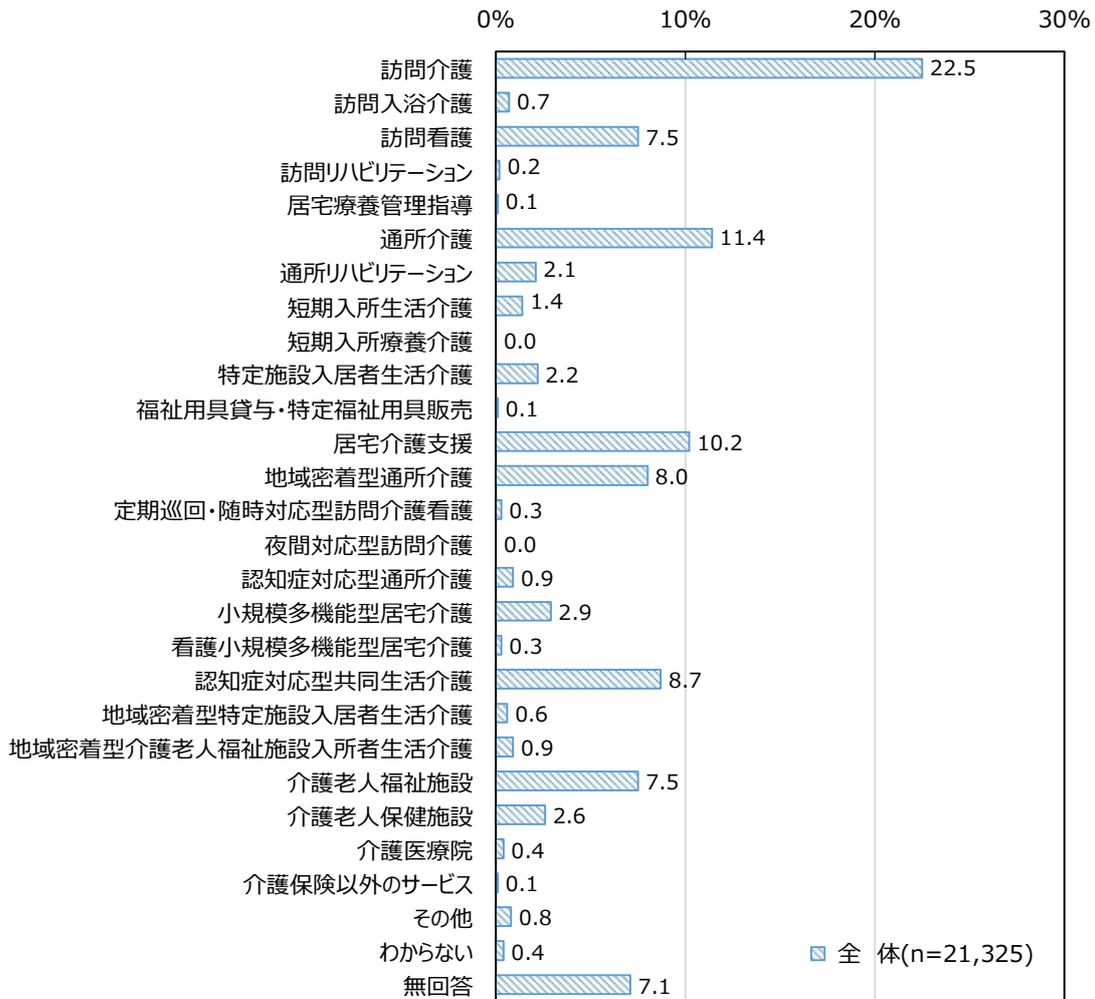
1 1. 勤務している事業所の主な介護サービス（問 11）

勤務している事業所の主な介護サービスは「訪問介護」が22.5%で最も多く、次いで「通所介護」が11.4%、「居宅介護支援」が10.2%となっている。（資料編43 ページ 表 11-1-1 参照）

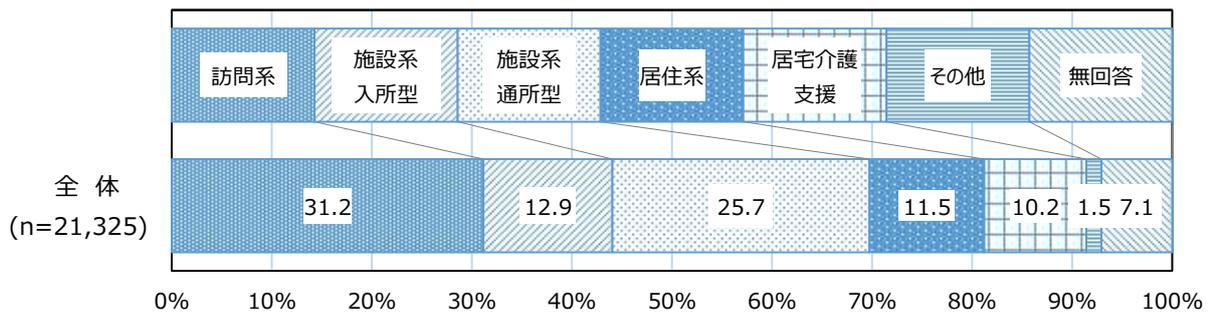
介護サービス系型別（第3章表5（50 ページ）参照）にみると、「訪問系」が31.2%と最も高く、次いで「施設系通所型」が25.7%、「施設系入所型」12.9%、「居住系」11.5%となっている。

（資料編47 ページ 表 11-2-1 参照）

図表 11-1-1 勤務している事業所の主な介護サービス



図表 11-1-2 介護サービス系型別勤務している事業所の主な介護サービス

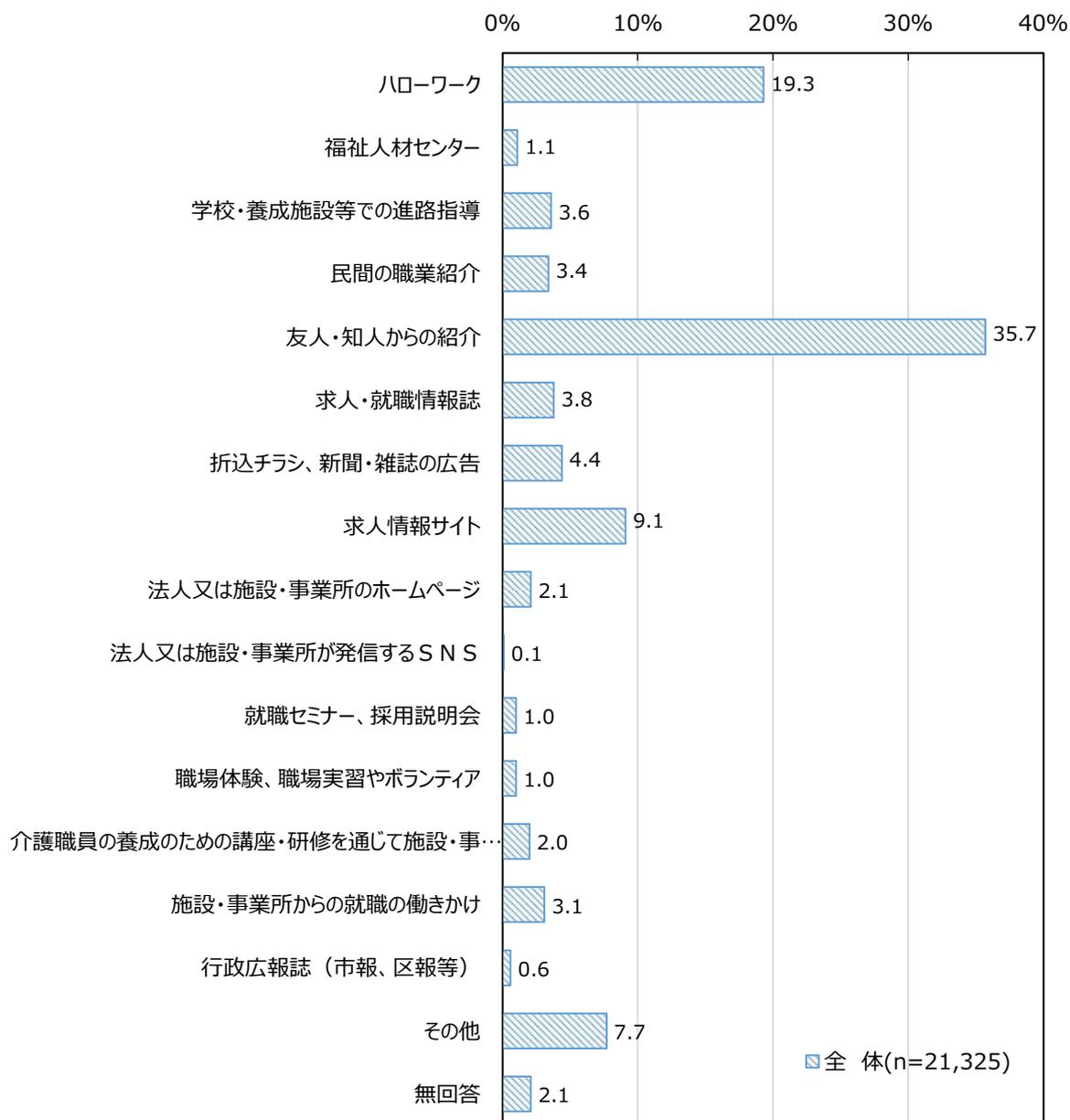


12. 現在の法人に就職した主なきっかけ（問 12）

現在の法人に就職した主なきっかけは、「友人・知人からの紹介」が 35.7%で最も高く、次いで「ハローワーク」が 19.3%、「求人情報サイト」が 9.1%となっている。

（資料編 49 ページ 表 12-1 参照）

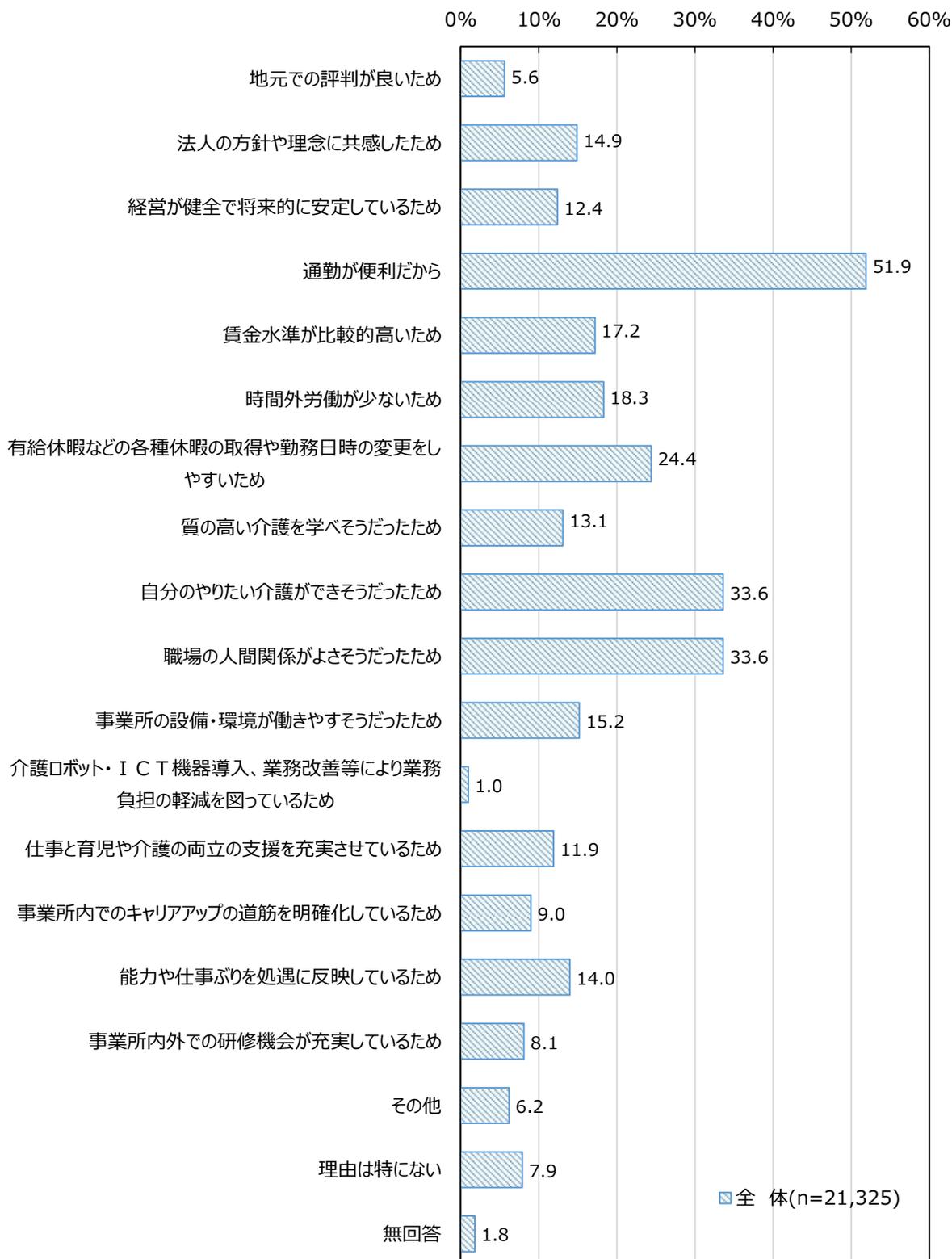
図表 12-1-1 現在の法人に就職した主なきっかけ



1 3. 現在の法人に就職した理由（問 1 3）

現在の法人に就職した理由は、「通勤が便利だから」が 51.9%で最も高く、次いで「自分のやりたい介護ができそうだったため」、「職場の人間関係がよさそうだったため」がともに 33.6%となっている。
 （資料編 51 ページ 表 13-1 参照）

図表 13-1-1 現在の法人に就職した理由（複数回答）



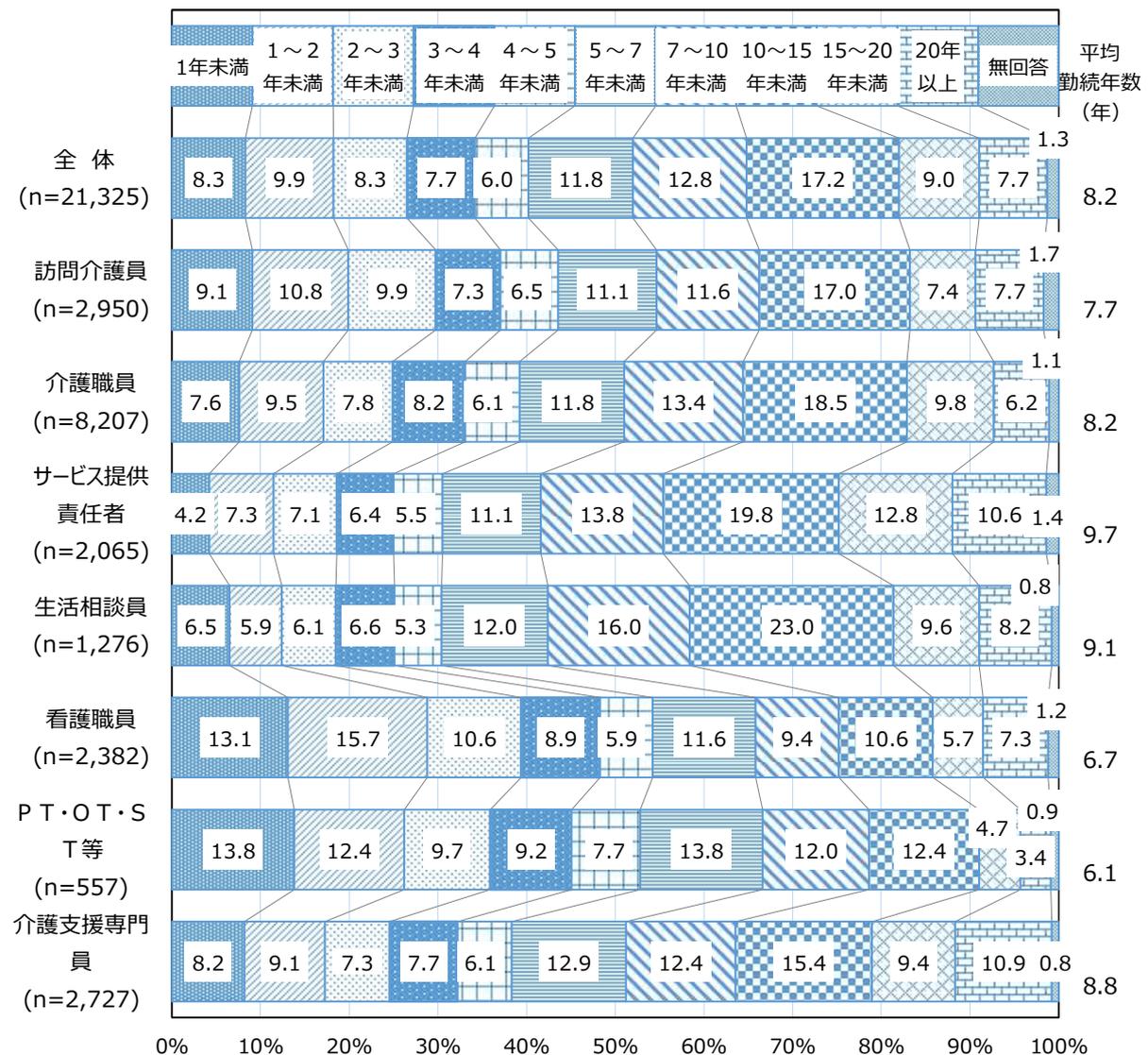
IV. 勤務状況・勤務条件等について

1 4. 今働いている法人での勤続年数（問 1 4）

今働いている法人での勤続年数は、「10～15年未満」が17.2%で最も多く、次いで「7～10年未満」が12.8%、「5～7年未満」が11.8%となっている。平均勤続年数は8.2年であった。

職種別で見ると、看護職員は「1～2年未満」が15.7%、PT・OT・ST等は「1年未満」が13.8%で最も高くなっている。平均勤続年数は、サービス提供責任者が9.7年で最も長く、次いで生活相談員が9.1年となっている。
（資料編 53 ページ 表 14-1 参照）

図表 14-1-1 職種別今働いている法人での勤続年数



15. 職位・就業形態（問15）

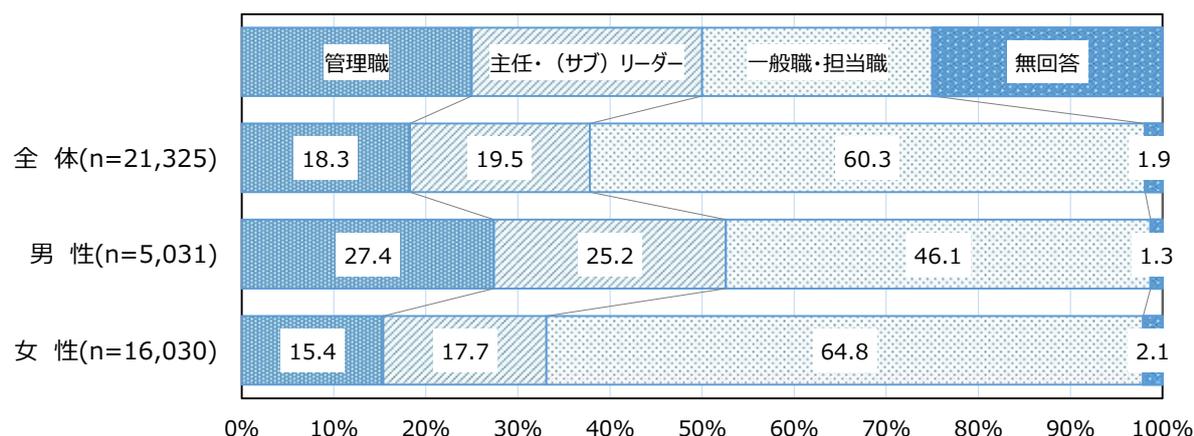
（1）職位（問15①）

職位は、「管理職（主任・（サブ）リーダーなどを現場で統括している人）」が18.3%、「主任・（サブ）リーダーなど職場のまとめ役」が19.5%、「一般職・担当職」は60.3%となっている。

性別にみると、「管理職」は、男性で27.4%、女性で15.4%、「主任・（サブ）リーダーなど職場のまとめ役」は、男性で25.2%、女性で17.7%と、男性における比率が高くなっている。

（資料編55ページ表15-a-1参照）

図表 15-1-1 性別職位



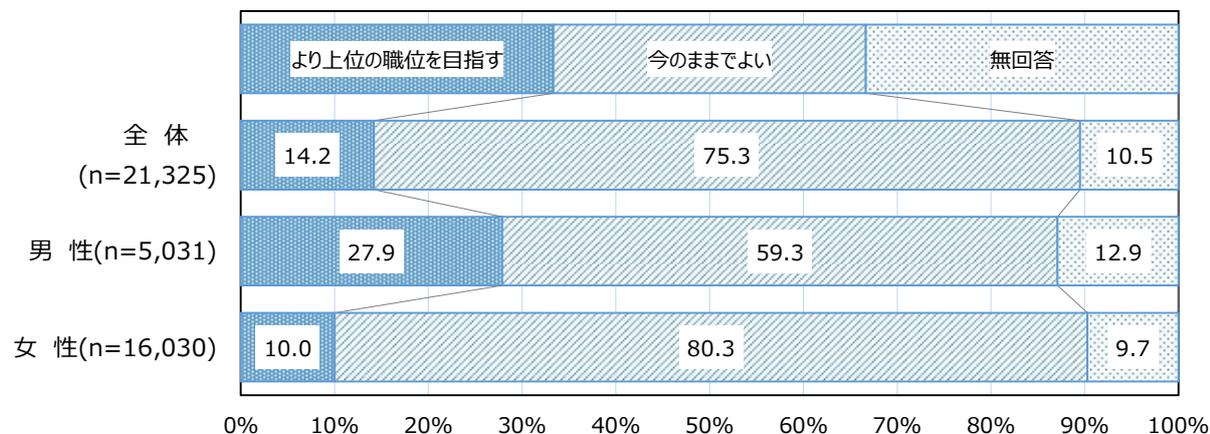
（2）上位の職位への志向（問15②）

今後、より上位の職位を目指すかについては、「より上位の職位を目指す」は14.2%、「今のままでよい」は75.3%であった。

性別にみると「より上位の職位を目指す」は、男性では27.9%、女性では10.0%と、男性での割合が高くなっている。

（資料編55ページ表15-a-1参照）

図表 15-2-1 性別上位の職位への志向



(3) 雇用形態 (問 1 5 ③)

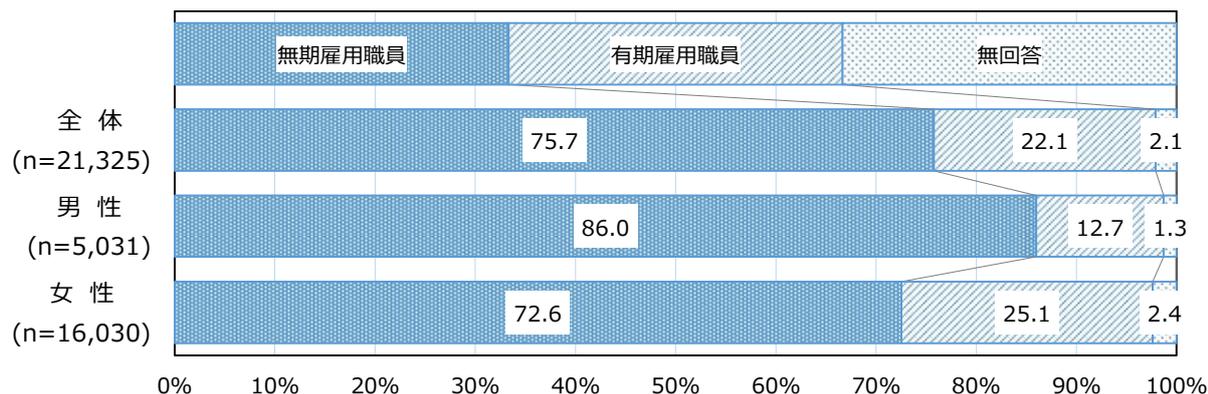
雇用形態は、「無期雇用職員」が 75.7%、「有期雇用職員」が 22.1%となっている。

性別でみると、「無期雇用職員」は男性では 86.0%、女性では 72.6%と、男性での比率が高くなっている。

(資料編 57 ページ 表 15-b-1 参照)

※本調査の労働者調査票の配布においては、事業所の「主とするサービス」の一部種類に対して配布対象者の雇用形態を指定しており、無作為の配布ではないため、結果の利用の際には留意されたい。(P42「4.調査方法」及び P44「表 2 労働者調査票の配布方法(回答者の選び方)」参照)

図表 15-3-1 性別雇用形態



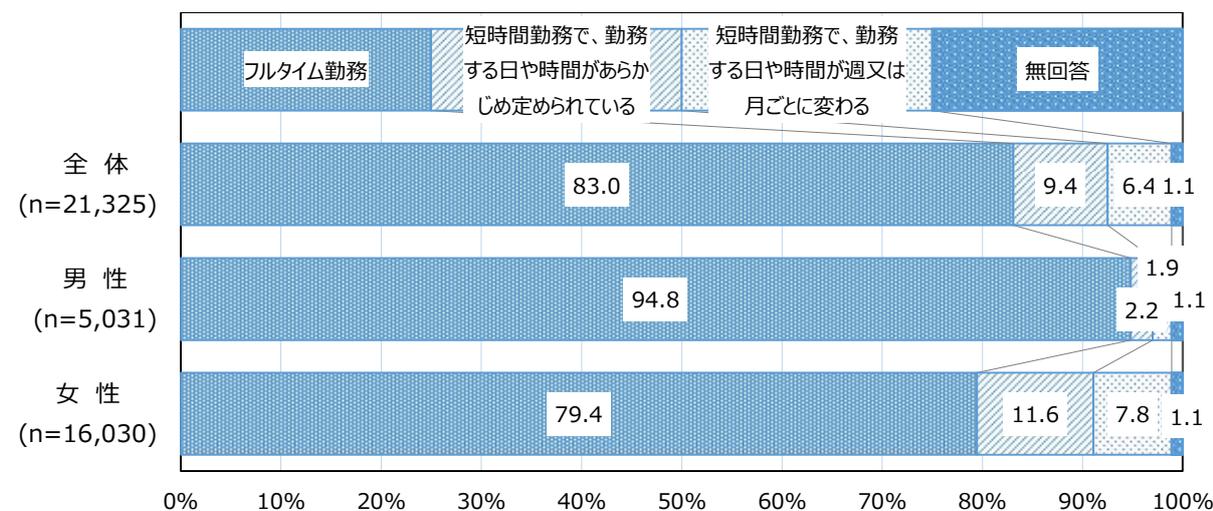
(4) 就業形態 (問 1 5 ④)

雇用形態は、「フルタイム勤務」が 83.0%、「短時間勤務で、勤務する日や時間があらかじめ定められている」が 9.4%、「短時間勤務で、勤務する日や時間が週又は月ごとに変わる」が 6.4%となっている。

性別でみると、「フルタイム勤務」は男性では 94.8%、女性では 79.4%と、男性での比率が高くなっている。

(資料編 57 ページ 表 15-b-1 参照)

図表 15-4-1 性別就業形態



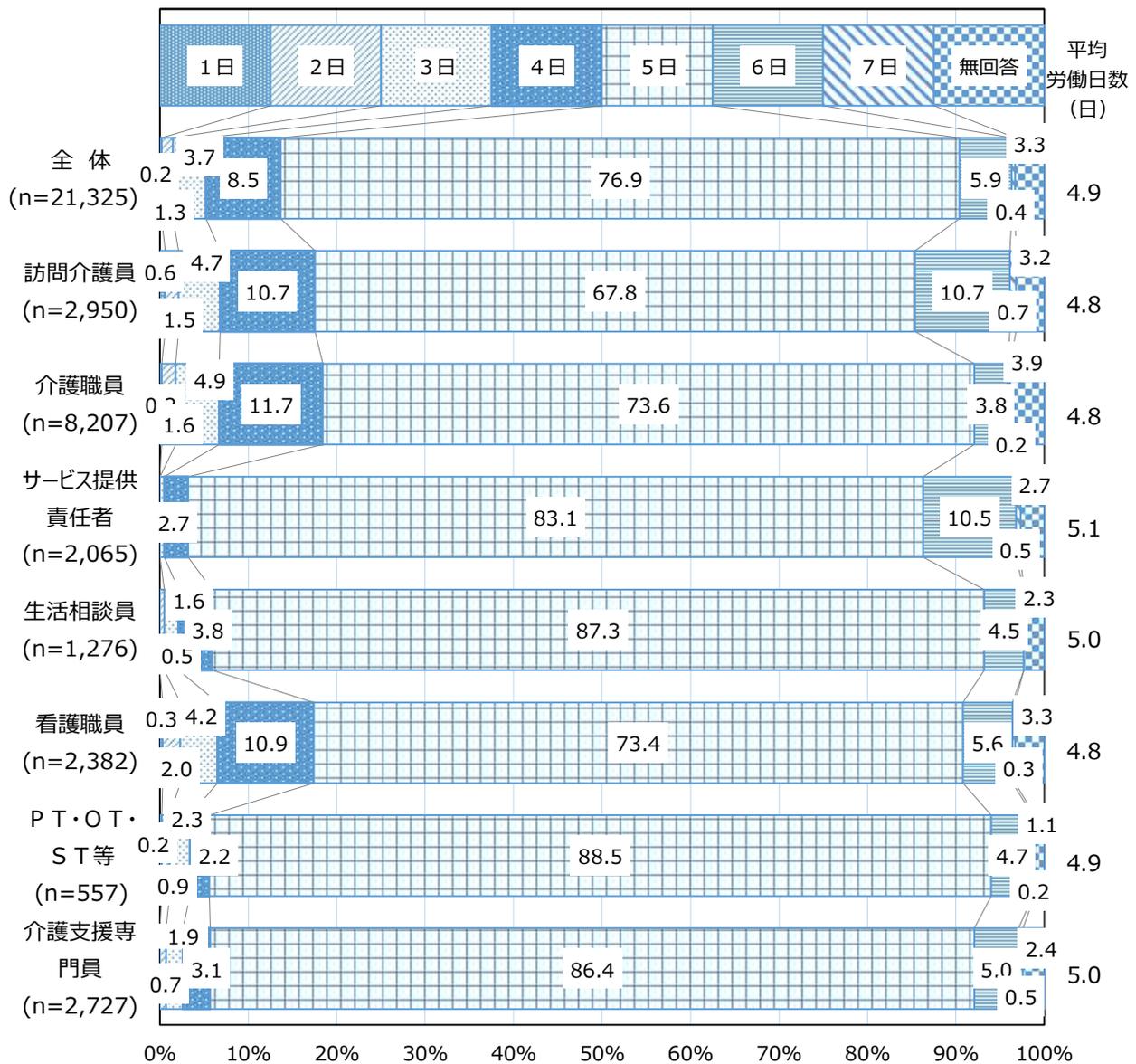
16. 労働時間（問16）

（1）1週間の労働日数（問16①）

1週間の平均的な労働日数は、「5日」が76.9%と、全体の約4分の3を占めている。平均労働日数は4.9日となっている。

職種別にみると、訪問介護員、介護職員、看護職員で「4日」が10%程度、また、訪問介護員、サービス提供責任者で「6日」が10%程度となっている。（資料編59ページ表16-1-1参照）

図表 16-1-1 職種別1週間の労働日数



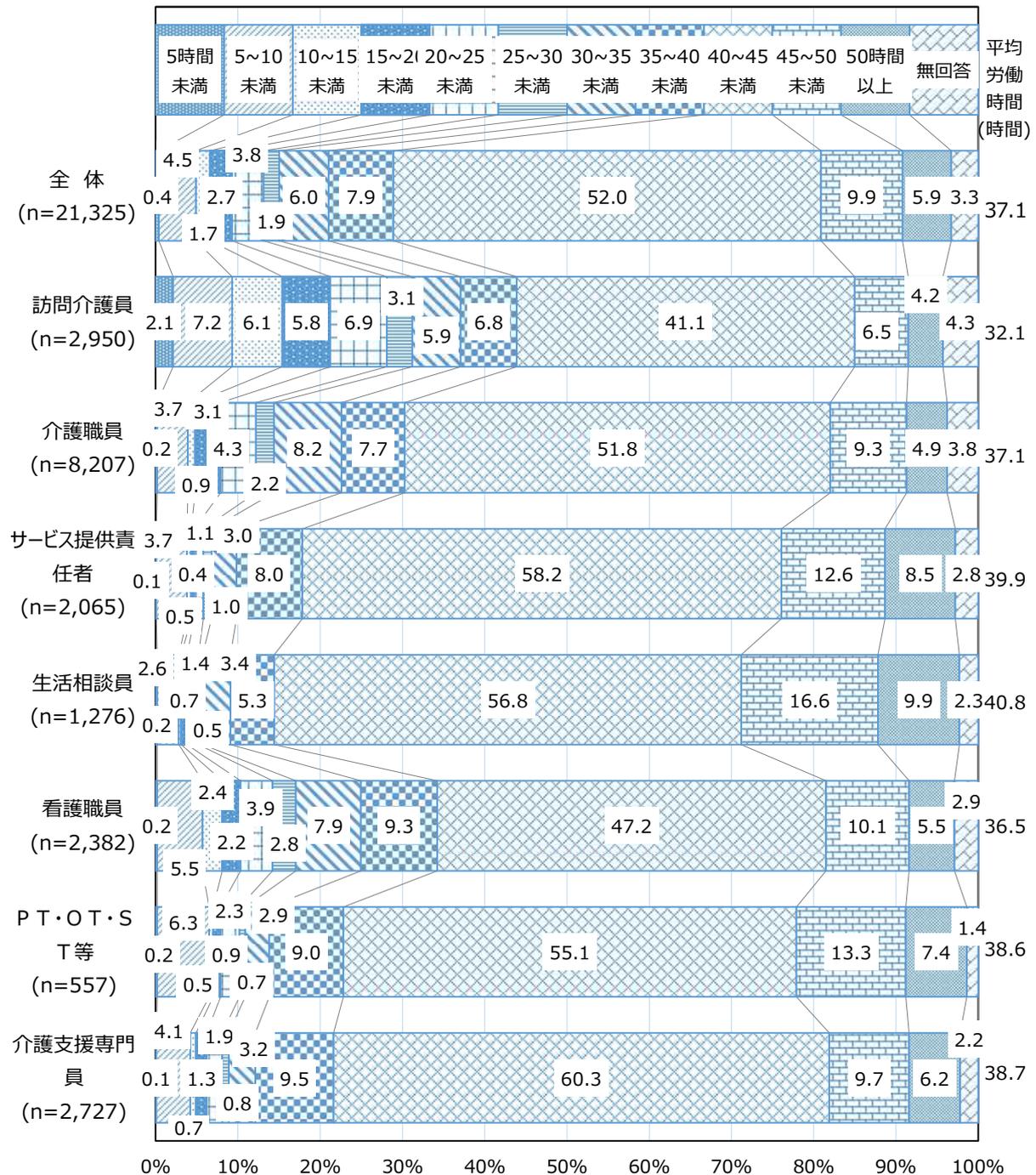
(2) 1週間の労働時間 (問16②)

1週間の平均的な労働時間数は、「40～45時間未満」が52.0%と、半数以上を占めている。次いで「45～50時間未満」が9.9%、「35～40時間未満」が7.9%となっている。平均労働時間は37.1時間となっている。

職種別でみると、平均労働時間は生活相談員が40.8時間で最も長く、次いでサービス提供責任者が39.9時間、介護支援専門員が38.7時間、PT・OT・ST等が38.6時間となっている。

(資料編61ページ表16-2-1参照)

図表 16-2-1 職種別1週間の労働時間



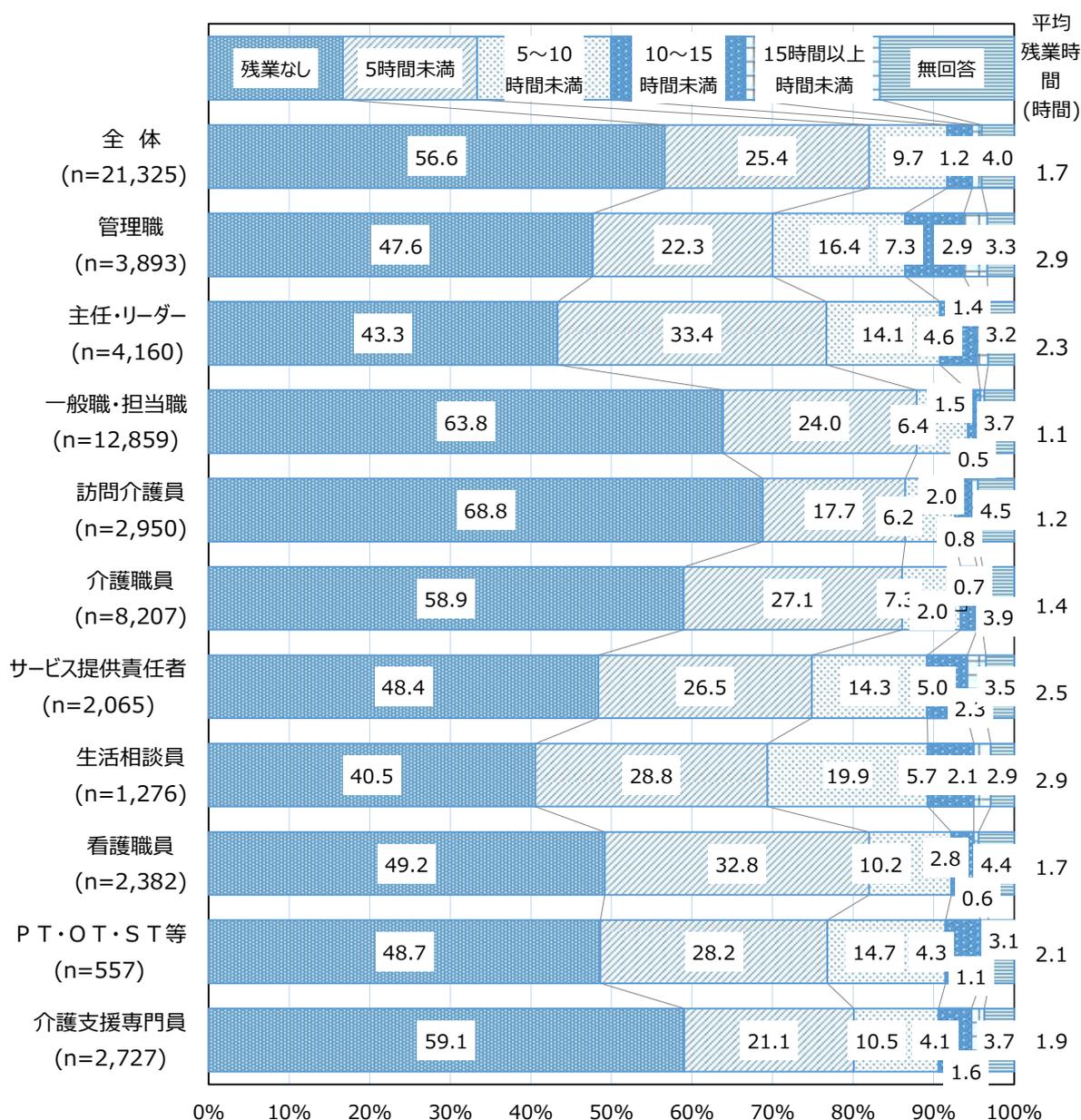
(3) 1週間の残業時間（問16③）

1週間の平均的な残業時間は、「残業なし」が56.6%と半数以上を占めている。次いで「5時間未満」の25.4%、「5～10時間未満」の9.7%となっている。残業なしを含む平均残業時間は1.7時間となっている。

職位別に平均残業時間をみると、「管理職」が2.9時間で最も長く、次いで「主任・(サブ)リーダーなど職場のまとめ役」が2.3時間となっている。

職種別に平均残業時間をみると、生活相談員が2.9時間で最も長く、次いでサービス提供責任者が2.5時間となっている。
 (資料編 63～64 ページ 表 16-3-1～2 参照)

図表 16-3-1 職位別・職種別 1週間の残業時間

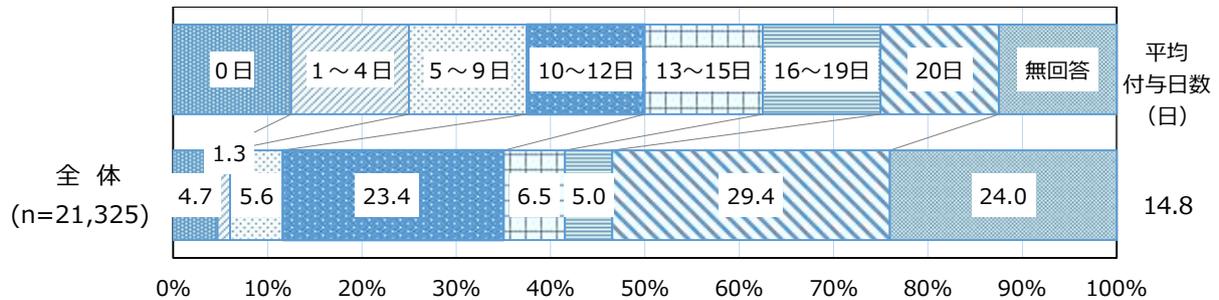


17. 年次有給休暇の新規付与日数と取得日数（問17）

（1）年次有給休暇の新規付与日数（問17）

年次有給休暇の新規付与日数は、「20日」が29.4%で最も高く、続いて「10～12日」の23.4%となっている。（資料編65ページ表17-1-1参照）

図表 17-1-1 年次有給休暇の新規付与日数



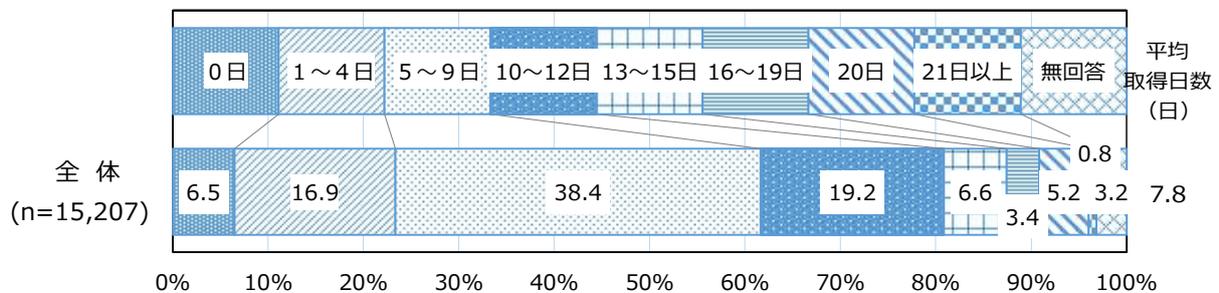
（2）年次有給休暇の取得日数・取得率（問17）

年次有給休暇の取得（消化）日数は、「5～9日」が38.4%で最も高く、次いで「10～12日」が19.2%、「1～4日」の16.9%となっている。平均取得日数は7.8日となっている。

また、有給休暇の新規付与日数に対する取得日数の割合（取得率）は、「40～60%未満」が24.4%で最も高く、次いで「20～40%未満」が22.6%となっている。平均取得率は52.6%であった。

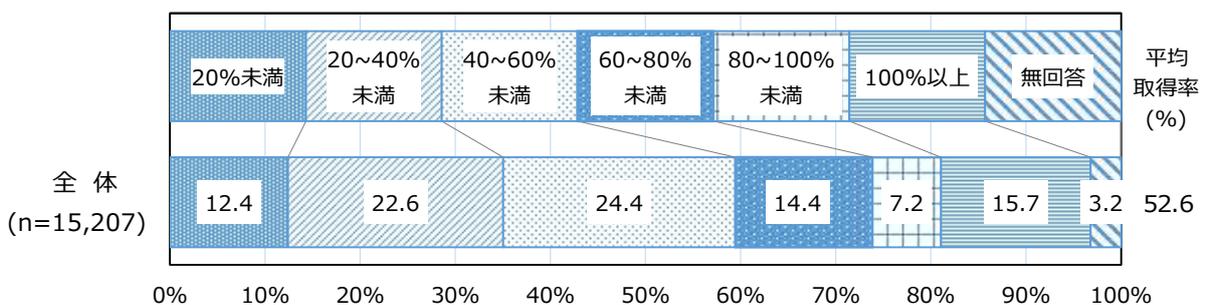
（資料編67ページ表17-2-1参照）

図表 17-2-1 年次有給休暇の取得日数



（注）新規付与日数が1日以上の回答者を対象に集計

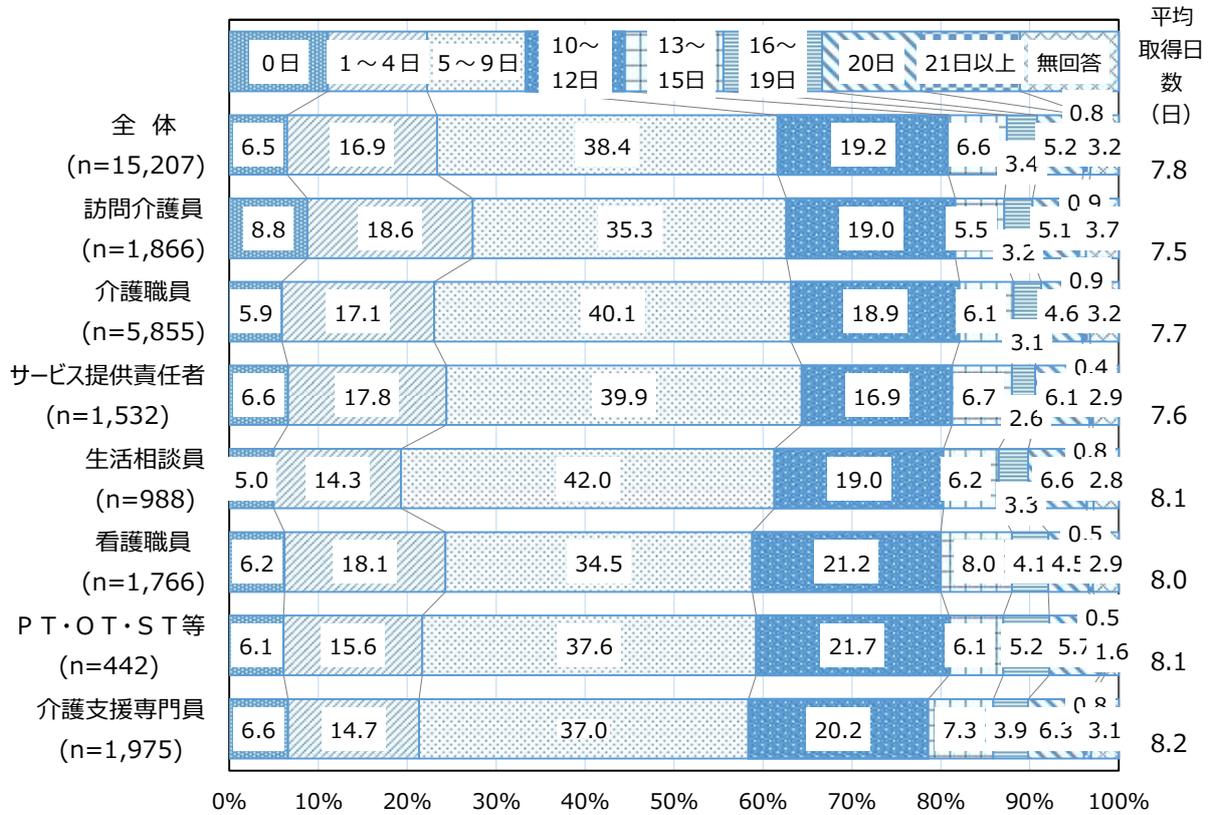
図表 17-2-2 年次有給休暇の取得率



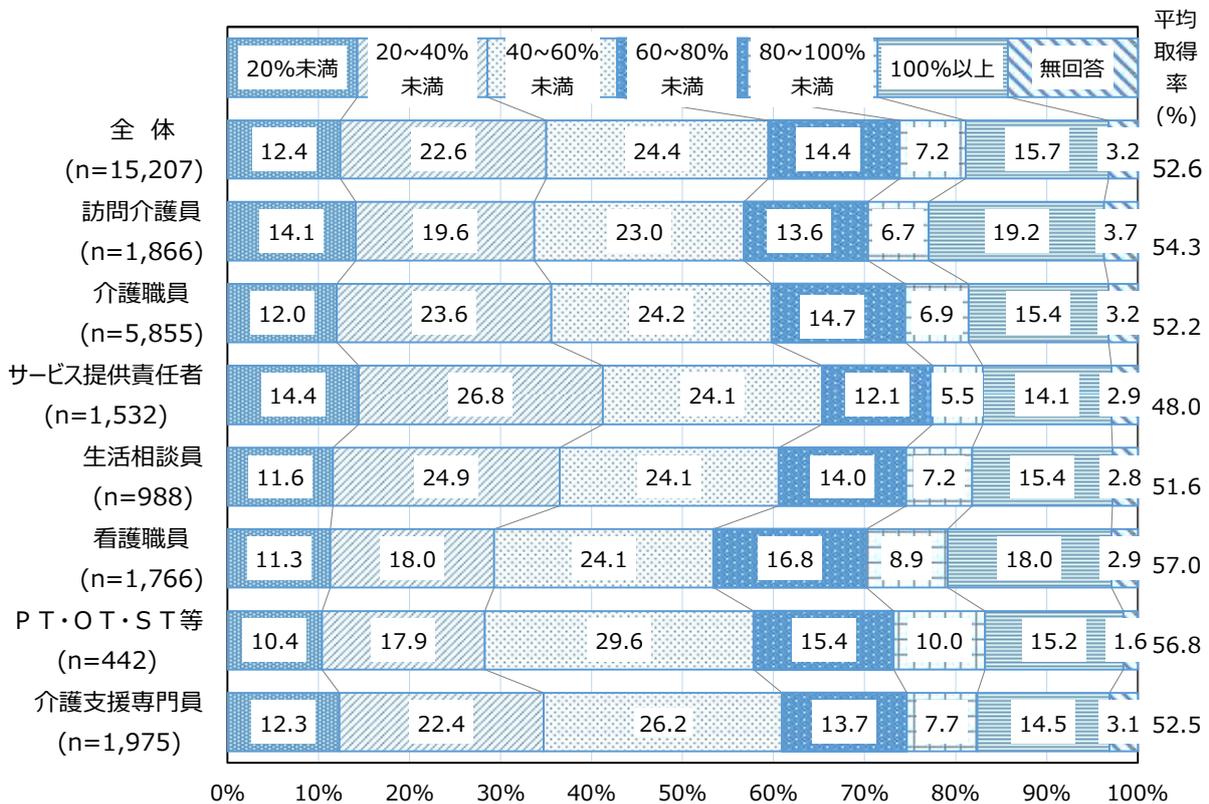
（注）新規付与日数が1日以上の回答者を対象に集計

職種別で平均取得率をみると、看護職員が57.0%と最も高く、次いでPT・OT・ST等が56.8%となっており、一方でサービス提供責任者が48.0%と低くなっている。

図表 17-2-3 職種別年次有給休暇の取得日数



図表 17-2-4 職種別年次有給休暇の取得率



18. 深夜勤務（問18）

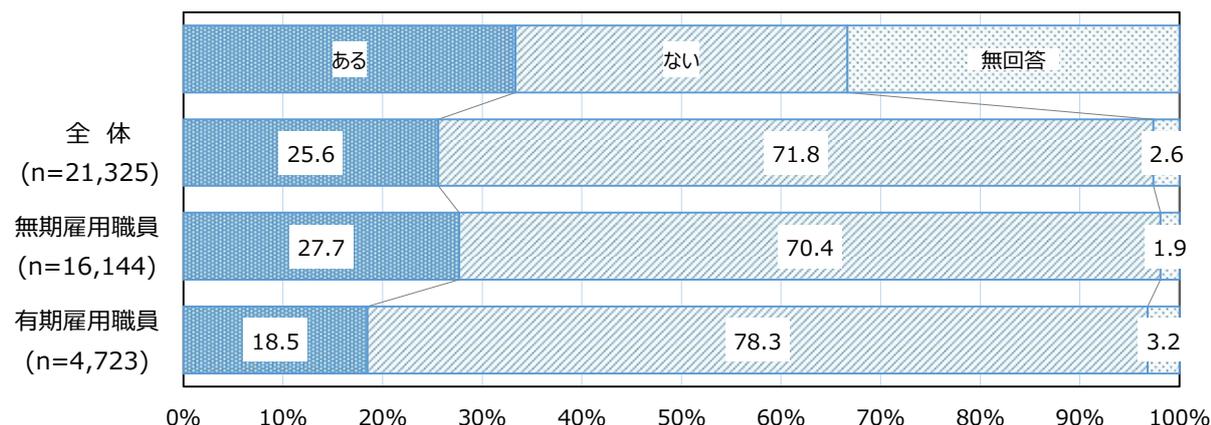
（1）深夜勤務の有無（問18①）

深夜勤務の有無については、「ある」が25.6%、「ない」が71.8%となっている。

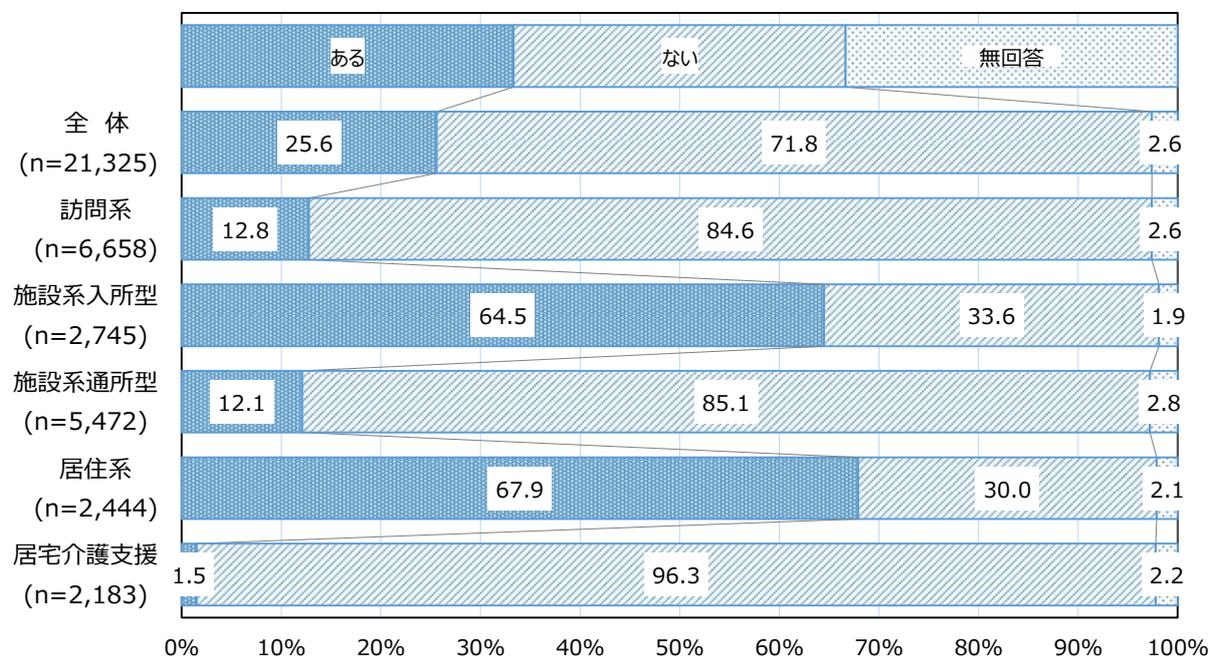
雇用形態別みると、「ある」は無期雇用職員で27.7%、有期雇用職員で18.5%となっている。

勤務先の介護サービス系型別にみると、「ある」は居住系が67.9%、施設系（入所型）が64.5%、
 となっている。（資料編69～70ページ 表18-a-1～2参照）

図表 18-1-1 雇用形態別深夜勤務の状況



図表 18-1-2 介護サービス系型別深夜勤務の状況



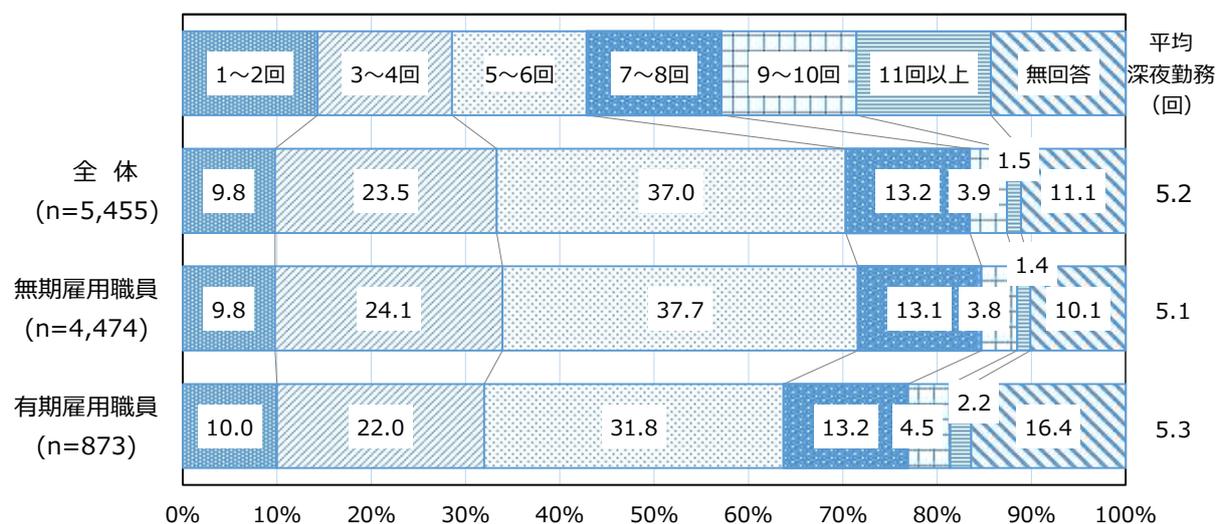
(2) 1ヵ月当たりの深夜勤務回数 (問18②)

深夜勤務がある人の1ヵ月当たりの平均深夜勤務回数は、「5～6回」が37.0%で最も高く、次いで「3～4回」の23.5%となっている。平均回数は5.2回となっている。

雇用形態別にみると、平均回数は無期雇用職員が5.1回、有期雇用職員が5.3回となっている。

(資料編 69～70 ページ 表 18-a-1～2 参照)

図表 18-2-1 雇用形態別深夜勤務がある人の1ヵ月平均深夜勤務回数

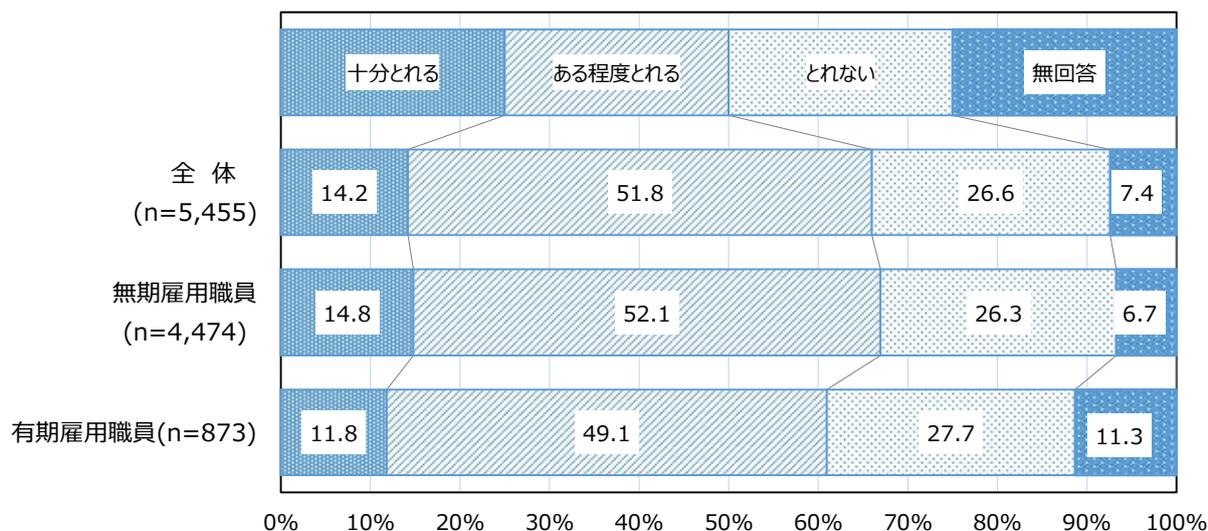


(3) 仮眠・休憩の状況 (問18③)

深夜勤務で仮眠・休憩の状況については、「十分とれる」が14.2%、「ある程度とれる」は51.8%、「とれない」は26.6%となっている。

(資料編 71 ページ 表 18-3-1 参照)

図表 18-3-1 雇用形態別深夜勤務中の仮眠・休憩の状況



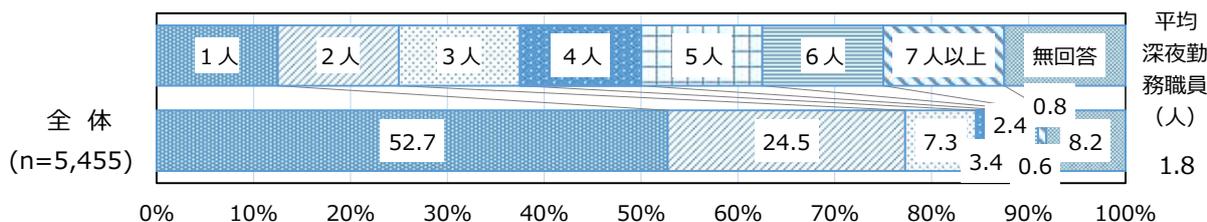
(4) 深夜勤務体制 (問 18④)

深夜の勤務体制については、深夜勤務時の職員数は「1人」が52.7%で最も高く、次いで「2人」の24.5%となっている。平均深夜勤務職員数は1.8人であった。

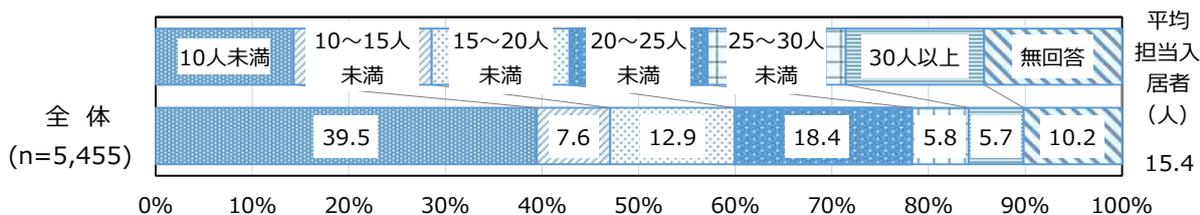
職員一人当たりの平均担当入居者数は、「10人未満」が39.5%で最も高く、続いて「20～25人未満」が18.4%、「15～20人未満」が12.9%で、平均は15.4人であった。

介護サービス系型別でみると、平均担当入居者数は施設系(入所型)が19.4人、居住系が11.0人となっている。
(資料編 73～74 ページ 表 18-4-1～2 参照)

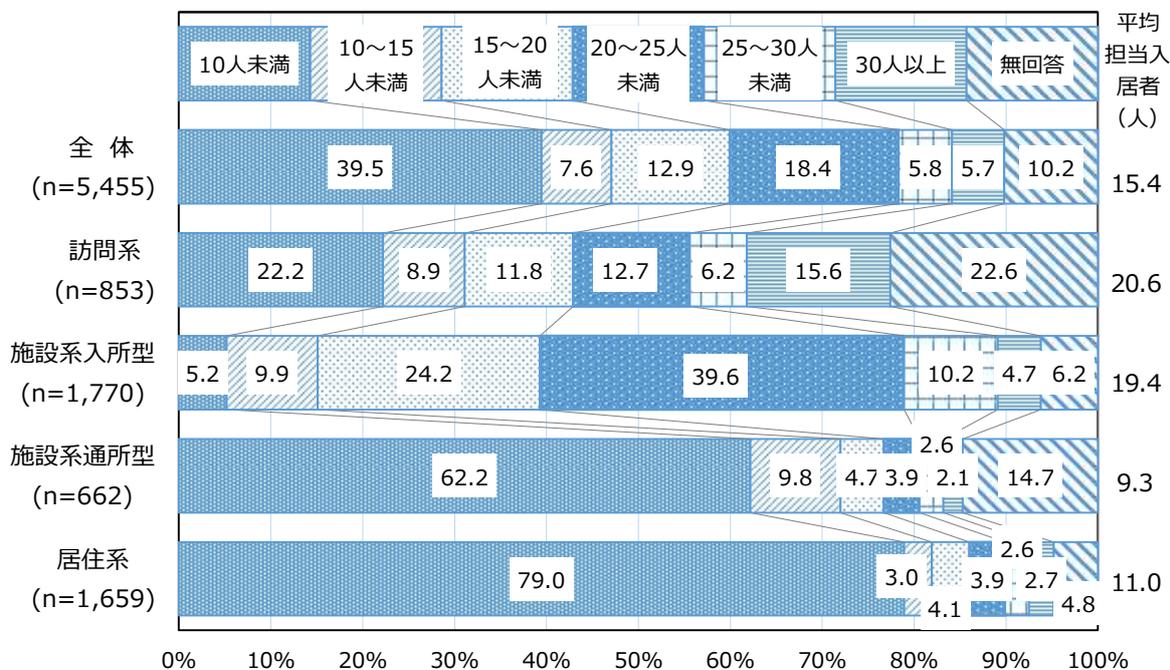
図表 18-4-1 深夜勤務時の職員数



図表 18-4-2 深夜勤務時の職員一人当たり担当利用者数



図表 18-4-3 介護サービス系型別深夜勤務時の職員一人当たり担当利用者数



(注) 居宅介護支援はデータ数が少ないため非掲載。

19. 賃金（問19）

（1）賃金の支払形態（問19①）

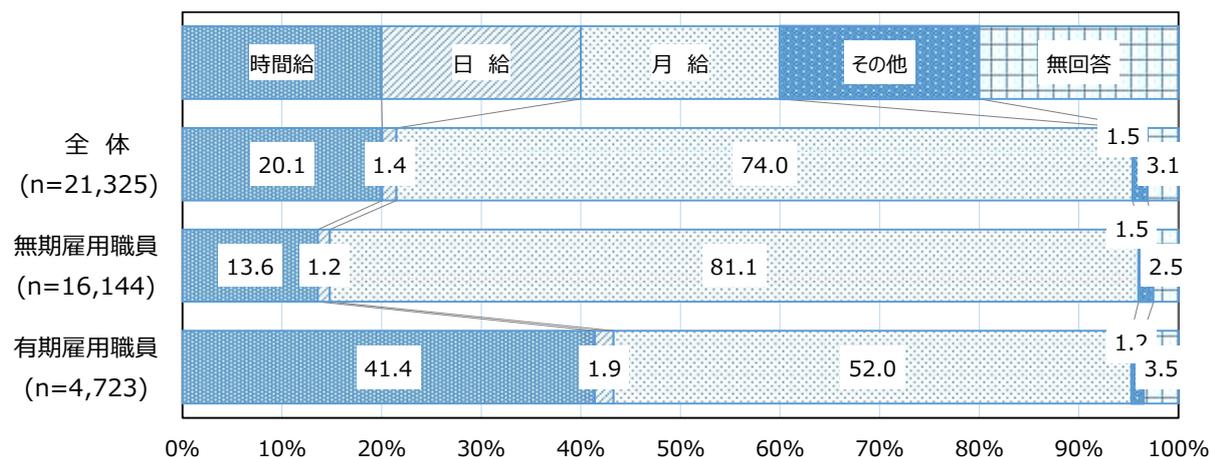
賃金の支払形態は、「月給」が74.0%、「時間給」が20.1%、「日給」が1.4%となっている。

雇用形態別でみると、無期雇用職員は「月給」が81.1%であるのに対し、有期雇用職員は「月給」が52.0%、「時間給」が41.4%となっている。

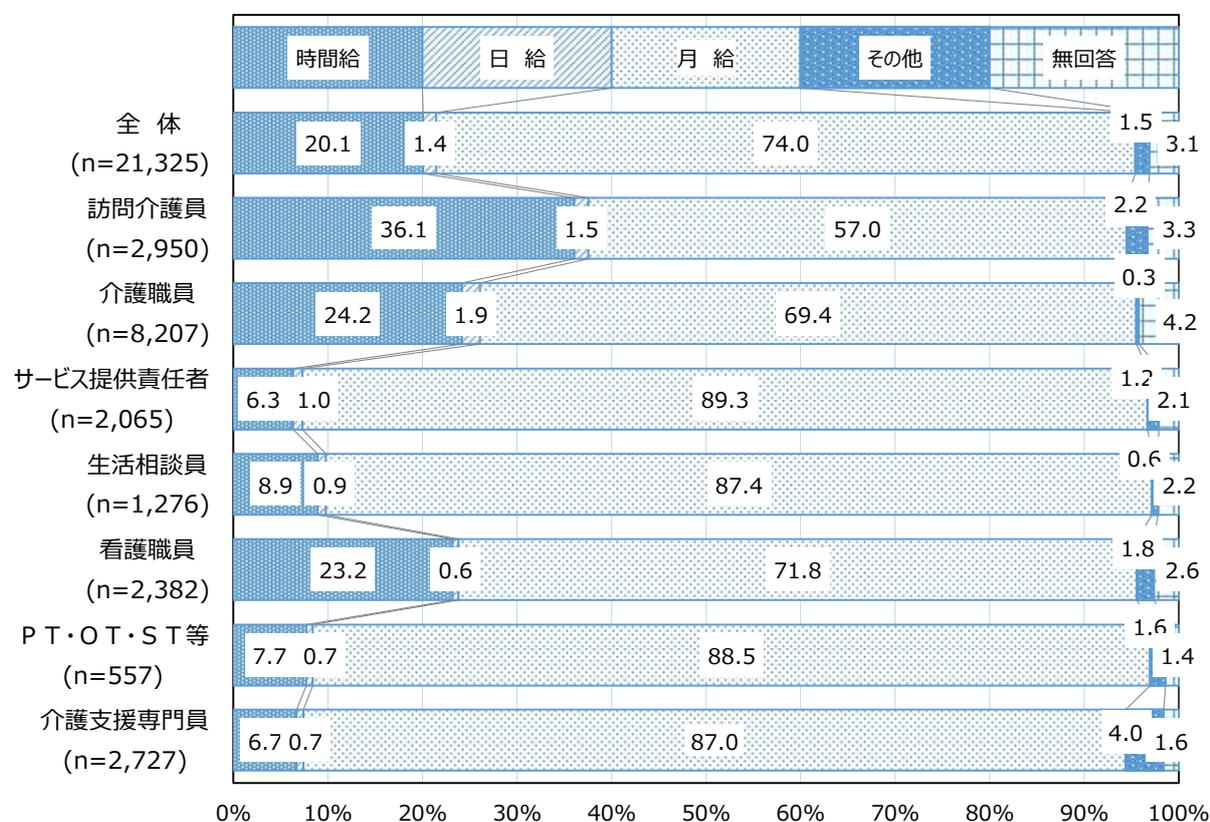
職種別にみると、訪問介護員で「時間給」が36.1%と他の職種より高くなっている。

（資料編75～76ページ 表19-1-1～2参照）

図表 19-1-1 雇用形態別賃金の支払形態



図表 19-1-2 職種別賃金の支払形態



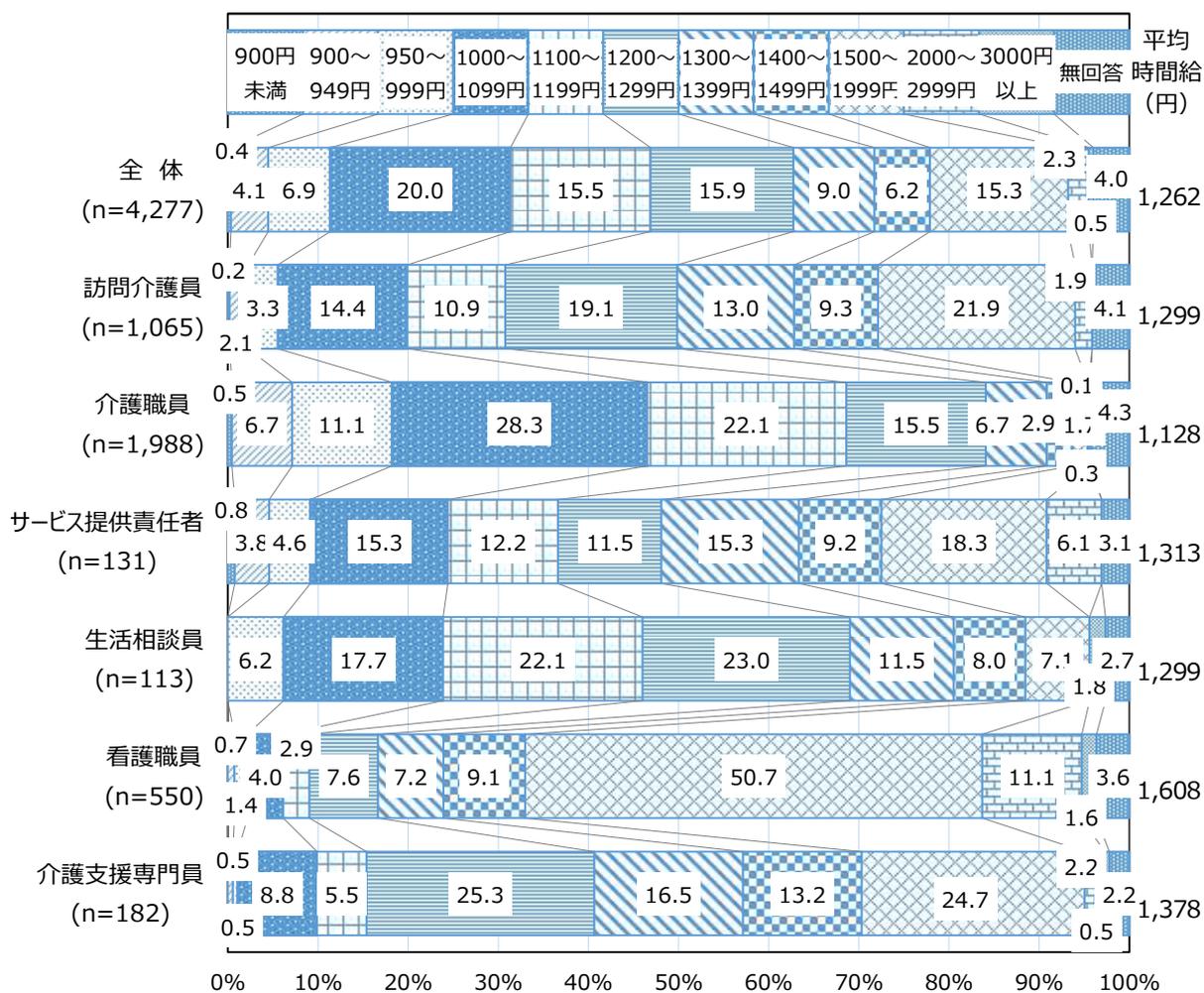
(2) 時間給・日給 (問 19②)

(ア) 時間給

時間給の単価の分布は「1,000～1,099円」が20.0%と最も高く、次いで「1,200～1,299円」が15.9%、「1,100～1,199円」が15.5%、「1,500～1,999円」が15.3%で、平均額は1,262円となっている。

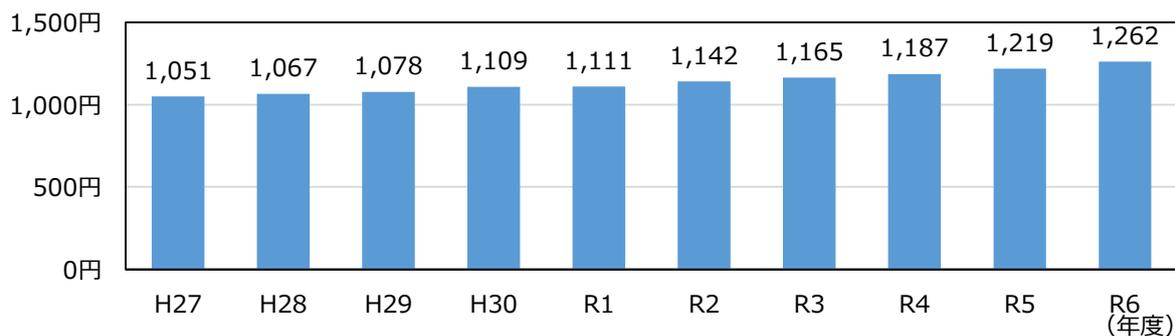
職種別でみると、平均時間給単価は看護職員の1,608円が最も高く、次いで介護支援専門員の1,378円、サービス提供責任者の1,313円となっている。(資料編77ページ表19-2-1-1参照)

図表 19-2-1 職種別時間給の単価の分布



(注) PT・ST・OT等はデータ数が少ないため非掲載。

図表 19-2-2 平均時間給単価の推移

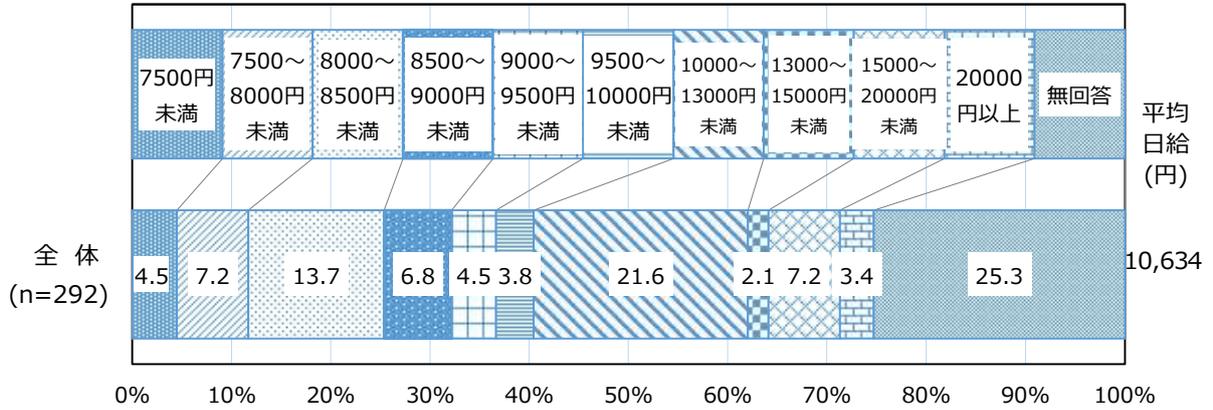


(イ) 日給

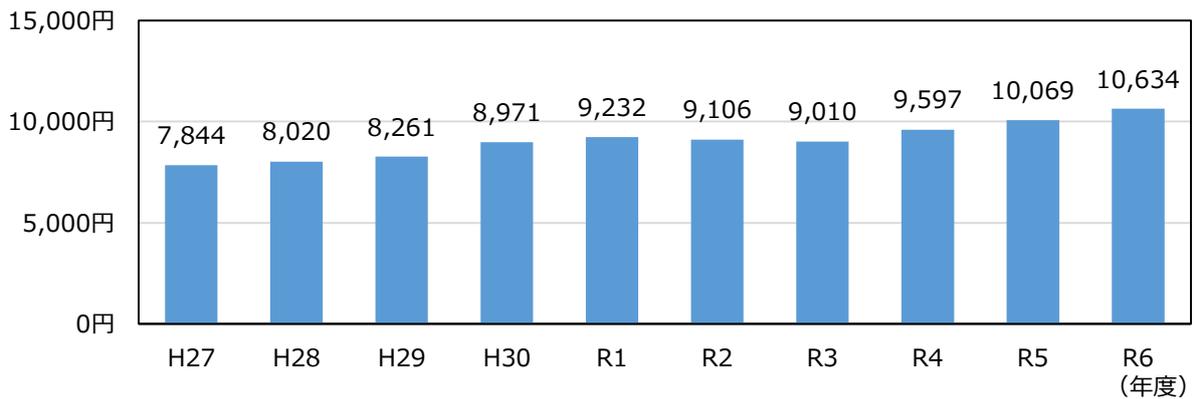
日給の単価の分布は「10,000～13,000 円未満」が 21.6%と最も高く、次いで「8,000～8,500 円未満」が 13.7%となっている。平均日給額は 10,634 円となっている。

(資料編 79 ページ 表 19-2-2-1 参照)

図表 19-2-3 日給の金額の分布



図表 19-2-4 平均日給単価の推移



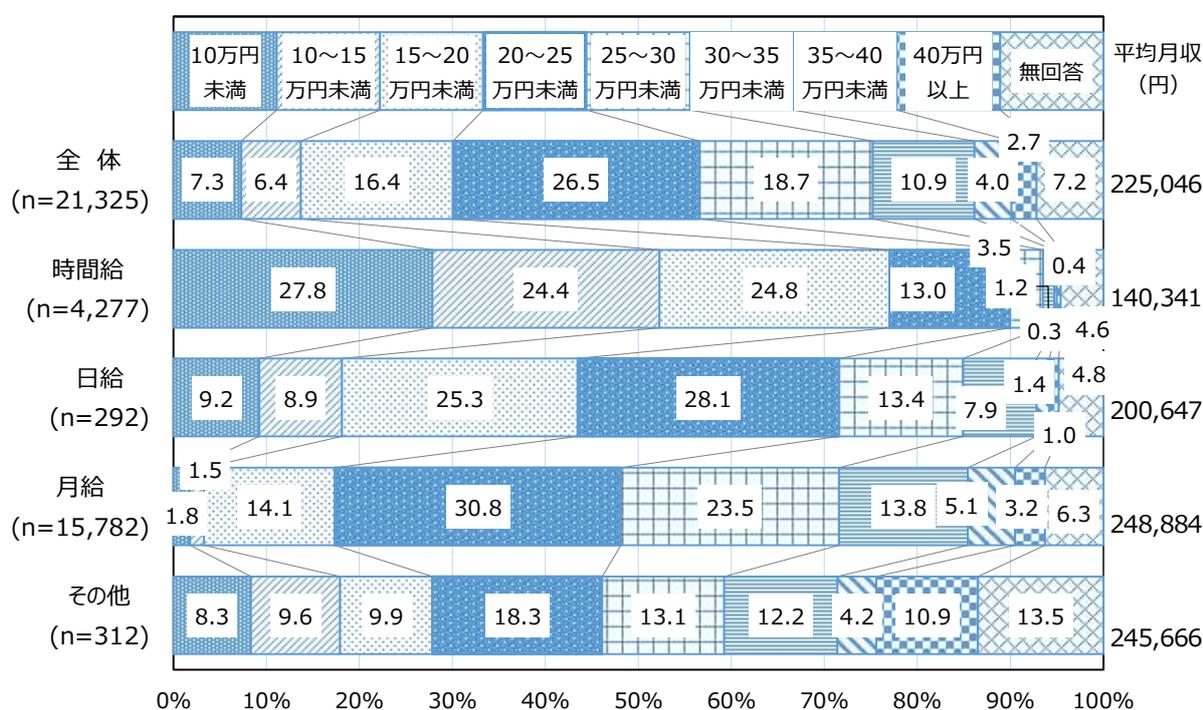
(3) 通常月の税込み月収 (問 19③)

通常月の税込み月収は、「20万～25万円未満」が26.5%で最も高く、次いで「25万～30万円未満」が18.7%、「15万～20万円未満」が16.4%となっている。平均月収額は225,046円であった。

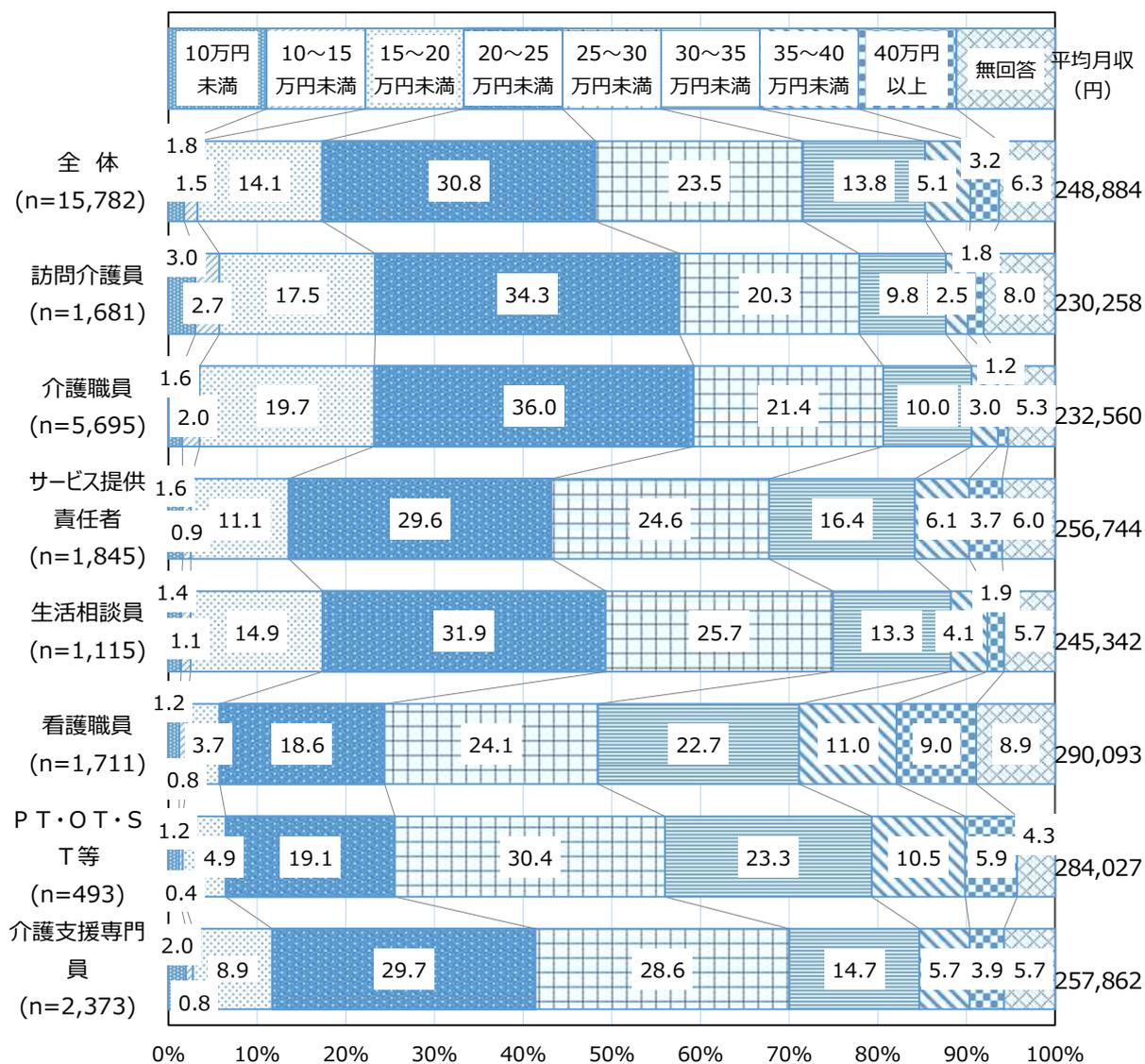
賃金の支払形態別にみると、「月給」では「20万～25万円未満」が30.8%で最も高く、次いで「25万～30万円未満」が23.5%で、平均月収額は248,884円であった。「時間給」では「10万円未満」が27.8%で最も多く、次いで「15万～20万円未満」が24.8%、「10万～15万円未満」が24.4%で、平均月収額は140,341円であった。
(資料編 81～82 ページ 表 19-3-1～2 参照)

賃金の支払形態が「月給」の者について、職種別でみると、看護職員の290,093円が最も高く、次いでPT・OT・ST等が284,027円となっている。

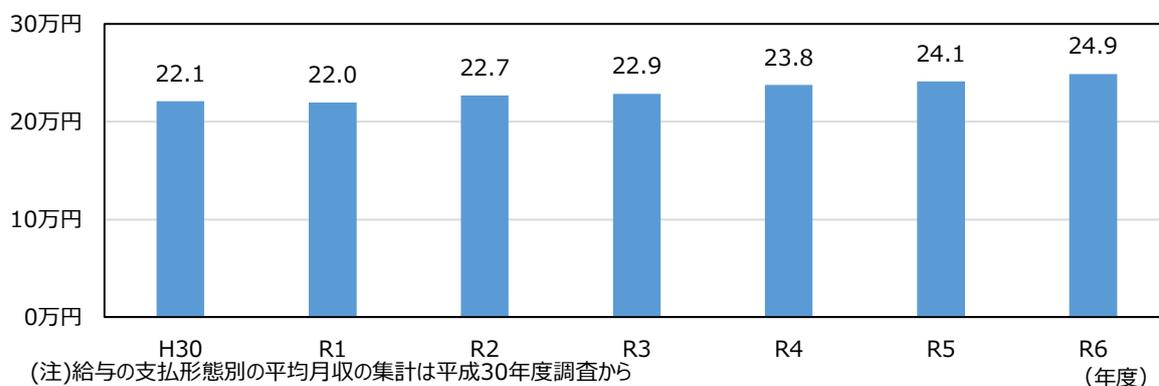
図表 19-3-1 賃金の支払形態別通常月の税込み月収の分布



図表 19-3-2 職種別通常月の税込み平均月収（賃金の支払い形態が月給の者）



図表 19-3-3 通常月の税込み平均月収の推移（賃金の支払い形態が月給の者）



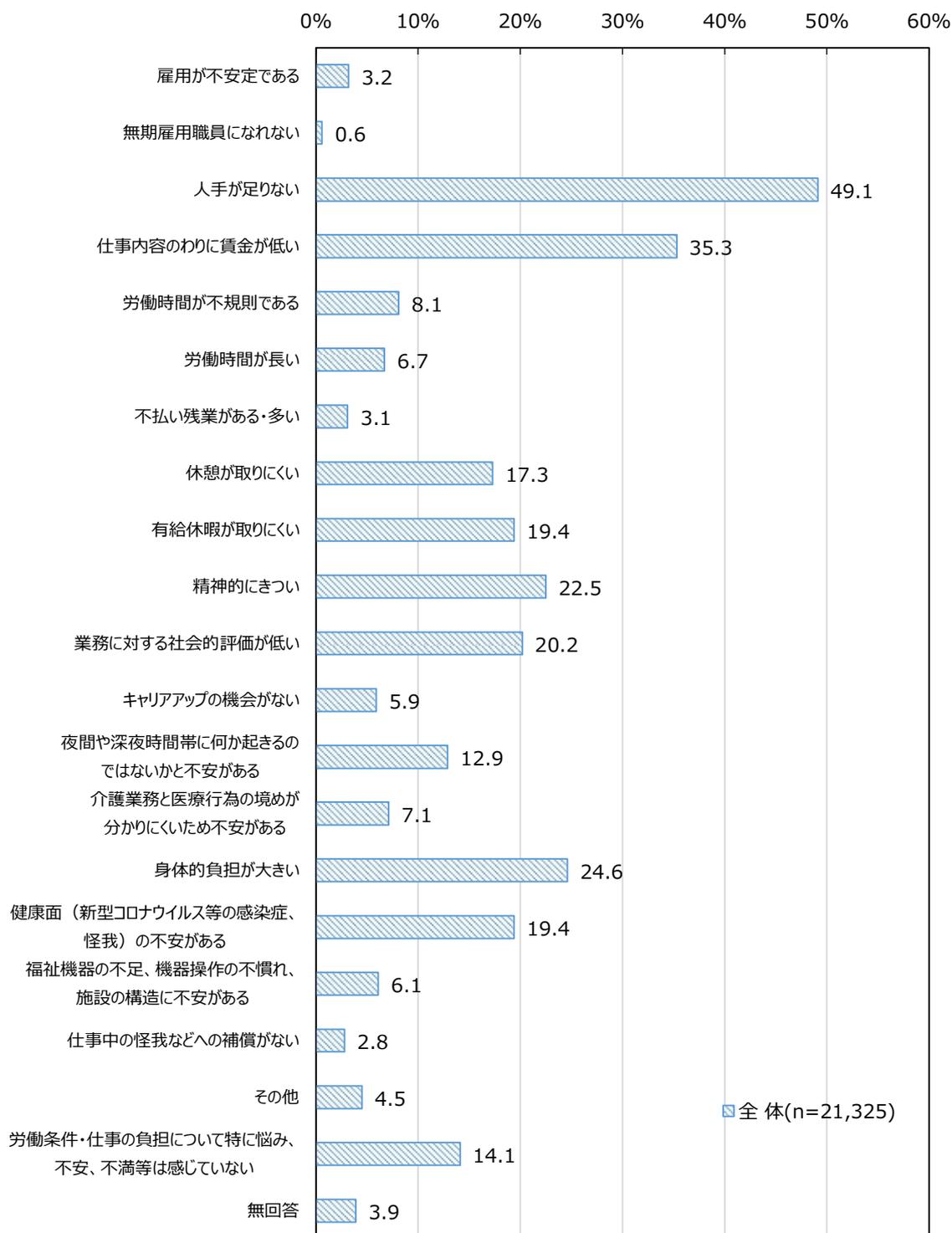
V. 働く上での悩みや意識

20. 働く上での悩みや問題（問20）

（1）労働条件・仕事の負担についての悩み、不安、不満等（問20①）

労働条件・仕事の負担についての悩み、不安、不満等については、「人手が足りない」が49.1%で最も高く、次いで「仕事内容のわりに賃金が低い」が35.3%、「身体的負担が大きい」が24.6%となっている。
（資料編 85～86 ページ 表 20-1-1 参照）

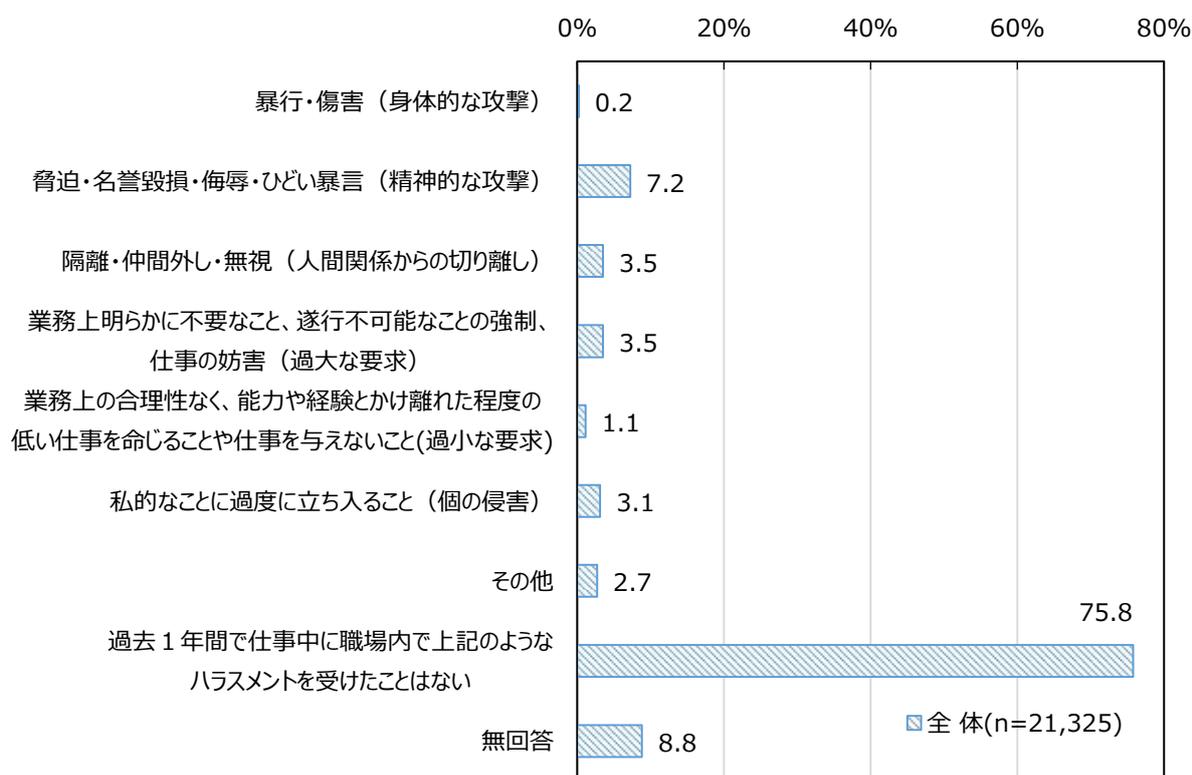
図表 20-1-1 労働条件・仕事の負担についての悩み、不安、不満等（複数回答）



(2) 職場におけるハラスメント (問20②)

仕事中に職場の上司や先輩、同僚、部下・後輩から受けたハラスメントについては、「過去1年間で仕事中に職場内で上記のようなハラスメントを受けたことはない」が75.8%と最も高く、受けたハラスメントとしては「脅迫・名誉毀損・侮辱・ひどい暴言(精神的な攻撃)」が7.2%で最も多くなっている。
(資料編91ページ表20-2-1参照)

図表 20-2-1 職場におけるハラスメント (複数回答)



(3) 利用者やその家族からのセクハラ、暴力等 (問20③)

利用者やその家族からのセクハラ、暴力等については、「上記のような経験をしたことはない」が56.6%と最も高く、受けたセクハラ、暴力等としては「暴言(直接的な言葉の暴力)」が22.3%と最も高くなっている。
(資料編94ページ表20-3-1参照)

図表 20-3-1 利用者やその家族からのセクハラ、暴力等 (複数回答)



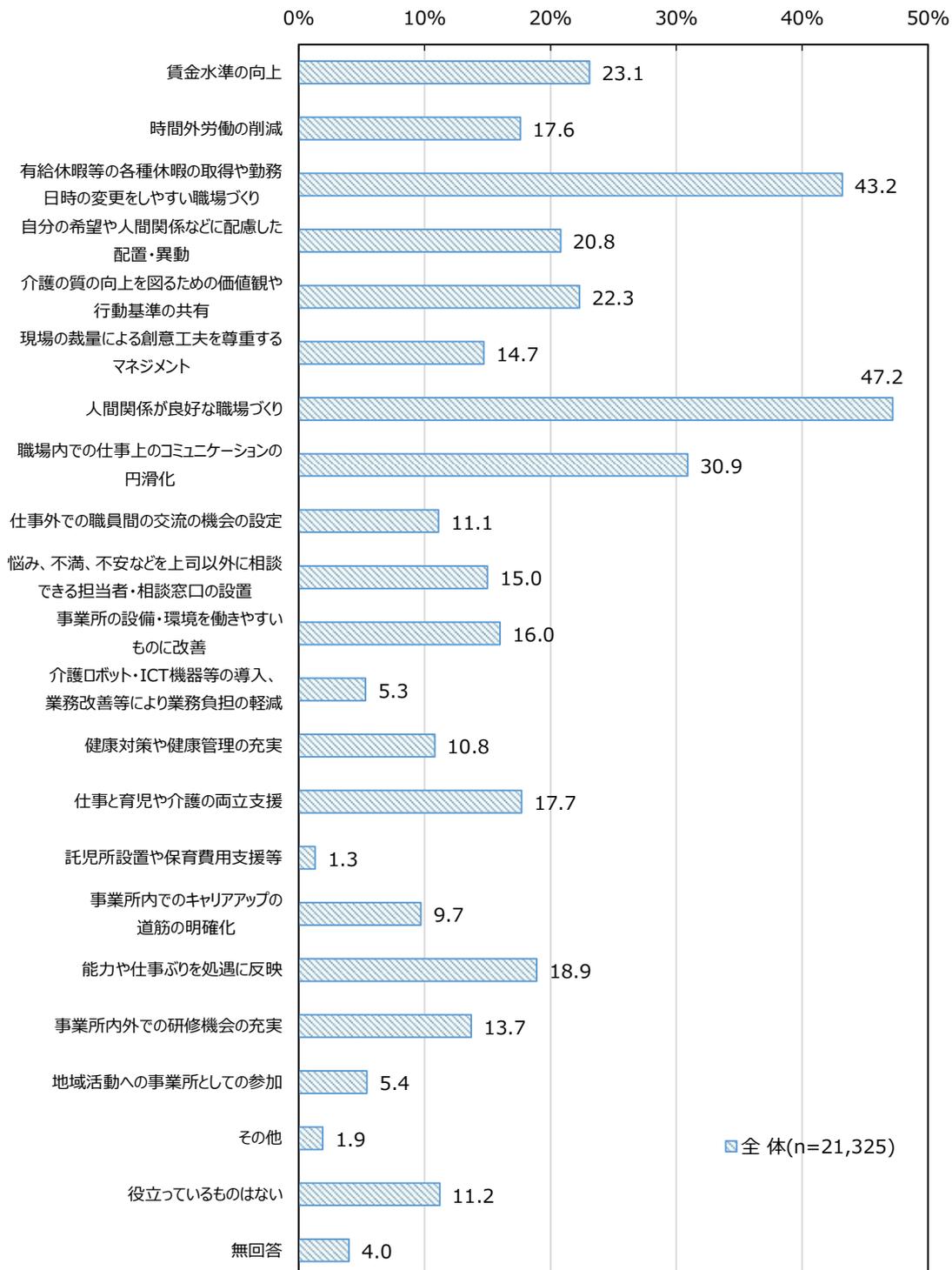
VI. 勤務先の取り組み

2 1. 働き続けることに役立っている勤務先の取り組み（問 2 1）

勤務先で行われている取り組みのうち、現在の職場を辞めずに働き続けることに役立っているものは、「人間関係が良好な職場づくり」が 47.2%で最も多く、次いで「有給休暇の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり」が 43.2%となっている。

（資料編 97～98 ページ 表 21-1 参照）

図表 21-1-1 働き続けることに役立っている勤務先の取り組み（複数回答）

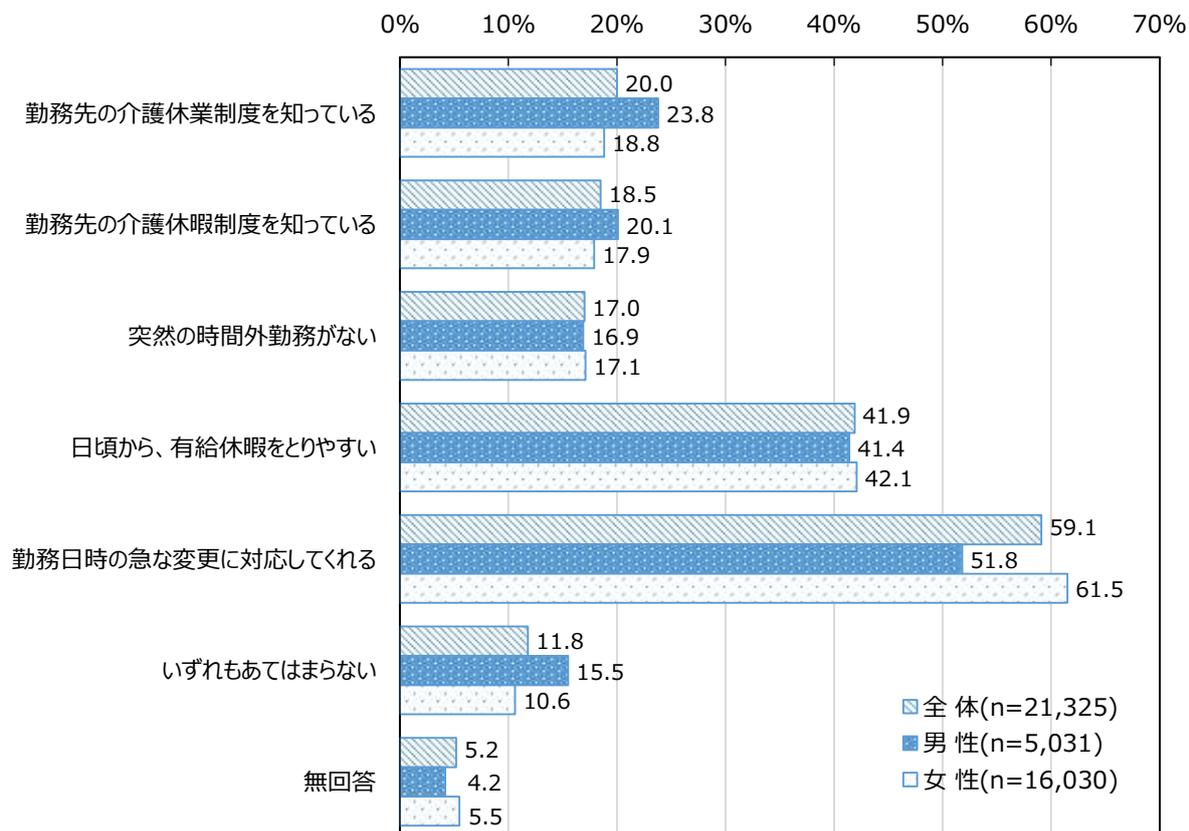


2.2. 勤務先の介護休業制度の認知状況等（問22）

勤務先の勤務制度については、「勤務日時の急な変更に対応してくれる」が59.1%と最も高く、次いで「日頃から、有給休暇がとりやすい」が41.9%となっている。また、「勤務先の介護休業制度を知っている」は20.0%、「勤務先の介護休暇制度を知っている」は18.5%となっている。

（資料編103ページ表22-1参照）

図表 22-1-1 性別勤務先の勤務制度等に対する認識

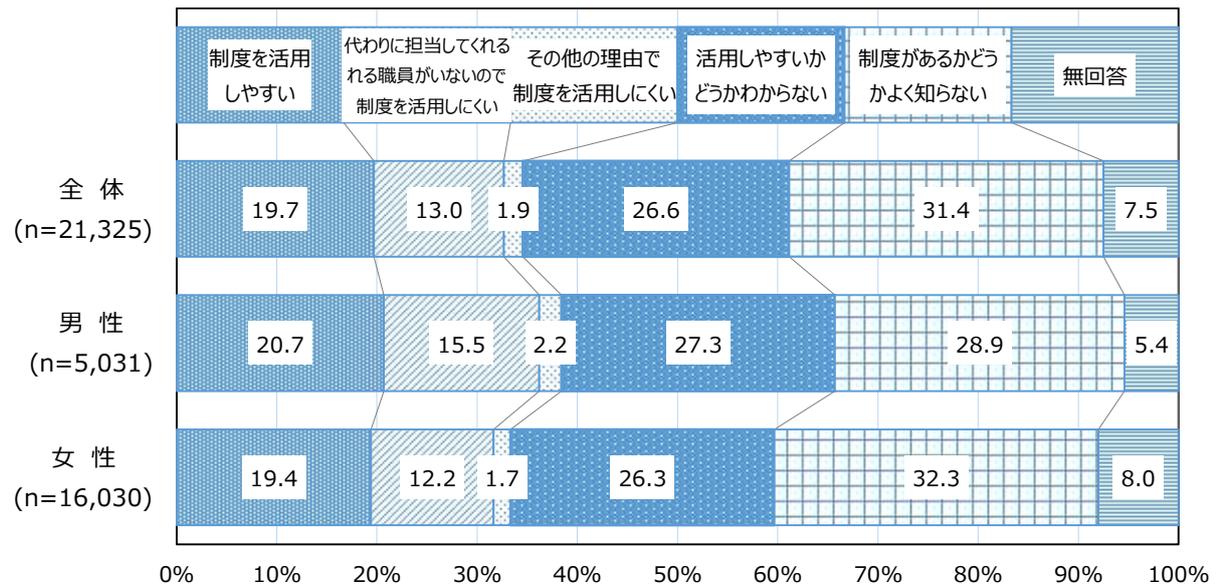


2.3. 勤務先の仕事と育児の両立支援制度（問23）

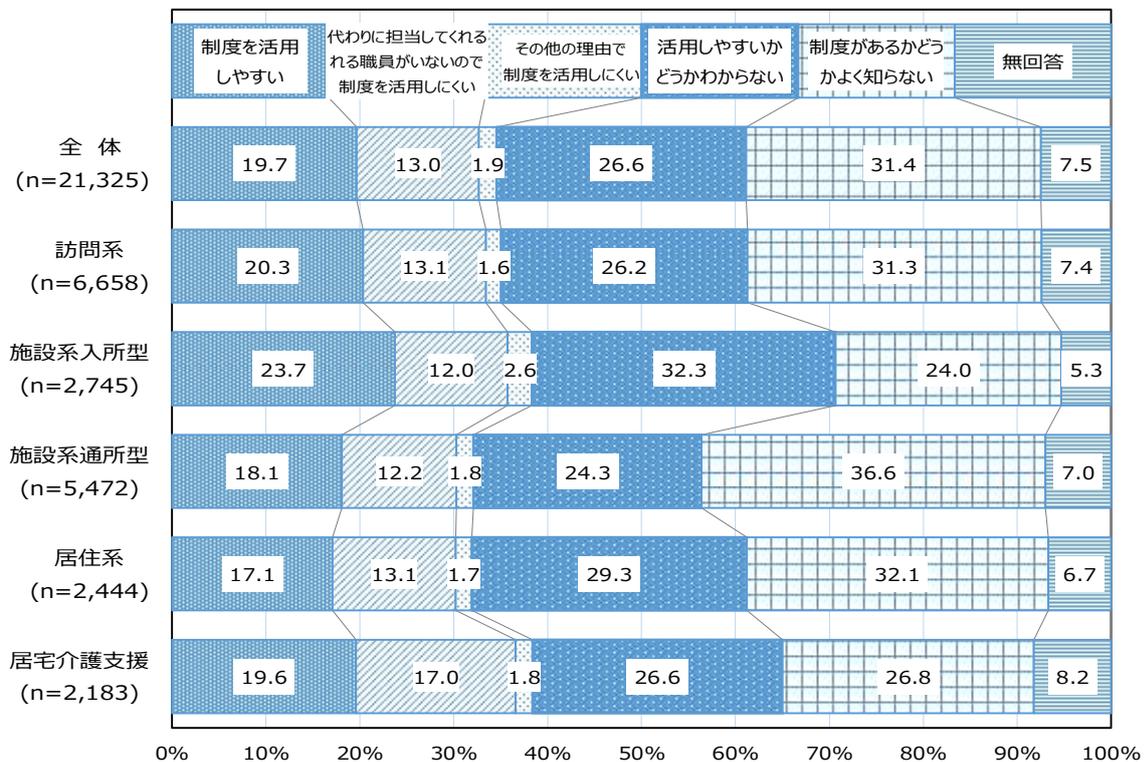
勤務先の仕事と育児を両立させるための休業・休暇・短時間勤務制度等について、「制度があるかどうかよく知らない」は31.4%となっている。一方、制度があることを知っていて「活用しやすいかどうか分からない」は26.6%、「制度を活用しやすい」は19.7%、「代わりに担当してくれる職員がいないので制度を活用しにくい」は13.0%となっている。

（資料編 105～106 ページ 表 23-1～2 参照）

図表 23-1-1 性別仕事と育児を両立させるための制度に対する認識



図表 23-1-2 介護サービス系別仕事と育児を両立させるための制度に対する認識

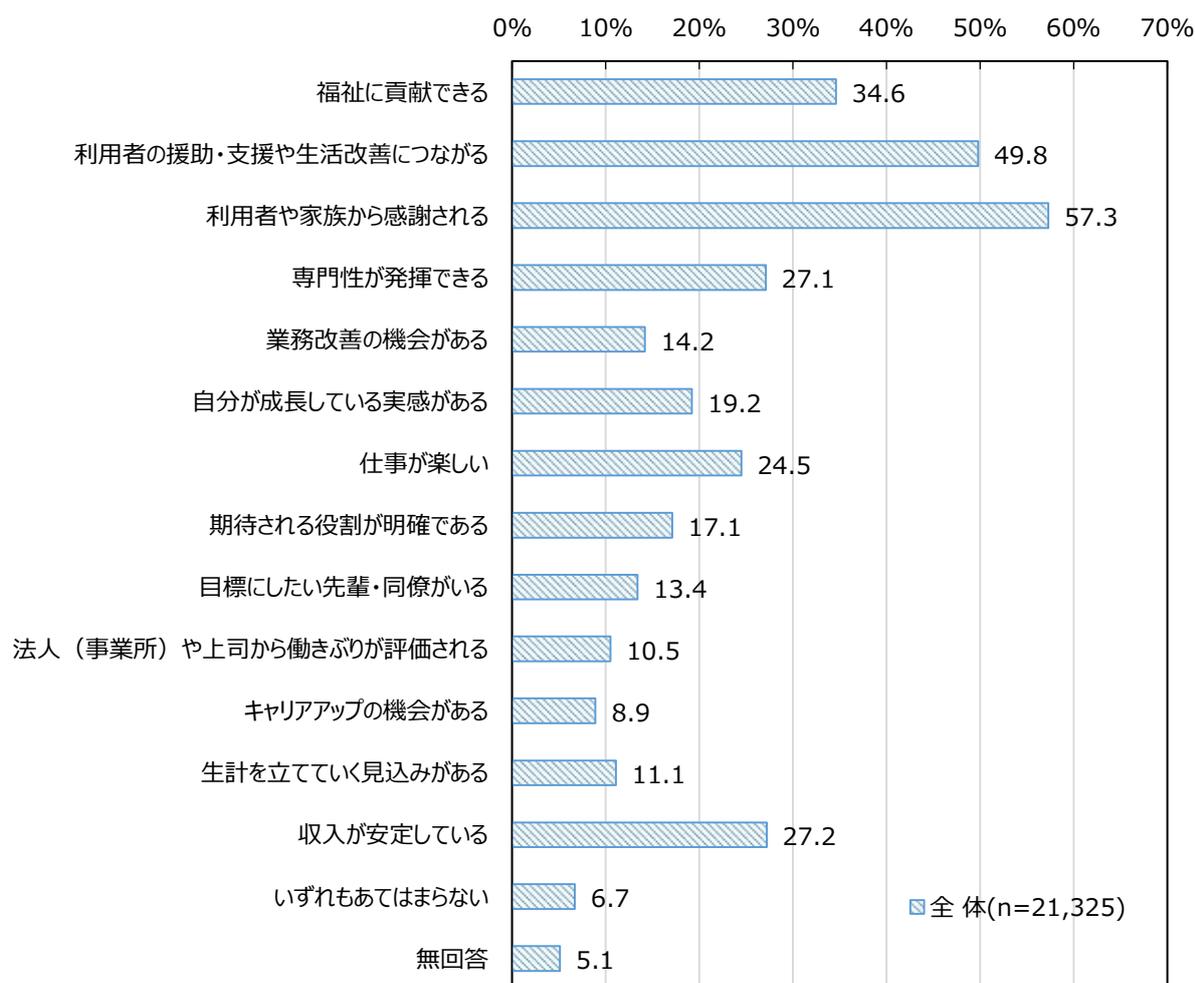


VII. 勤務先への評価について

24. 今の仕事や職場の評価（問24）

勤務先への評価について、今の仕事や職場についてあてはまるものは「利用者や家族から感謝される」が最も高く（57.3%）、次いで「利用者の援助・支援や生活改善につながる」（49.8%）、「福祉に貢献できる」（34.6%）が高くなっている。（資料編 107 ページ 表 24-1 参照）

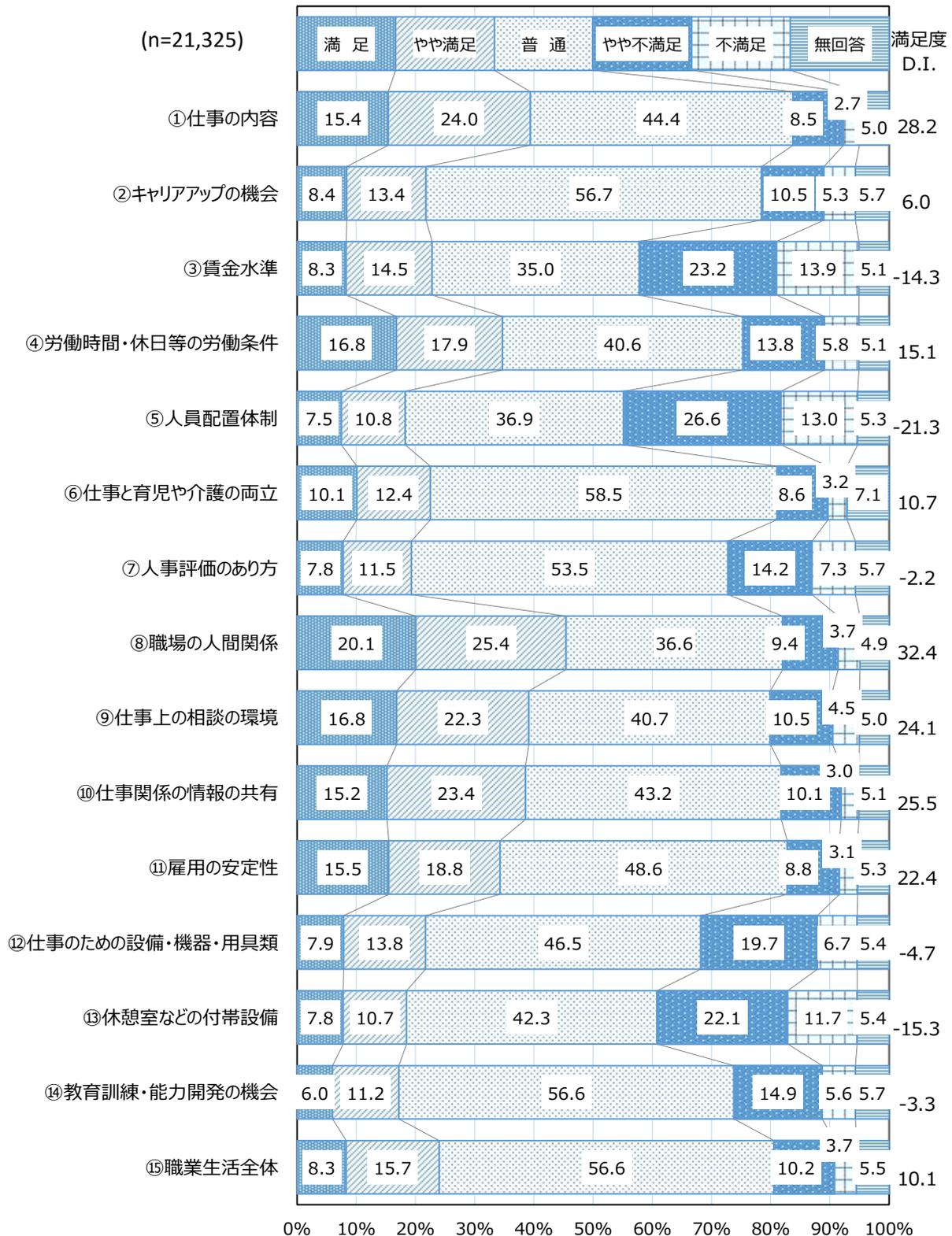
図表 24-1-1 今の仕事や職場の評価



25. 仕事の満足度 (問25)

現在の仕事の満足度について、満足度D.I.（「満足」と「やや満足」の合計の回答者割合から「不満足」と「やや不満足」の合計の回答者割合を差し引いた指標）でみると、「職場の人間関係」(32.4)、「仕事の内容」(28.2)で高いプラスになる一方で、「人員配置体制」(▲21.3)、「休憩室などの付帯設備」(▲15.3)、「賃金水準」(▲14.3)でマイナスが大きい。（資料編 109 ページ 表 25 参照）

図表 25-1-1 現在の仕事の満足度

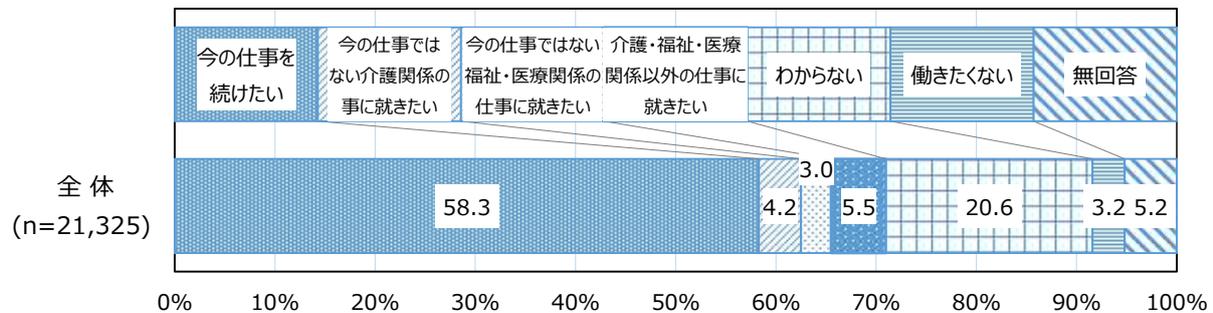


26. 仕事等の今後の希望 (問26)

(1) 仕事(職種)の今後の希望 (問26①)

今の仕事(職種)に関する今後の希望は、「今の仕事(職種)を続けたい」が58.3%と半数以上となっている。(資料編155ページ表26-1参照)

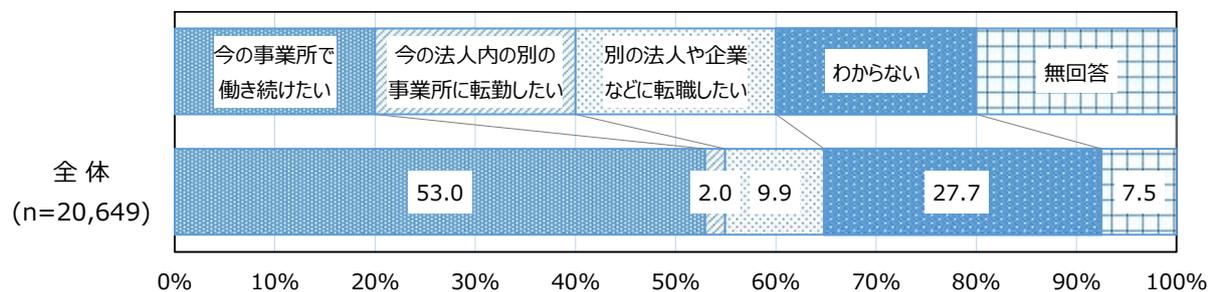
図表26-1-1 今の仕事(職種)の今後の希望



(2) 今の事業所での就労継続意向 (問26②)

今の事業所での就労については、「今の事業所で働き続けたい」が53.0%と半数以上となっている。(資料編155ページ表26-1参照)

図表26-2-1 今の勤務先での就業継続意向



今の仕事(職種)の今後の希望別に今の勤務先での就労継続意向をみると、「今の仕事(職種)を続けたい」では「今の事業所で働き続けたい」は81.1%と約8割となっている。

図表26-2-2 今の仕事(職種)の今後の希望別今の勤務先での就業継続意向

(単位: 人、%)

	回答労働者数	今の事業所での就労継続希望					
		働きの続きたい所で	別の事業所に	別の法人や企業などに	わからない	無回答	
全体	20,649	10,946	407	2,040	5,710	1,546	
	100.0	53.0	2.0	9.9	27.7	7.5	
今今後の希望の	今の仕事(職種)を続けたい	12,443	81.1	1.4	3.4	11.6	2.5
	今の仕事(職種)ではない、介護関係の仕事(職種)に就きたい	891	15.5	10.9	43.7	28.1	1.9
	今の仕事(職種)ではない、福祉・医療関係の仕事(職種)に就きたい	643	8.1	7.3	52.1	30.0	2.5
	介護・福祉・医療関係以外の仕事(職種)に就きたい	1,174	7.2	2.2	50.0	37.9	2.6
	わからない	4,386	12.5	1.3	6.7	76.2	3.2

Ⅷ. 訪問介護員、サービス提供責任者について（令和6年度調査のトピックス）

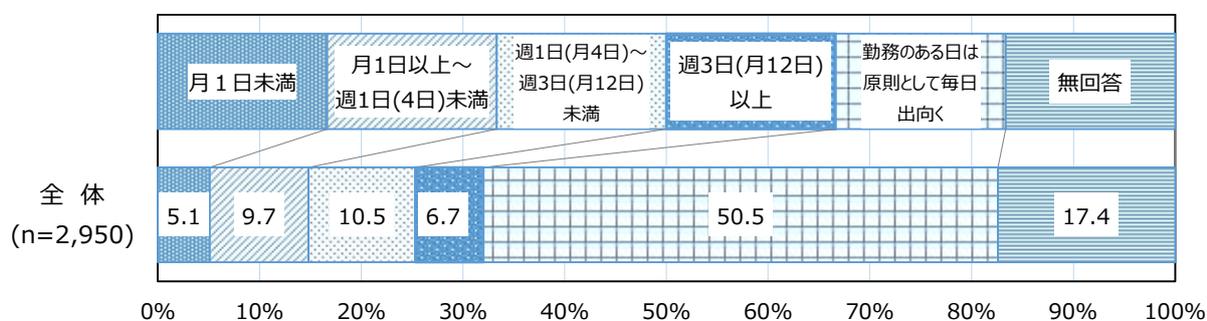
27. 訪問介護員が所属事業所に出向く頻度（問27）

訪問介護員が訪問介護の勤務（訪問介護のほか、その準備、報告、研修、会議・打ち合わせなどを含む）のために所属先の事務所に出向く頻度は、「勤務のある日は原則として毎日」が50.5%と約半数となっている。

性別にみると、「勤務のある日は原則として毎日」は、男性が55.2%と女性の49.6%よりやや高くなっている。

年齢階層別にみると、60歳以上の各層で「月1日以上～週1日未満」、「週1日以上～週3日未満」の割合が上昇している。（資料編158ページ表27参照）

図表 27-1-1 訪問介護員の所属先事業所へ出向く頻度



図表 27-1-2 性別・年齢階層別訪問介護員の所属先事業所へ出向く頻度

(単位：人、%)

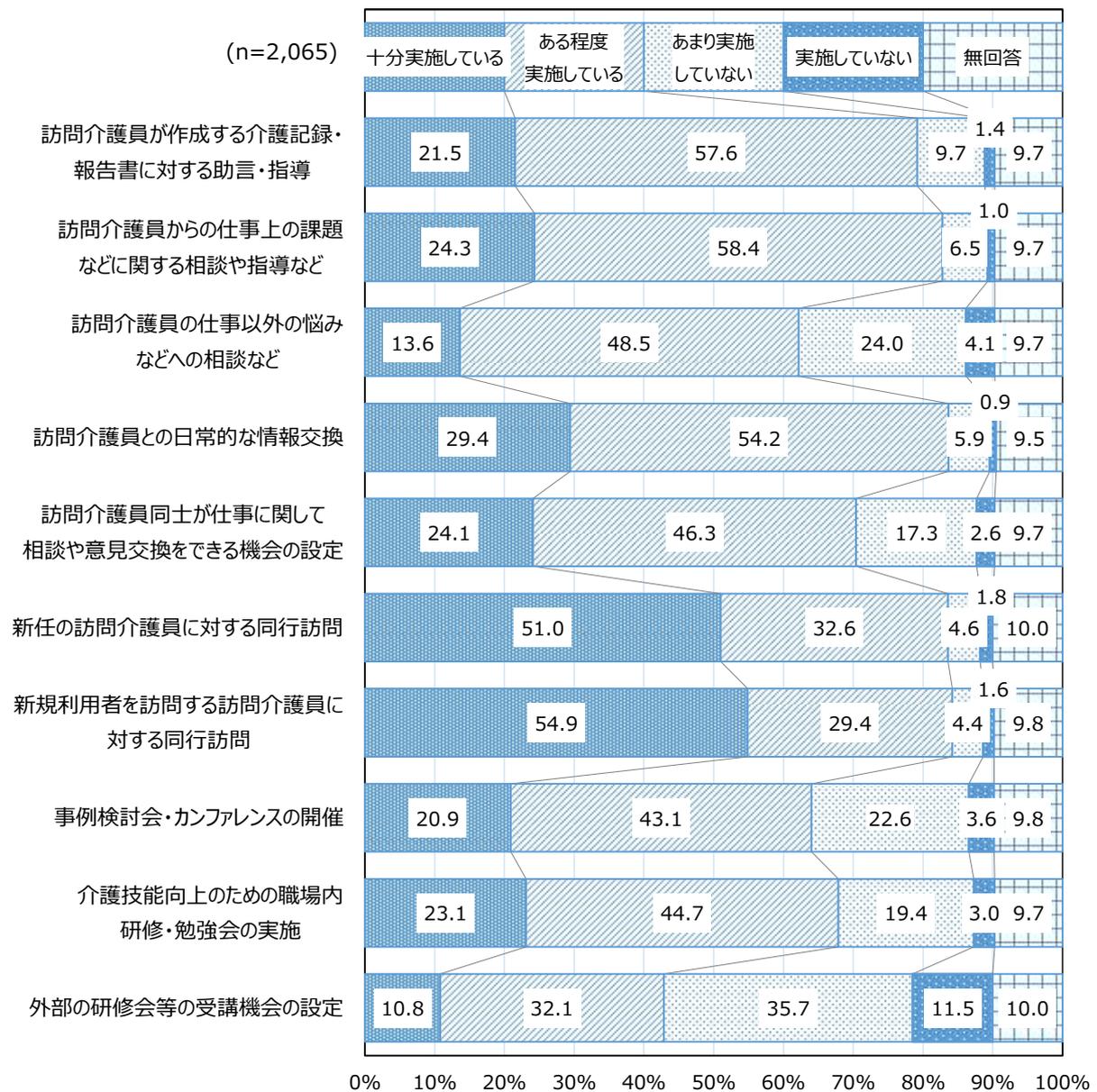
		回答労働者数	月1日未満	月1日以上～週1日未満	週1日以上～週3日未満	週3日以上	毎日	無回答
計		2,950	5.1	9.7	10.5	6.7	50.5	17.4
性別	男	491	5.7	7.9	6.9	7.3	55.2	16.9
	女	2,437	5.0	10.1	11.2	6.6	49.6	17.4
年齢階層別	20歳未満	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
	20歳以上25歳未満	66	9.1	6.1	7.6	7.6	53.0	16.7
	25歳以上30歳未満	111	3.6	6.3	9.9	4.5	61.3	14.4
	30歳以上35歳未満	153	5.9	3.9	11.1	4.6	59.5	15.0
	35歳以上40歳未満	231	7.8	8.7	7.8	7.8	55.4	12.6
	40歳以上45歳未満	337	6.2	6.2	8.9	7.1	54.0	17.5
	45歳以上50歳未満	385	5.2	9.4	10.9	7.0	50.9	16.6
	50歳以上55歳未満	442	3.6	8.1	7.7	7.7	56.8	16.1
	55歳以上60歳未満	396	4.5	7.8	10.9	5.1	55.1	16.7
	60歳以上65歳未満	368	2.7	13.0	12.0	6.0	48.4	17.9
	65歳以上70歳未満	240	7.1	15.8	14.6	8.3	31.7	22.5
	70歳以上75歳未満	126	4.8	20.6	15.1	7.1	30.2	22.2
75歳以上	61	6.6	14.8	16.4	11.5	23.0	27.9	

28. サービス提供責任者の訪問介護員に対する研修・指導の実施状況（問28）

サービス提供責任者が担当する訪問介護員に対して実施しているコミュニケーション、研修・指導の機会について、「十分実施されている」ものは「新規利用者を訪問する訪問介護員に対する同行訪問」が54.9%で最も高く、次いで「新任の訪問介護員に対する同行訪問」が51.0%となっている。

「ある程度実施している」ものは、「訪問介護員からの仕事上の課題などに関する相談や指導など」が58.4%で最も高く、次いで「訪問介護員が作成する介護記録・報告書に対する助言・指導」が57.6%となっている。
 （資料編159～168 ページ 表28-a-1～表28-e-2 参照）

図表 28-1-1 サービス提供責任者による訪問介護員の雇用管理の取り組み

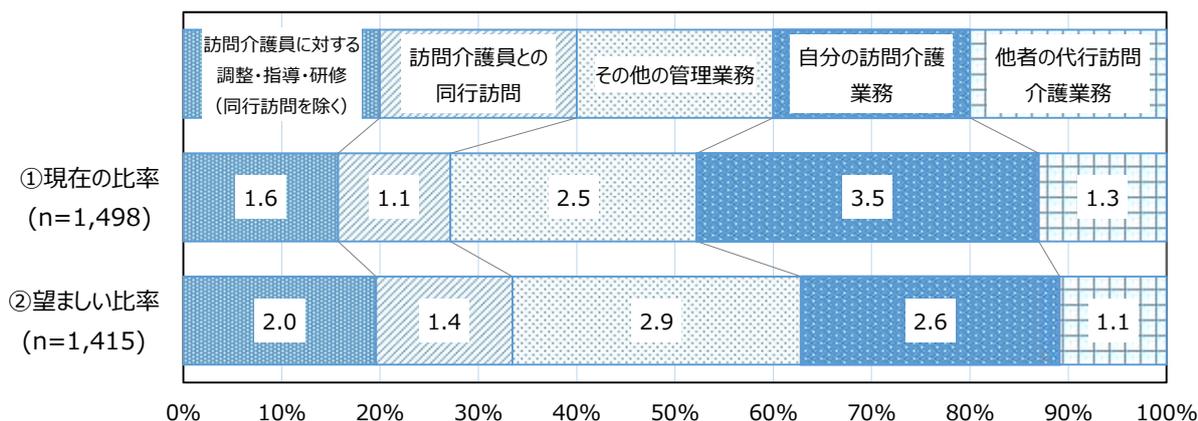


29. サービス提供責任者の業務の現在の比率、望ましい比率（問29①②）

サービス提供責任者の業務の比率（全体を10としての割合）は、「訪問介護員に対する調整・指導・研修（同行訪問を除く）」では現在の比率が1.6に対し、望ましい比率が2.0となるなど、「管理業務」は望ましい比率の方が高く、一方で「自分の訪問介護業務」は現在の比率が3.5に対し、望ましい比率が2.6となるなど、現在の比率の方が高くなっている。

（資料編169～178ページ 表29-1-1～表29-2-5参照）

図表 29-1-1 サービス提供責任者の業務の現在の比率、望ましい比率



図表 29-1-2 サービス提供責任者の業務の現在の比率、望ましい比率

	訪問介護員に対する調整・指導・研修 (同行訪問を除く)	訪問介護員との同行訪問	その他の管理業務	自分の訪問介護業務	他者の代行訪問介護業務	合計
①現在の比率	1.6	1.1	2.5	3.5	1.3	10.0
②望ましい比率	2.0	1.4	2.9	2.6	1.1	10.0
ギャップ (①-②)	-0.4	-0.3	-0.4	0.9	0.2	

30. サービス提供責任者が担当する訪問介護員の人数・離職状況（問30）

サービス提供責任者が担当する訪問介護員は、一人当たり平均11.3人で、担当人数の分布をみると、「6～10人」が32.3%、「1～5人」が27.6%と、10人以下が約6割となっている。

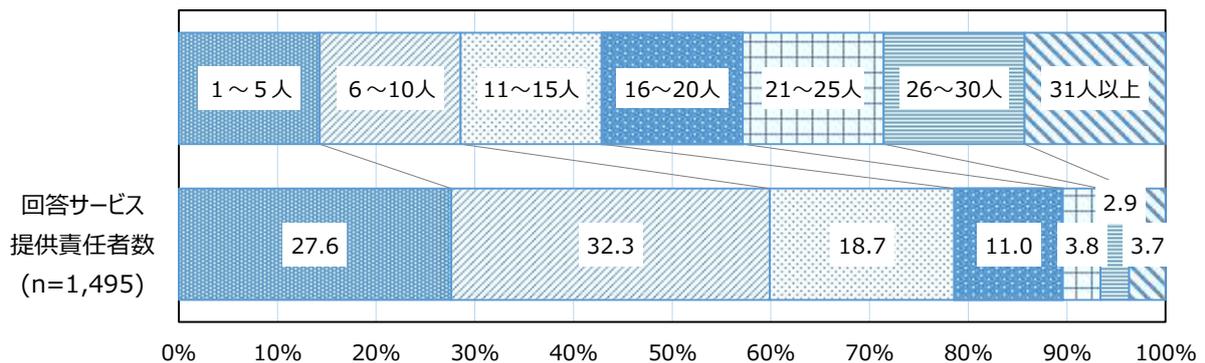
担当する訪問介護員の1年間の離職率は9.5%となっている。

（資料編179ページ 表30-1参照）

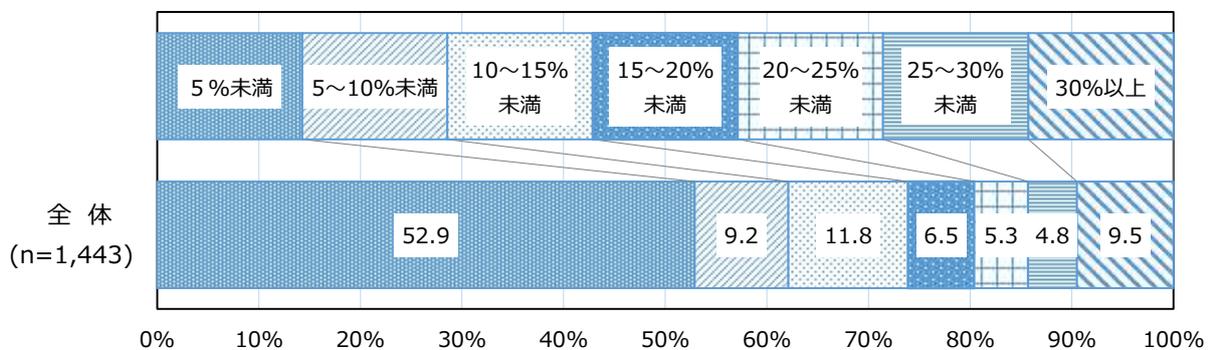
図表 30-1-1 サービス提供責任者が担当する訪問介護員

	実数(人)	一人当たり 人数
回答労働者数	1,495	
担当している訪問介護員の現在数	16,928	11.3
令和5年10月1日現在の担当訪問介護員数	16,501	11.0
新たに担当となった訪問介護員の数	2,258	1.5
担当していた訪問介護員のうち、離職した者の数	1,567	1.0
担当していた訪問介護員のうち、離職以外の理由で担当外となった者の数	264	0.2
担当している訪問介護員の離職率 (%)	9.5	

図表 30-1-2 サービス提供責任者が担当する訪問介護員数（一人当たり）



図表 30-1-3 サービス提供責任者が担当する訪問介護員の離職率



（注）令和5年10月1日現在で担当0人のサービス提供責任者を除く

